

# 人権に関する意識調査報告書

令和7年7月

羽生市

# 目 次

I	概 要	1
1	趣 旨	2
2	調査の概要	2
3	調査項目	2
4	回収結果	3
5	回答者の基本属性	3
6	報告書の見方（留意点）	5
7	その他	5
II	調査結果の分析	6
1	人権全般に対する意識	7
2	女性の人権に対する意識	24
3	こどもの人権に対する意識	32
4	高齢者の人権に対する意識	40
5	障がいのある人の人権に対する意識	48
6	同和問題（部落差別）に対する意識	58
7	外国人の人権に対する意識	97
8	インターネットによる人権侵害に対する意識	108
9	LGBTQなど性的少数者の人権に対する意識	116
10	人権問題についての意見	128

# I 概 要

## I 概要

### 1 調査の目的

本市では、第6次羽生市総合振興計画において「市民一人ひとりが互いの人権を尊重し、差別されず、多様性を認め、共に支え合いながら生きがいのある人生を送ることができるよう、人権が確立・擁護された明るい社会を実現します。」を施策の目的とし、各種の人権施策に取り組んでおります。人権の尊重される社会の実現には、市民一人ひとりの人権意識を醸成することが基本となります。

こうした視点から、本市における人権に関する市民意識の現状を把握し、今後の人権施策の推進に必要な基礎資料として活用するため、本調査を実施しました。

### 2 調査の概要

- (1) 調査対象 市内に在住する満18歳以上の男女  
※階層は、18～29歳、30歳代、40歳代、50歳代、60歳以上とする。
- (2) 標本数 500人
- (3) 抽出方法 住民基本台帳からの層化無作為抽出(令和6年10月1日現在)  
※各階層の標本数及び男女の割合については人口比に基づき算出することとする。  
※外国人を含む。
- (5) 調査方法 郵送による調査票配布、回収及び電子による回答。
- (6) 調査期間 令和6年12月10日(火)～12月27日(金)

### 3 調査項目

- (1) 属性(性別、年代)
- (2) 人権全般に対する意識について
- (3) 女性の人権について
- (4) こどもの人権について
- (5) 高齢者の人権について
- (6) 障がいのある人の人権について
- (7) 同和問題(部落差別)について
- (8) 外国人の人権について
- (9) インターネットによる人権侵害について
- (10) LGBTなど性的少数者の人権について
- (11) 人権問題についての意見

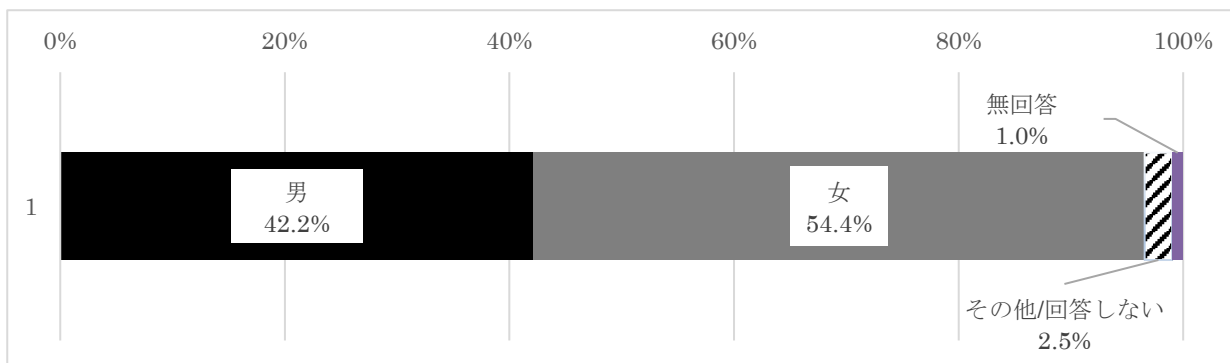
## 4 回収結果

- (1) 調査票配布人数 500人  
(2) 回答者数 204人  
(3) 回答率 40.8%

## 5 回答者の基本属性

### 【性別】

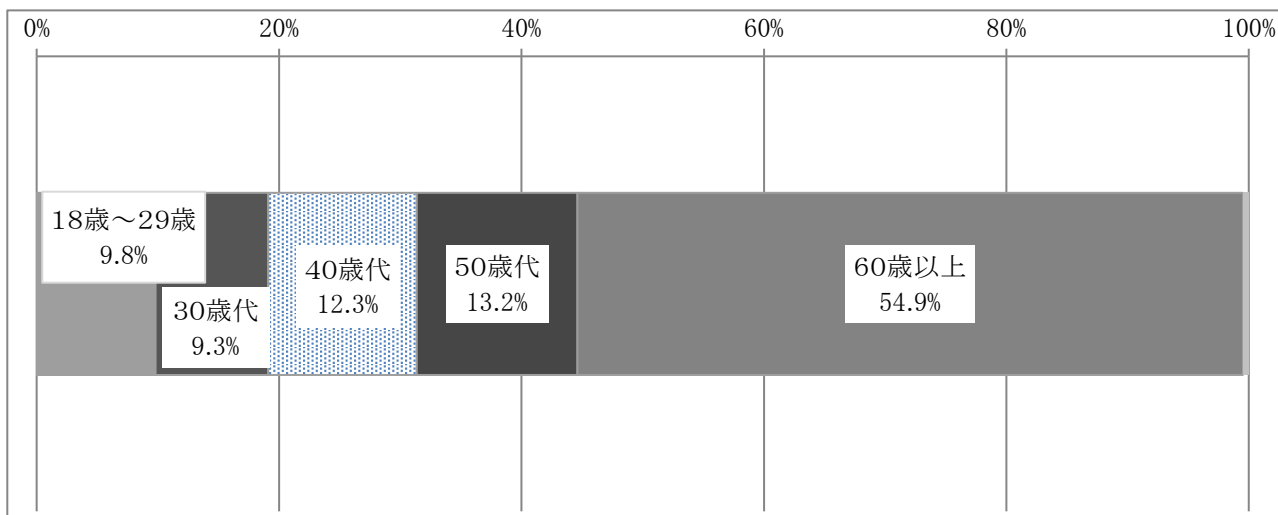
	回答数	構成比
男	86	42.2%
女	111	54.4%
その他/回答しない	5	2.5%
無回答	2	1.0%
計	204	100.0%



### 【年代別】

	回答数	構成比
18～29 歳	20	9.8%
30 歳代	19	9.3%
40 歳代	25	12.3%
50 歳代	27	13.2%
60 歳以上	112	54.9%
無回答	1	0.5%
計	204	100.0%

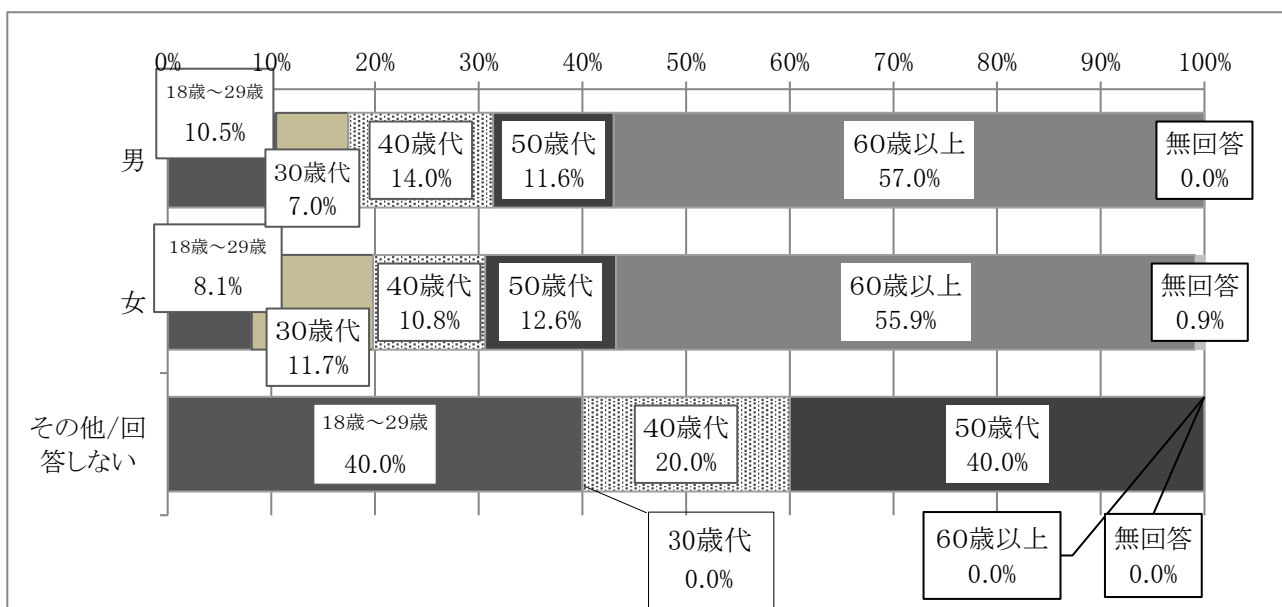
I 概要



【性別・年代別】

	男		女		その他／回答しない	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
18～29 歳	9	10.5%	9	8.1%	2	40.0%
30 歳代	6	7.0%	13	11.7%	0	0.0%
40 歳代	12	14.0%	12	10.8%	1	20.0%
50 歳代	10	11.6%	14	12.6%	2	40.0%
60 歳以上	49	57.0%	62	55.9%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	1	0.9%	0	0.0%
計	86	100.0%	111	100.0%	5	100.0%

※性別において無回答2名あり



## 6 報告書の見方（留意点）

### （1）調査結果の分析区分について

調査結果は、次の区分により分析しています。

**【全体】** 特定の区分を分けずに回答者全員204人を対象に分析しています。

**【性別】** 回答者の中で、性別欄の回答があった男性86人、女性111人、その他/回答しない5人、無回答2人（合計204人）を対象に、それぞれの区分で傾向を分析しています。

**【年代別】** 回答者の中で年代が確認できた18～29歳20人、30歳代19人、40歳代25人、50歳代27人、60歳以上112人、無回答1人（合計204人）を対象に年代ごとに分けて傾向を分析しています。

### （2）回答割合の算出方法について

・「○は一つ」としている設問については、**【全体】【性別】【年代別】** ごとの回答者数を分母とし、それぞれの選択肢を選んだ人数の割合を算出しています。

・「該当するものすべてに○」など、一人の回答者が複数の項目を選択する設問については、その設問の回答者数を分母とし、それぞれの選択肢の回答数の割合を算出しています。

### （3）端数について

割合を求めたときの端数については、小数点第2位を四捨五入しています。そのため、割合の合計が100%にならない場合があります。

## 7 その他

**【性別】** において「その他/回答しない」は回答者が5人です。つまり5人で100%、1人でも20%を占めます。サンプル数としては少ないので結果分析としては注意が必要です。本文中では（※注1）と記載しました。

各設問中の「その他」、問37の「意見欄」については、紙面の都合等により報告書には載せてありません。今後の人権問題に対する取り組みのための参考とさせていただきます。

## Ⅱ 調査結果の分析

# 1 人権全般に対する意識

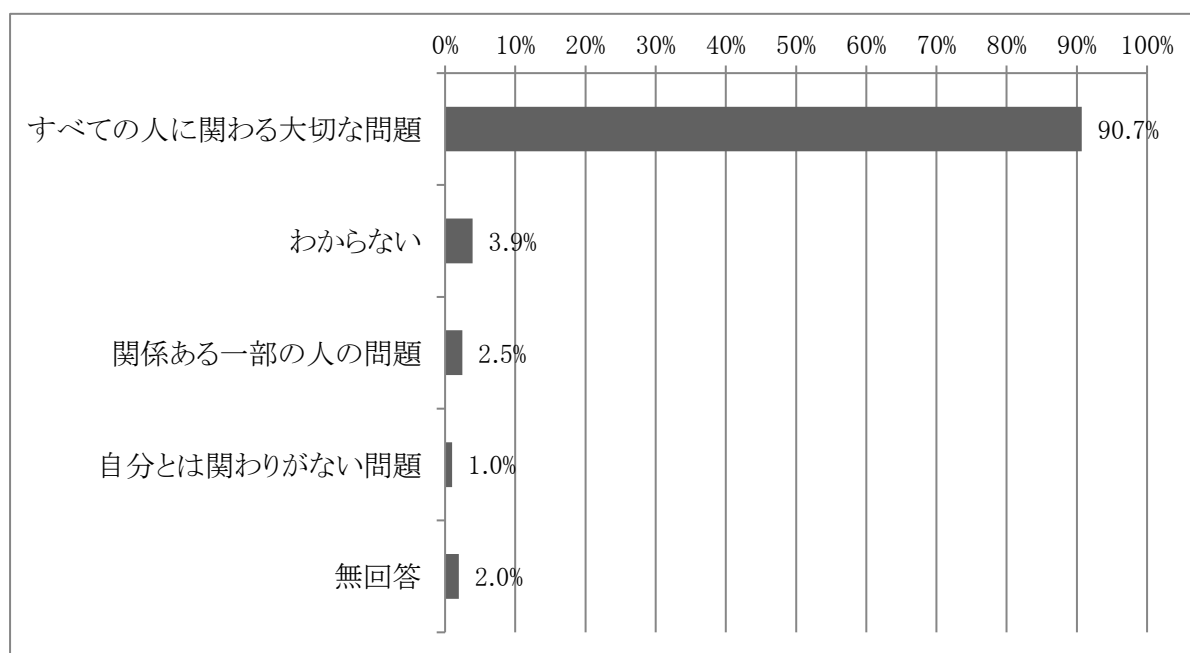
問1 あなたは、人権について、どのように考えていますか。(○は1つ)

【全体】

「すべての人に関わる大切な問題」と答えた人が90.7%で、最も高くなっている。

	回答数	構成比
すべての人に関わる大切な問題	185	90.7%
関係ある一部の人の問題	5	2.5%
自分とは関わりがない問題	2	1.0%
わからない	8	3.9%
無回答	4	2.0%
計	204	100.0%

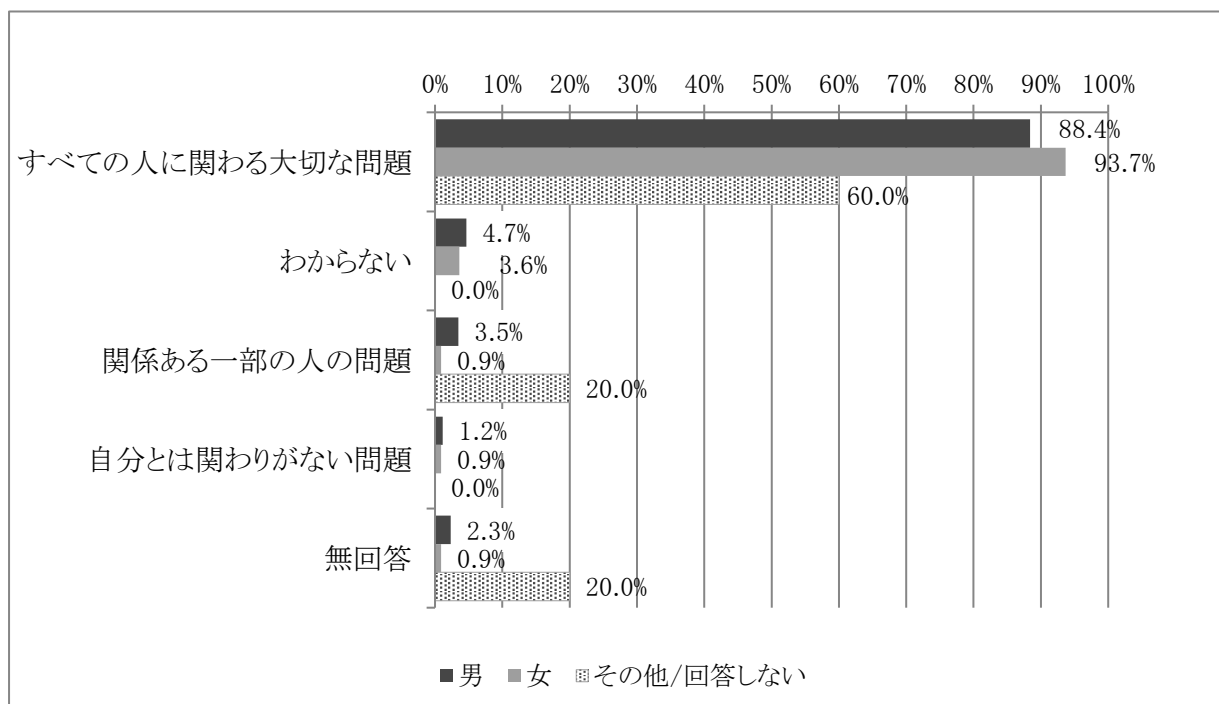
(回答者数 204 人)



## II 調査結果の分析

### 【性別】

いずれにおいても「すべての人に関わる大切な問題」が最も高くなっている。



### 【年代別】

各年代において「すべての人に関わる大切な問題」が最も高くなっている。

	18～29 歳	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
すべての人に関わる大切な問題	80.0%	94.7%	96.0%	92.6%	91.1%
わからない	5.0%	0.0%	4.0%	0.0%	5.4%
関係ある一部の人の問題	5.0%	5.3%	0.0%	7.4%	0.9%
自分とは関わりがない問題	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%
無回答	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%
回答者数(人)	20	19	25	27	112

問2 いまの日本の社会にはさまざまな人権問題がありますが、あなたが関心のあるものはどれですか。(該当するものすべてに○)

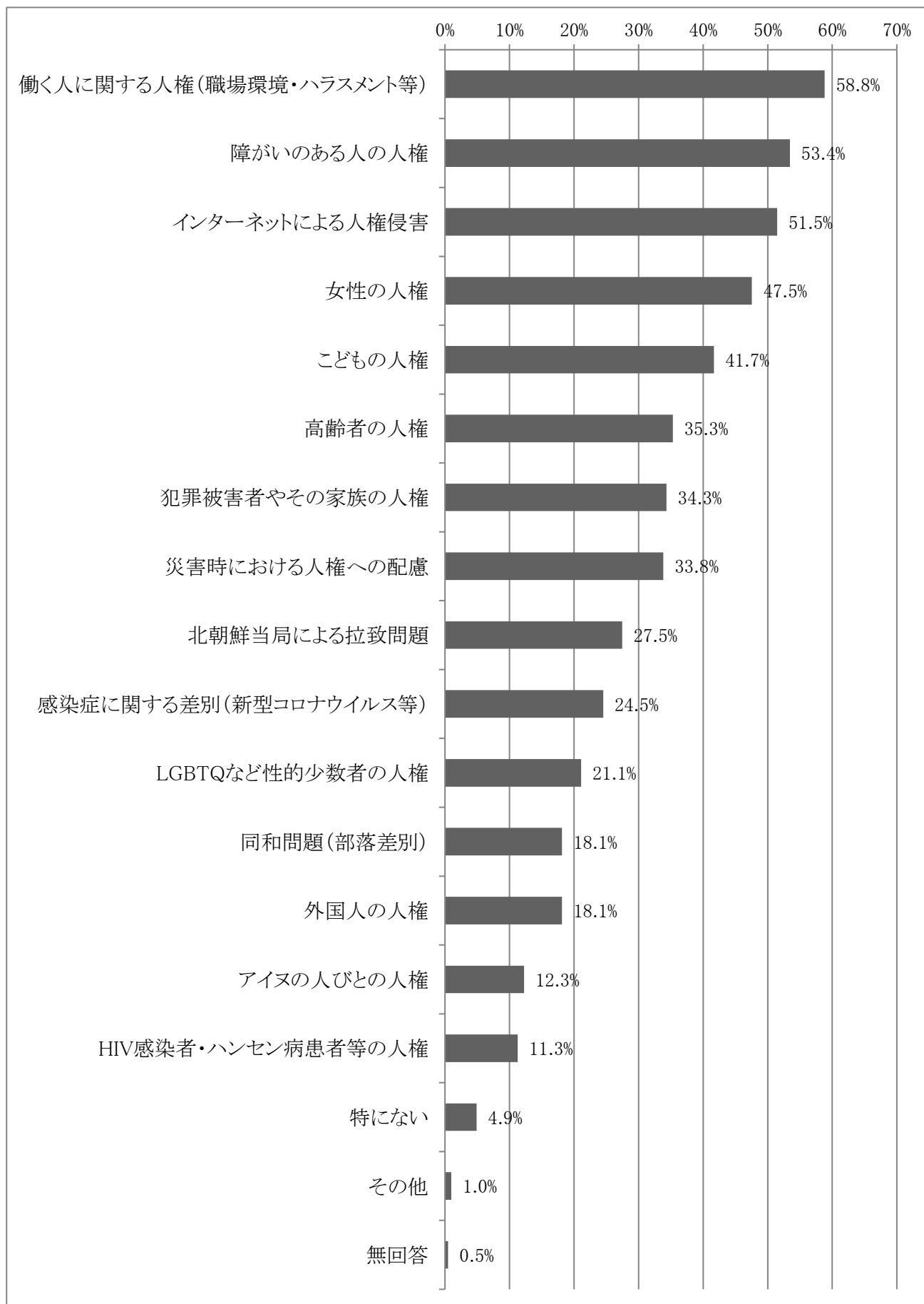
## 【全体】

関心のある人権問題は、「働く人に関する人権」が58.8%で最も高く、「障がいのある人の人権」53.4%、「インターネットによる人権侵害」51.5%と続いている。

	回答数	構成比
女性の人権	97	47.5%
こどもの人権	85	41.7%
高齢者の人権	72	35.3%
障がいのある人の人権	109	53.4%
同和問題（部落差別）	37	18.1%
外国人の人権	37	18.1%
HIV感染者・ハンセン病患者等の人権	23	11.3%
犯罪被害者やその家族の人権	70	34.3%
アイヌの人びとの人権	25	12.3%
インターネットによる人権侵害	105	51.5%
北朝鮮当局による拉致問題	56	27.5%
災害時における人権への配慮	69	33.8%
LGBTQなど性的少数者の人権	43	21.1%
感染症に関する差別（新型コロナウイルス等）	50	24.5%
働く人に関する人権（職場環境・ハラスメント等）	120	58.8%
その他	2	1.0%
特にない	10	4.9%
無回答	1	0.5%
計	1,011	

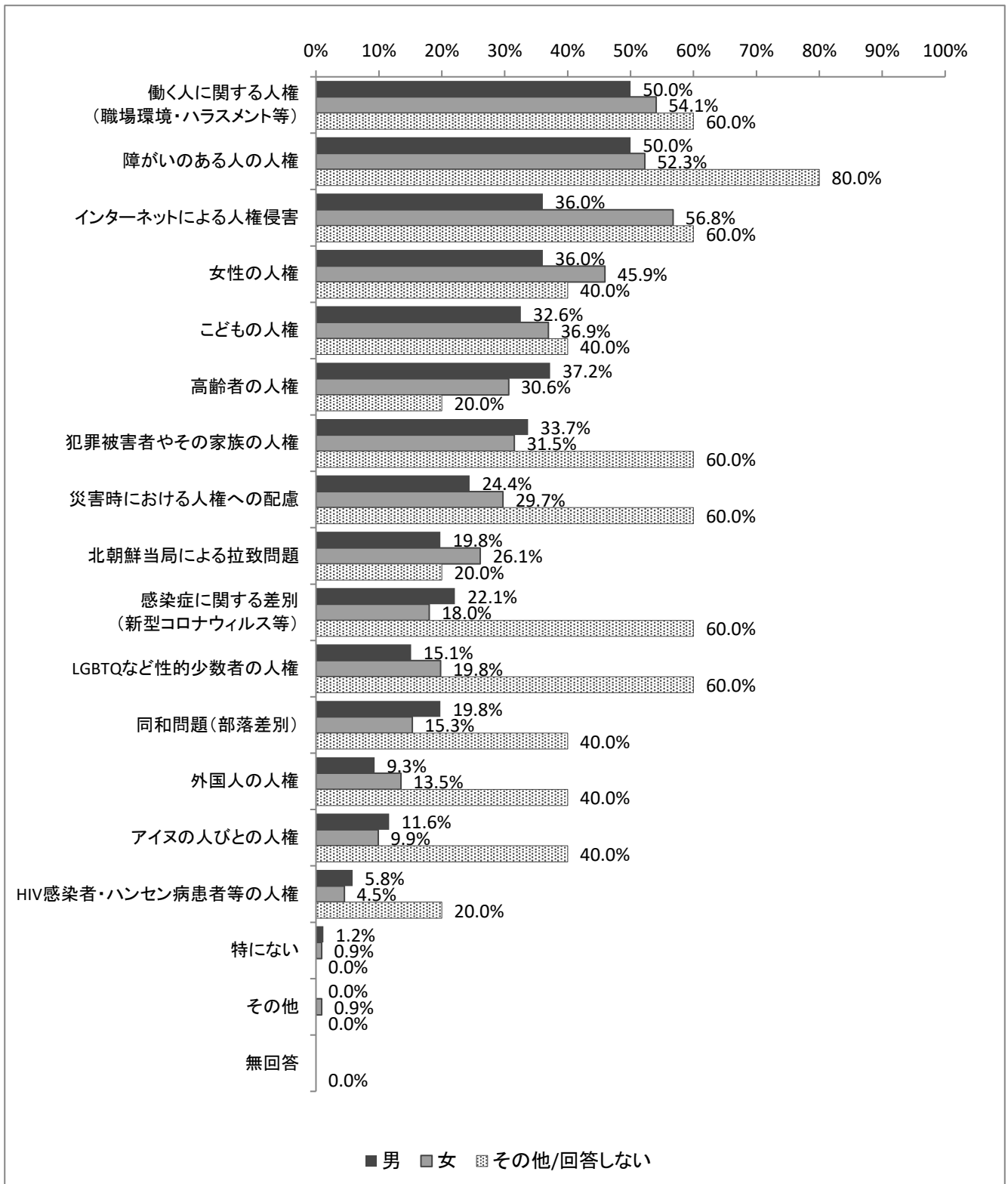
回答数 204人

## II 調査結果の分析



## 【性別】

男性では「働く人に関する人権」が52.3%で最も高く、次いで「障害のある人の人権」、「インターネットによる人権侵害」が50.0%で続いている。女性では「働く人に関する人権」が63.1%で最も高く、次いで「女性の人権」が56.8%で続いている。その他/回答しないと答えた方では「障害のある人の人権」が最も高くなっている。(※注1)



## Ⅱ 調査結果の分析

### 【年代別】

18～29歳では「働く人に関する人権（職場環境・ハラスメント等）」、30歳代では「働く人に関する人権（職場環境・ハラスメント等）」、「こどもの人権」が同ポイントで、40歳代では「インターネットによる人権侵害」、「女性の人権」が同ポイントで、50歳代では「インターネットによる人権侵害」、60歳以上では「障がいのある人の人権」が最も高くなっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
働く人に関する人権（職場環境・ハラスメント等）	55.0%	78.9%	60.0%	66.7%	54.5%
障がいのある人の人権	40.0%	57.9%	40.0%	51.9%	58.9%
インターネットによる人権侵害	45.0%	47.4%	64.0%	77.8%	44.6%
女性の人権	20.0%	73.7%	64.0%	55.6%	42.9%
こどもの人権	35.0%	78.9%	48.0%	40.7%	35.7%
高齢者の人権	5.0%	26.3%	28.0%	18.5%	48.2%
犯罪被害者やその家族の人権	20.0%	26.3%	40.0%	51.9%	33.0%
災害時における人権への配慮	25.0%	36.8%	36.0%	25.9%	36.6%
北朝鮮当局による拉致問題	15.0%	5.3%	24.0%	33.3%	33.0%
感染症に関する差別（新型コロナウイルス等）	30.0%	31.6%	12.0%	40.7%	21.4%
LGBTQなど性的少数者の人権	25.0%	21.1%	40.0%	18.5%	17.0%
同和問題（部落差別）	5.0%	21.1%	24.0%	14.8%	19.6%
外国人の人権	15.0%	15.8%	24.0%	18.5%	17.9%
アイヌの人びとの人権	10.0%	5.3%	4.0%	11.1%	16.1%
HIV感染者・ハンセン病患者等の人権	15.0%	0.0%	8.0%	14.8%	12.5%
特にない	5.0%	0.0%	4.0%	0.0%	7.1%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
回答者数(人)	20	19	25	27	112

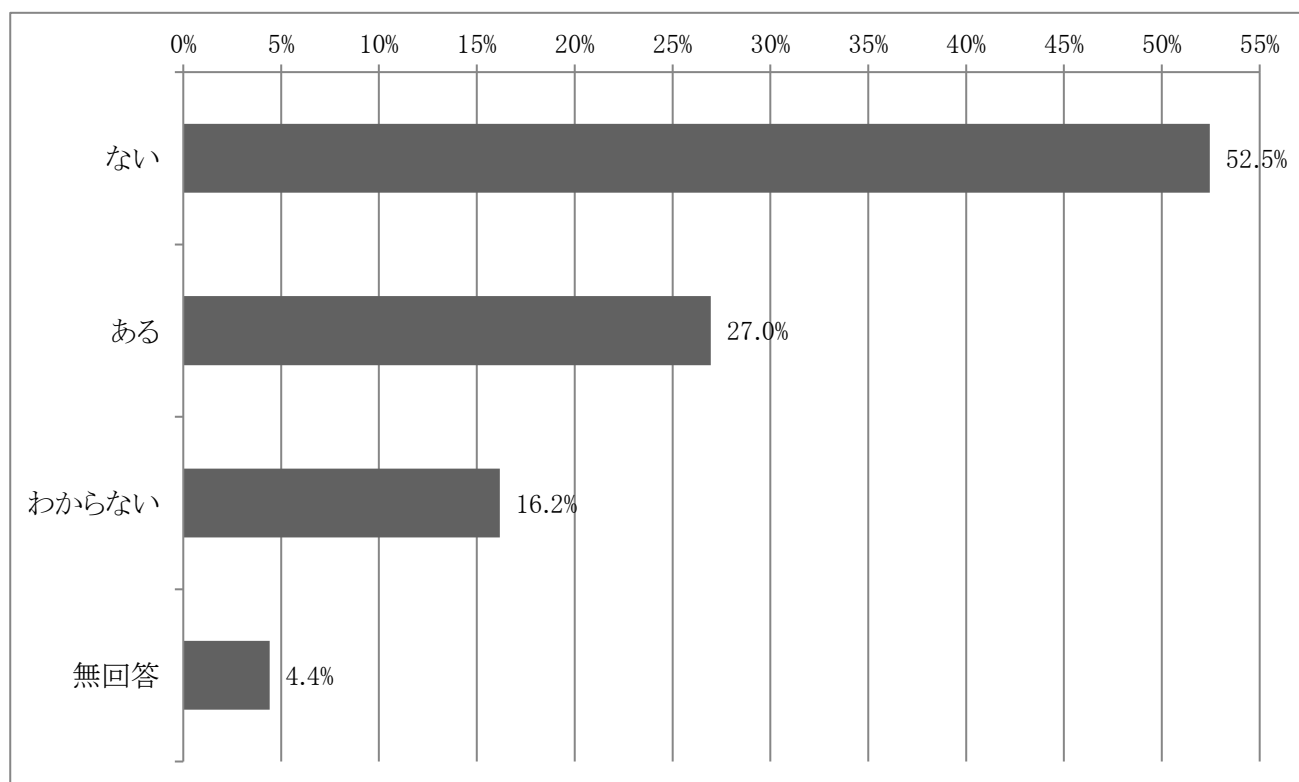
問3 あなたは、日常生活の中で、あなた自身、またはあなたの身近な人（家族・友人など）の人権が侵害されたと感じたことがありますか。（○は1つ）

【全体】

人権が侵害されたと感じたことが「ある」は27.0%、「ない」は52.5%となっている。

	回答数	構成比
ある	55	27.0%
ない	107	52.5%
わからない	33	16.2%
無回答	9	4.4%
計	204	100.0%

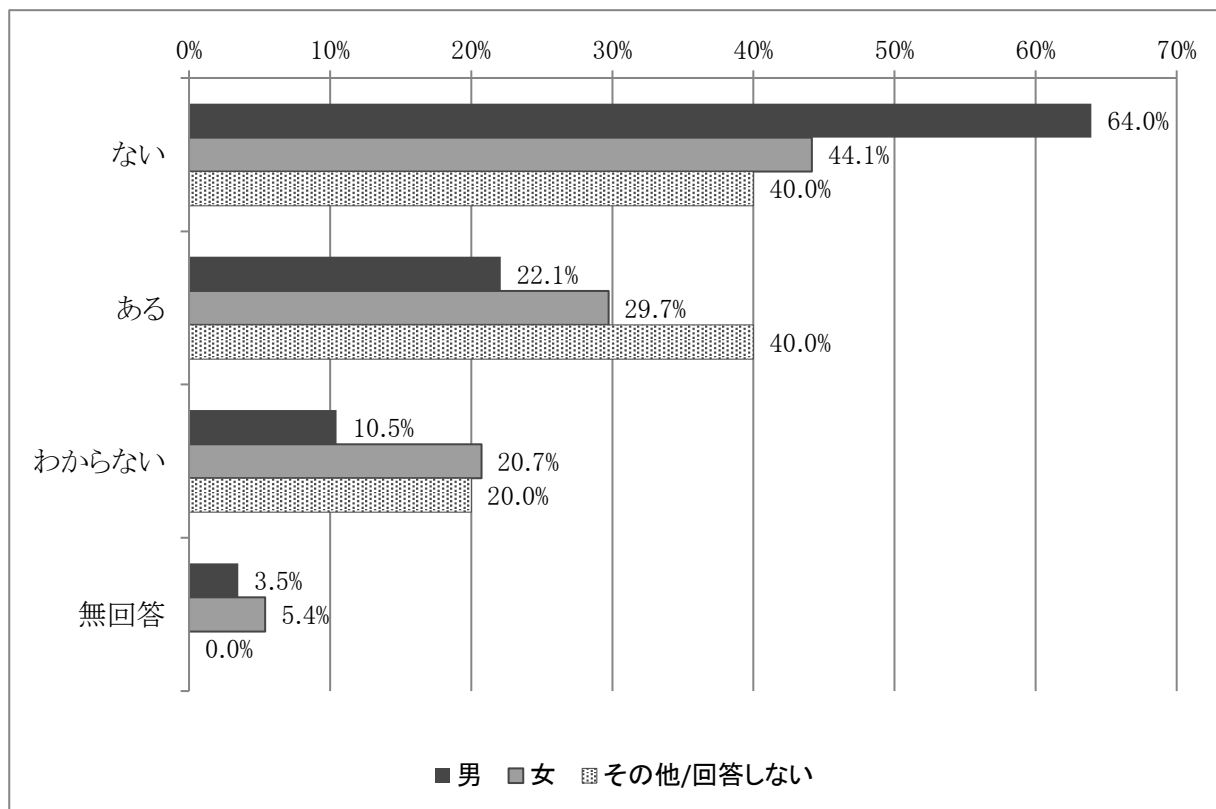
(回答者数 204 人)



## Ⅱ 調査結果の分析

### 【性別】

人権が侵害されたと感じたことが「ない」は、男女ともに最も高くなっている。その他/回答しないと答えた方では「ない」と「ある」が同ポイントとなっている。(※注1)



### 【年代別】

30歳代を除く各年代において、人権が侵害されたと感じたことが「ない」が最も高くなっている。30歳代では、人権が侵害されたと感じたことが「ある」は「ない」と比べ、15.8ポイント高くなっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
ない	65.0%	31.6%	48.0%	55.6%	54.5%
ある	25.0%	47.4%	28.0%	33.3%	22.3%
わからない	10.0%	21.1%	24.0%	11.1%	16.1%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%
回答者数(人)	20	19	25	27	112

## 【問3で「人権が侵害されたと感じたことがある」と回答した人に対して】

## 問3-1 それはどのような内容ですか。(該当するものすべてに○)

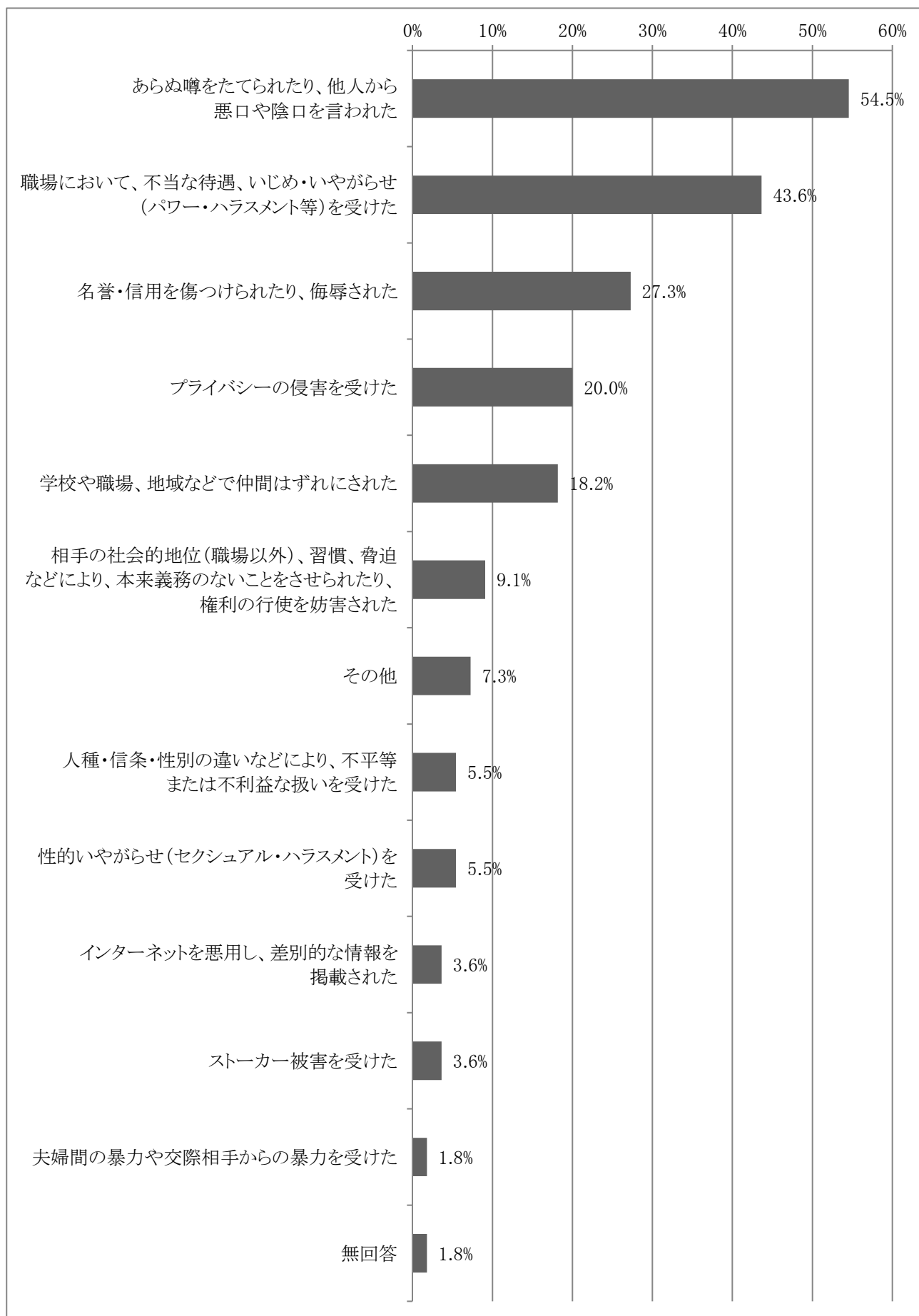
## 【全体】

人権が侵害されたと感じたことがあると回答した55人に内容を聞いたところ、「あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた」が54.5%で最も高く、次いで「職場において、不当な待遇、いじめ・いやがらせ(パワー・ハラスメント等)を受けた」が43.6%と続いている。

	回答数	構成比
あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた	30	54.5%
名誉・信用を傷つけられたり、侮辱された	15	27.3%
相手の社会的地位(職場以外)、習慣、脅迫などにより、本来義務のないことをさせられたり、権利の行使を妨害された	5	9.1%
職場において、不当な待遇、いじめ・いやがらせ(パワー・ハラスメント等)を受けた	24	43.6%
人種・信条・性別の違いなどにより、不平等または不利益な扱いを受けた	3	5.5%
プライバシーの侵害を受けた	11	20.0%
インターネットを悪用し、差別的な情報を掲載された	2	3.6%
性的いやがらせ(セクシュアル・ハラスメント)を受けた	3	5.5%
夫婦間の暴力や交際相手からの暴力を受けた	1	1.8%
ストーカー被害を受けた	2	3.6%
学校や職場、地域などで仲間はずれにされた	10	18.2%
その他	4	7.3%
無回答	1	1.8%
計	111	

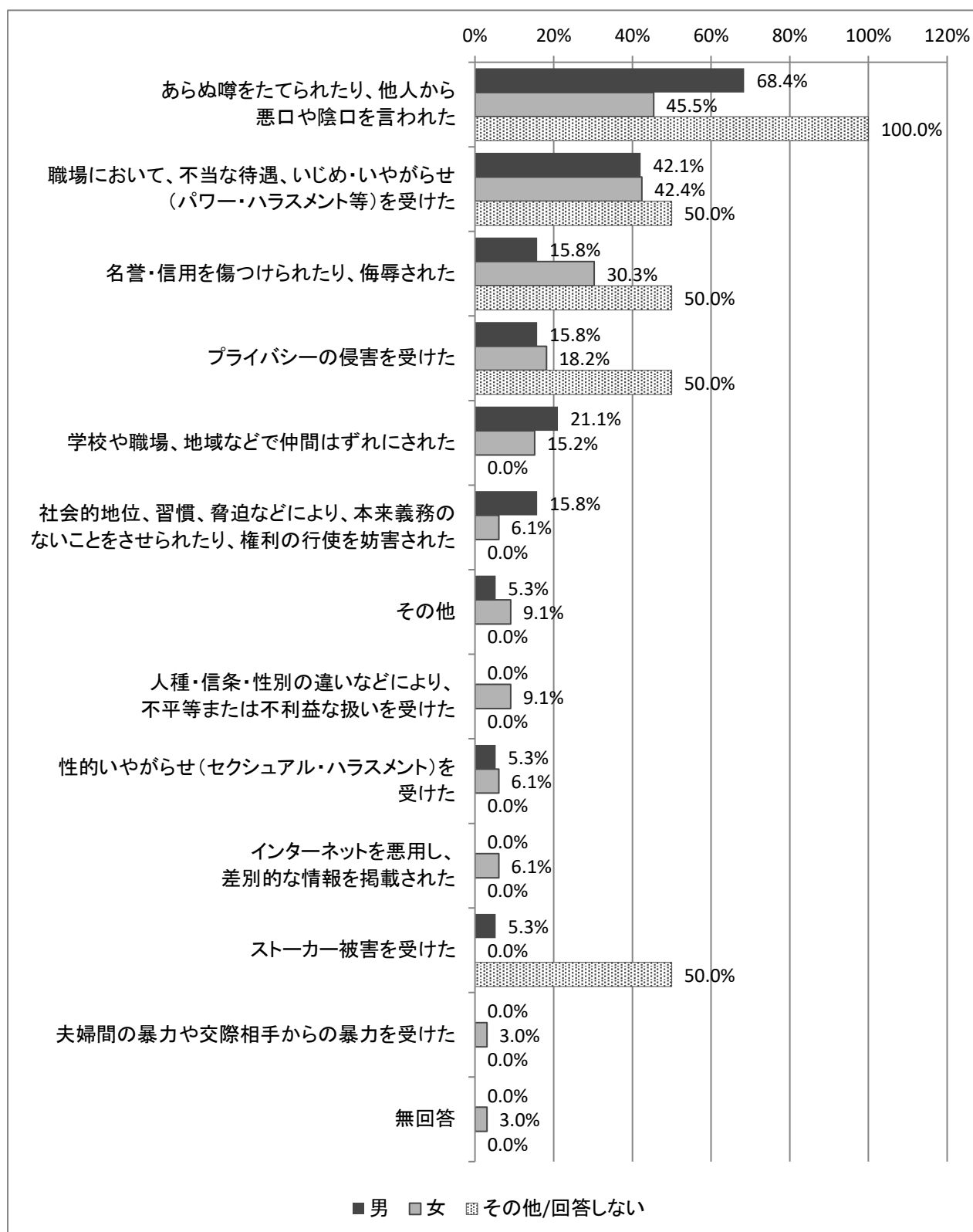
(回答者数 55 人)

## II 調査結果の分析



## 【性別】

男女とも、「あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた」がもっとも高く、次いで「職場において、不当な待遇、いじめ・いやがらせ(パワー・ハラスメント等)を受けた」と続いている。その他/回答しないと答えた方では「あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた」が100%となっている。(※注1)



## Ⅱ 調査結果の分析

### 【年代別】

18～29歳、30歳代、60歳以上では「あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた」が最も高くなっている。40歳代、50歳代では「あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた」と「職場において、不当な待遇、いじめ・いやがらせ(パワー・ハラスメント等)を受けた」が同ポイントで最も高くなっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた	40.0%	77.8%	57.1%	55.6%	48.0%
職場において、不当な待遇、いじめ・いやがらせ(パワー・ハラスメント等)を受けた	20.0%	33.3%	57.1%	55.6%	44.0%
名誉・信用を傷つけられたり、侮辱された	0.0%	44.4%	28.6%	33.3%	24.0%
プライバシーの侵害を受けた	20.0%	22.2%	28.6%	22.2%	16.0%
学校や職場、地域などで仲間はずれにされた	20.0%	22.2%	14.3%	33.3%	12.0%
相手の社会的地位(職場以外)、習慣、脅迫などにより、本来義務のないことをさせられたり、権利の行使を妨害された	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	16.0%
人種・信条・性別の違いなどにより、不平等または不利益な扱いを受けた	20.0%	0.0%	0.0%	11.1%	4.0%
性的いやがらせ(セクシュアル・ハラスメント)を受けた <sup>2</sup>	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	4.0%
インターネットを悪用し、差別的な情報を掲載された	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	4.0%
ストーカー被害を受けた	0.0%	0.0%	14.3%	11.1%	0.0%
夫婦間の暴力や交際相手からの暴力を受けた	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%
回答者数(人)	5	9	7	9	25

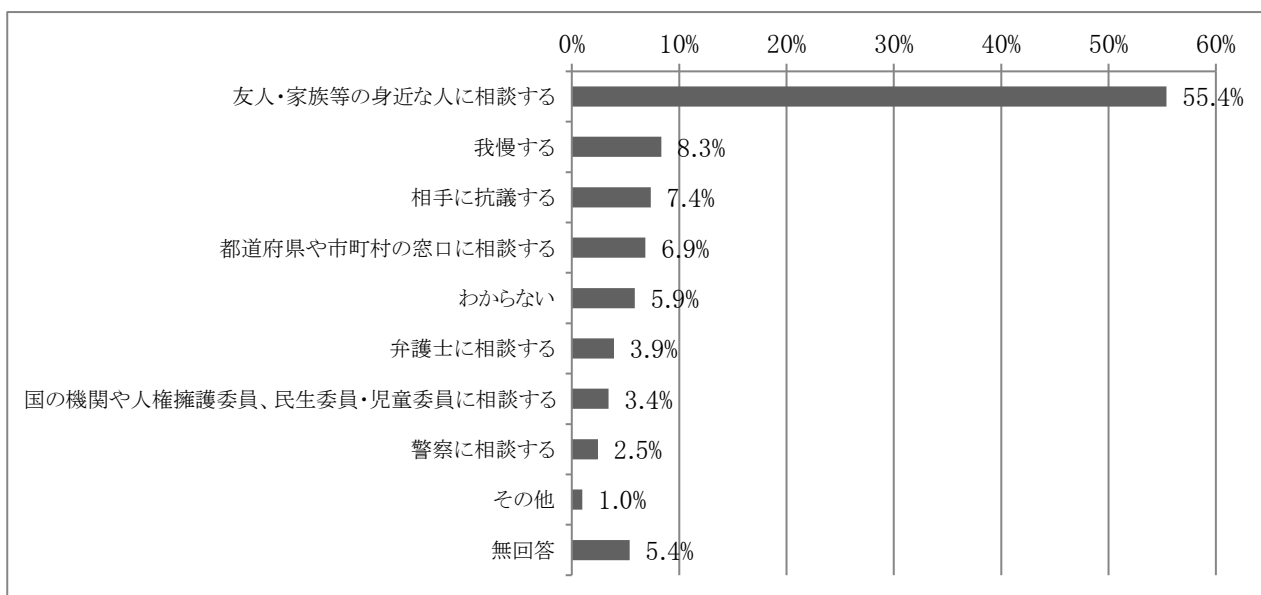
問4 もし、あなたが、ご自身の人権を侵害されたと感じた場合、まず、どのような対応をしますか。(〇は1つ)

【全体】

人権が侵害されたと感じた場合の対応は、「友人・家族等の身近な人に相談する」が55.4%で最も高く、次いで「我慢する」と続いている。

	回答数	構成比
友人・家族等の身近な人に相談する	113	55.4%
弁護士に相談する	8	3.9%
国の機関や人権擁護委員、民生委員・児童委員に相談する	7	3.4%
都道府県や市町村の窓口に相談する	14	6.9%
警察に相談する	5	2.5%
相手に抗議する	15	7.4%
我慢する	17	8.3%
その他	2	1.0%
わからない	12	5.9%
無回答	11	5.4%
計	204	100.0%

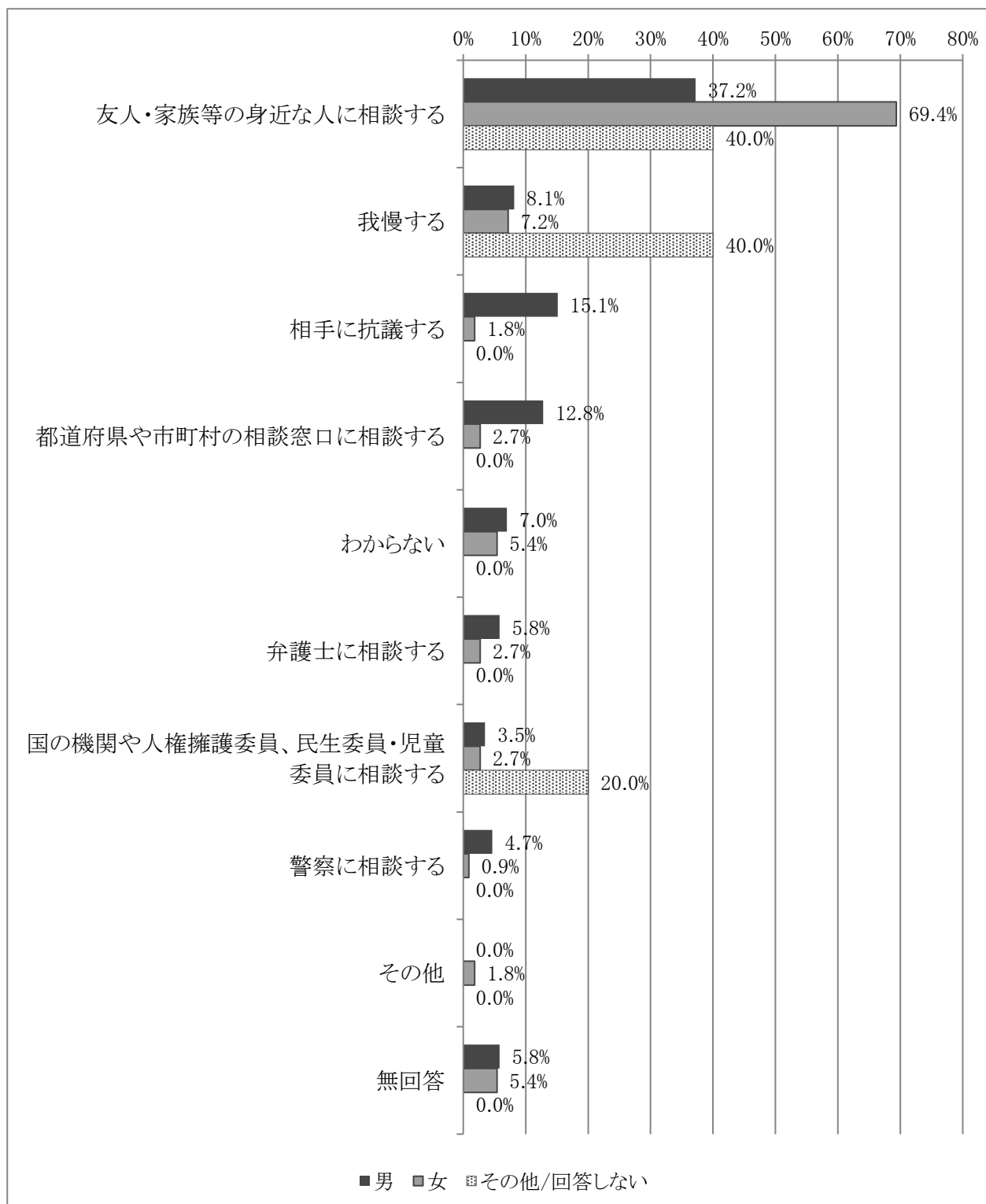
(回答者数204人)



## Ⅱ 調査結果の分析

### 【性別】

男女ともに「友人・家族等の身近な人に相談する」の割合が最も高くなっており、特に女性は69.4%と他に比較し比率が高い。その他/回答しないと答えた方では「友人・家族等の身近な人に相談する」と「我慢する」が同ポイントとなっている。(※注1)



## 【年代別】

各年代において、「友人・家族等の身近な人に相談する」が最も高くなっており、多くの割合を占めている。次いで、18～29歳、50歳代は「相手に抗議する」、30歳代は「我慢する」、「わからない」、「弁護士に相談する」が同ポイントで、40歳代は「我慢する」、60歳以上は「都道府県や市町村の相談窓口相談する」と続いている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
友人・家族等の身近な人に相談する	70.0%	57.9%	44.0%	66.7%	52.7%
我慢する	5.0%	10.5%	20.0%	3.7%	7.1%
相手に抗議する	10.0%	0.0%	16.0%	14.8%	4.5%
都道府県や市町村の相談窓口相談する	0.0%	0.0%	4.0%	3.7%	10.7%
わからない	5.0%	10.5%	12.0%	0.0%	5.4%
弁護士に相談する	5.0%	10.5%	4.0%	3.7%	2.7%
国の機関や人権擁護委員、民生委員・児童委員に相談する	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	4.5%
警察に相談する	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%
その他	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.9%
無回答	5.0%	5.3%	0.0%	0.0%	7.1%
回答者数(人)	20	19	25	27	112

## Ⅱ 調査結果の分析

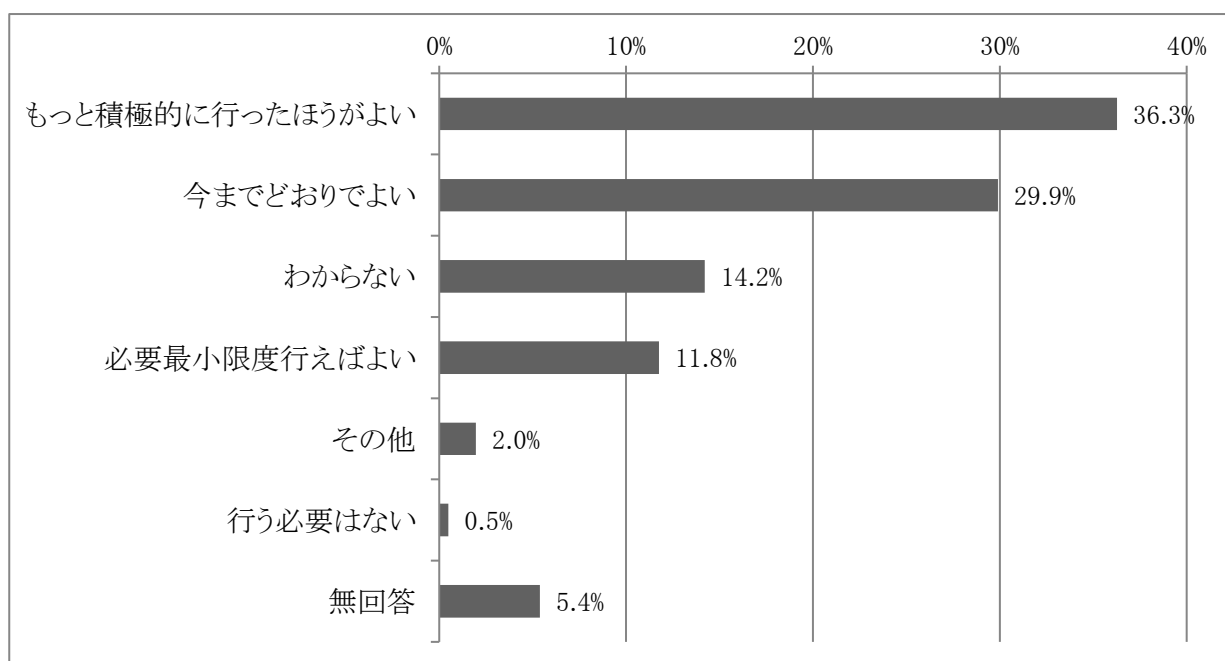
問5 あなたは、市において、人権教育・啓発をどのように進めたらよいと思いますか。(〇は1つ)

【全体】

人権教育・啓発の進め方については、「もっと積極的に行ったほうがよい」が36.3%で最も高く、次いで「今までどおりでよい」が29.9%と続いている。

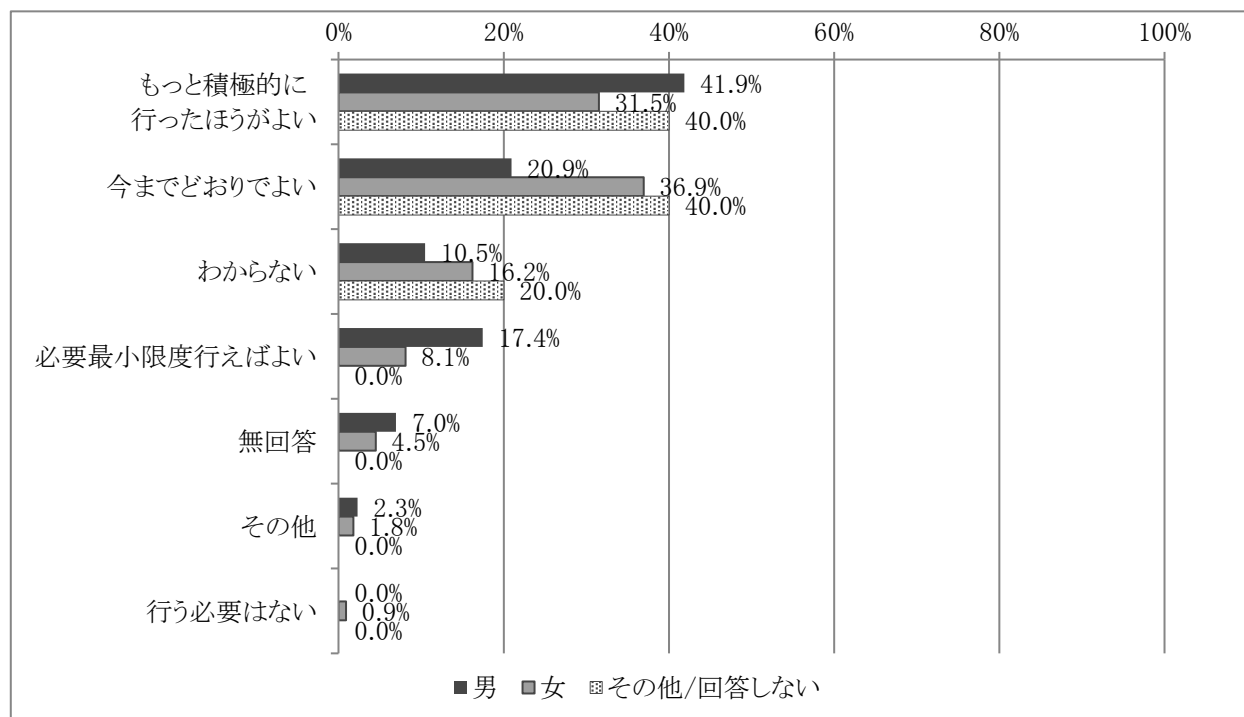
	回答数	構成比
もっと積極的に行ったほうがよい	74	36.3%
今までどおりでよい	61	29.9%
必要最小限度行えばよい	24	11.8%
行う必要はない	1	0.5%
その他	4	2.0%
わからない	29	14.2%
無回答	11	5.4%
計	204	100.0%

(回答者数 204 人)



## 【性別】

男性では「もっと積極的に行ったほうがよい」が最も高く、次いで「今までどおりでよい」と続いている。女性では「今までどおりでよい」が最も高く、「もっと積極的に行ったほうがよい」と続いている。その他/回答しないと答えた方では「もっと積極的に行ったほうがよい」と「今までどおりでよい」が同ポイントとなっている。(※注1)



## 【年代別】

18～29歳では「今までどおりでよい」、30歳代、50歳代、60歳以上では「もっと積極的に行ったほうがよい」、40歳代では「今までどおりでよい」と「わからない」が同ポイントで最も高くなっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
もっと積極的に行ったほうがよい	25.0%	63.2%	24.0%	37.0%	36.6%
今までどおりでよい	45.0%	26.3%	32.0%	29.6%	27.7%
わからない	10.0%	0.0%	32.0%	22.2%	11.6%
必要最小限度行えばよい	15.0%	5.3%	8.0%	11.1%	13.4%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%
行う必要はない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%
無回答	5.0%	5.3%	4.0%	0.0%	6.3%
回答者数(人)	20	19	25	27	112

## 2 女性の人権に対する意識

問6 あなたは、女性の人権が尊重されていないと感じるのはどのような行為に対してですか。(該当するものすべてに○)

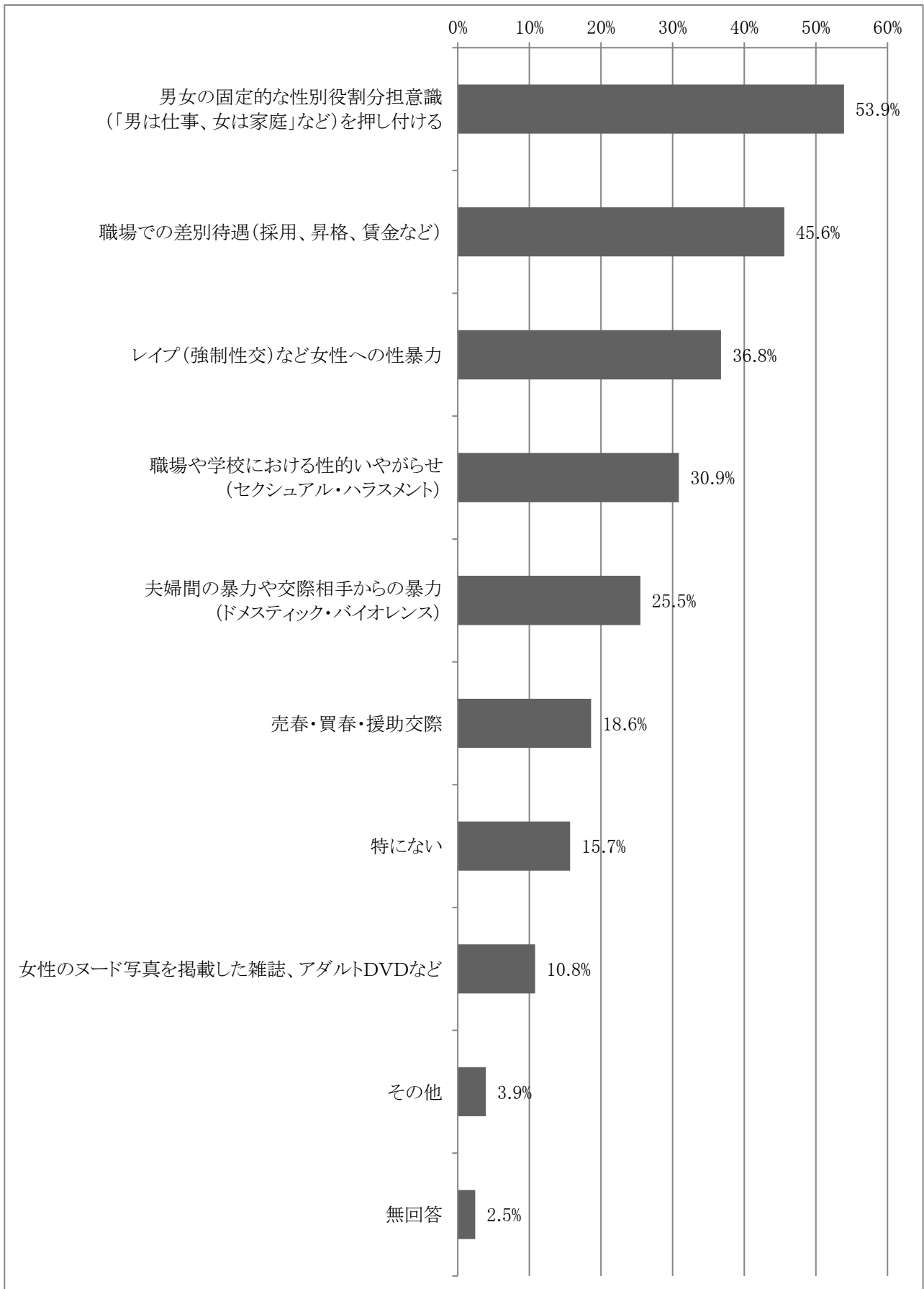
【全体】

女性の人権が尊重されていないと感じるのは、「男女の固定的な性別役割分担意識(「男は仕事、女は家庭」など)を押し付ける」が53.9%で最も高く、次いで「職場での差別待遇(採用、昇格、賃金など)」45.6%、「レイプ(強姦性交)など女性への性暴力」36.8%と続いている。

	回答数	構成比
男女の固定的な性別役割分担意識(「男は仕事、女は家庭」など)を押し付ける	110	53.9%
職場での差別待遇(採用、昇格、賃金など)	93	45.6%
売春・買春・援助交際	38	18.6%
レイプ(強姦性交)など女性への性暴力	75	36.8%
夫婦間の暴力や交際相手からの暴力(ドメスティック・バイオレンス)	52	25.5%
職場や学校における性的いやがらせ(セクシュアル・ハラスメント)	63	30.9%
女性のヌード写真を掲載した雑誌、アダルトDVDなど	22	10.8%
その他	8	3.9%
特にない	32	15.7%
無回答	5	2.5%
計	498	

(回答者数204人)

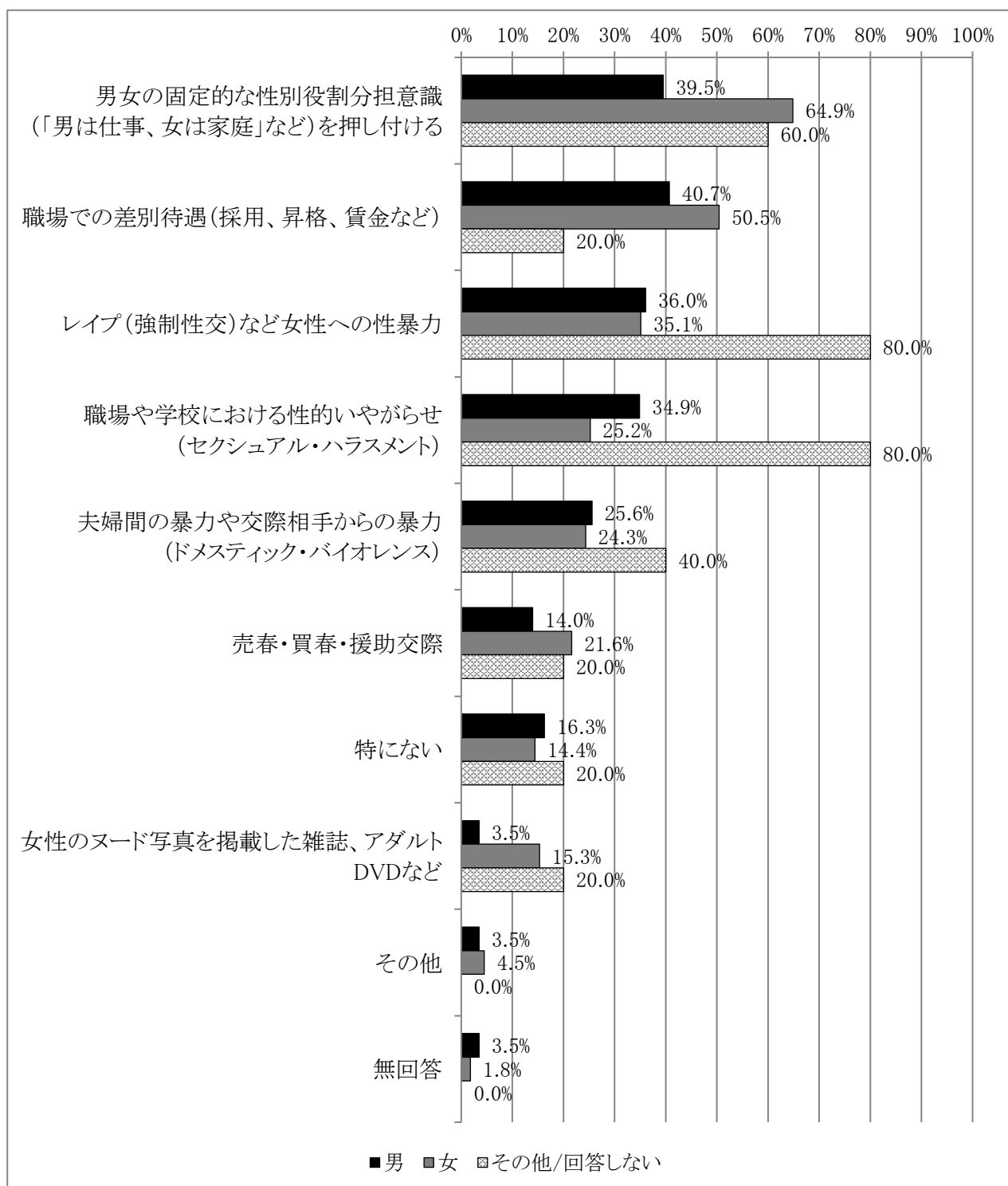
## 2 女性の人権に対する意識



## II 調査結果の分析

### 【性別】

男性は「職場での差別待遇(採用、昇格、賃金など)」が40.7%で、女性は「男女の固定的な性別役割分担意識(「男は仕事、女は家庭」など)を押し付ける」が64.9%で最も高くなっている。その他/回答しないと答えた方では「レイプ(強姦性交)など女性への性暴力」と「職場や学校における性的いやがらせ(セクシュアル・ハラスメント)」が同ポイントで最も高くなっている。(※注1)



## 【年代別】

18～29歳では「職場や学校における性的いやがらせ(セクシュアル・ハラスメント)」、30歳代、40歳代、60歳以上では「男女の固定的な性別役割分担意識(「男は仕事、女は家庭」など)を押し付ける」、50歳代では「職場での差別待遇(採用、昇格、賃金など)」が最も高くなっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
男女の固定的な性別役割分担意識(「男は仕事、女は家庭」など)を押し付ける	55.0%	68.4%	56.0%	51.9%	51.8%
職場での差別待遇(採用、昇格、賃金など)	40.0%	42.1%	40.0%	55.6%	46.4%
レイプ(強姦性交)など女性への性暴力	55.0%	47.4%	48.0%	44.4%	27.7%
職場や学校における性的いやがらせ(セクシュアル・ハラスメント)	60.0%	36.8%	32.0%	29.6%	25.0%
夫婦間の暴力や交際相手からの暴力(ドメスティック・バイオレンス)	35.0%	42.1%	32.0%	14.8%	22.3%
売春・買春・援助交際	20.0%	15.8%	20.0%	33.3%	15.2%
特にない	10.0%	5.3%	8.0%	22.2%	18.8%
女性のヌード写真を掲載した雑誌、アダルトDVDなど	10.0%	10.5%	0.0%	18.5%	11.6%
その他	5.0%	0.0%	8.0%	3.7%	3.6%
無回答	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	2.7%
回答者数(人)	20	19	25	27	112

## II 調査結果の分析

問7 あなたは、女性の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。

2 (〇は3つまで)

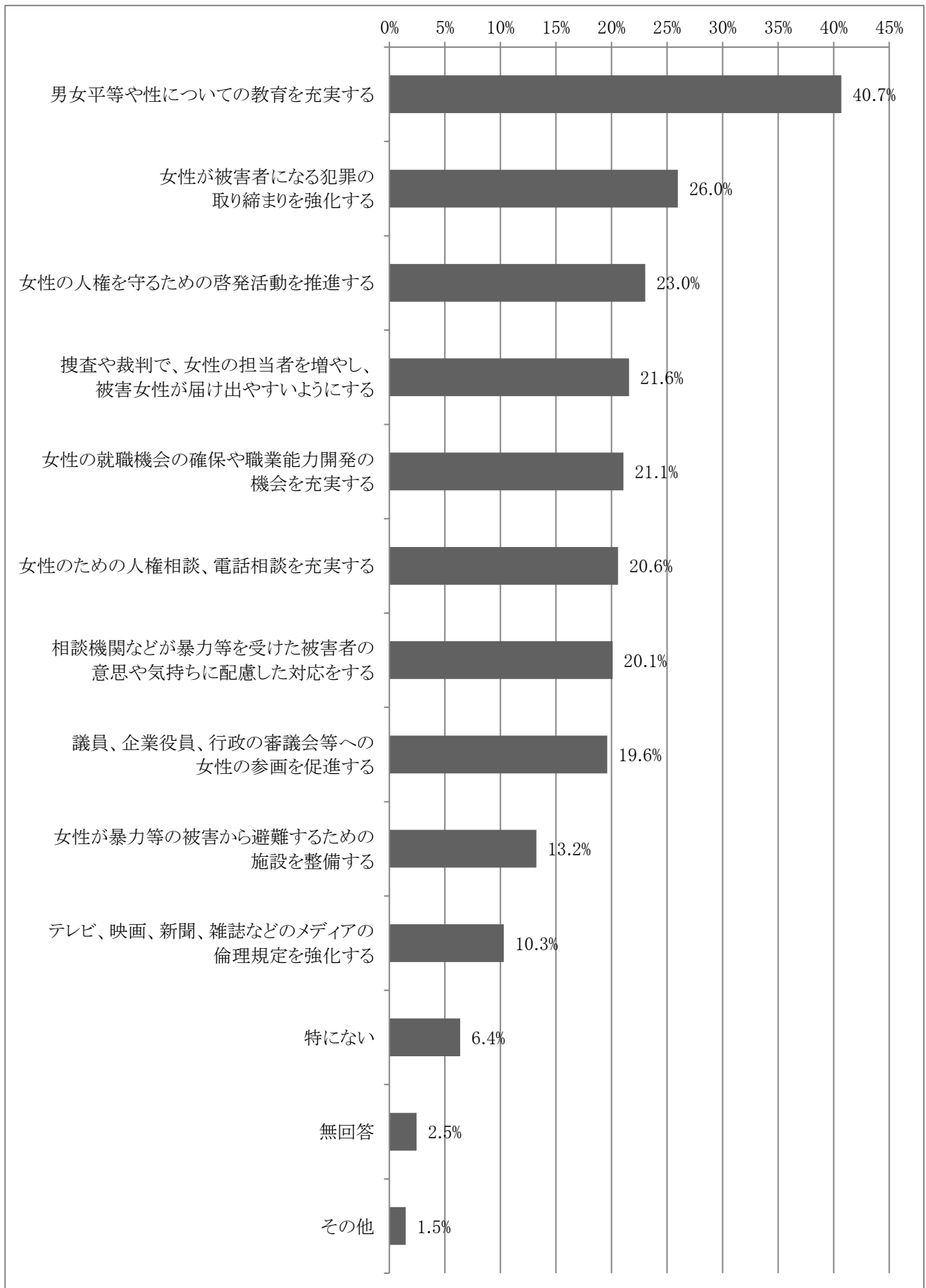
【全体】

女性の人権を守るために必要なこととして、「男女平等や性についての教育を充実する」が40.7%と最も高く、次いで「女性が被害者になる犯罪の取り締まりを強化する」が26.0%と続いている。

	回答数	構成比
女性の人権を守るための啓発活動を推進する	47	23.0%
女性のための人権相談、電話相談を充実する	42	20.6%
男女平等や性についての教育を充実する	83	40.7%
女性の就職機会の確保や職業能力開発の機会を充実する	43	21.1%
議員、企業役員、行政の審議会等への女性の参画を促進する	40	19.6%
女性が暴力等の被害から避難するための施設を整備する	27	13.2%
女性が被害者になる犯罪の取り締まりを強化する	53	26.0%
相談機関などが暴力等を受けた被害者の意思や気持ちに配慮した対応をする	41	20.1%
捜査や裁判で、女性の担当者を増やし、被害女性が届け出やすいようにする	44	21.6%
テレビ、映画、新聞、雑誌などのメディアの倫理規定を強化する	21	10.3%
その他	3	1.5%
特にない	13	6.4%
無回答	5	2.5%
計	462	

(回答者数204人)

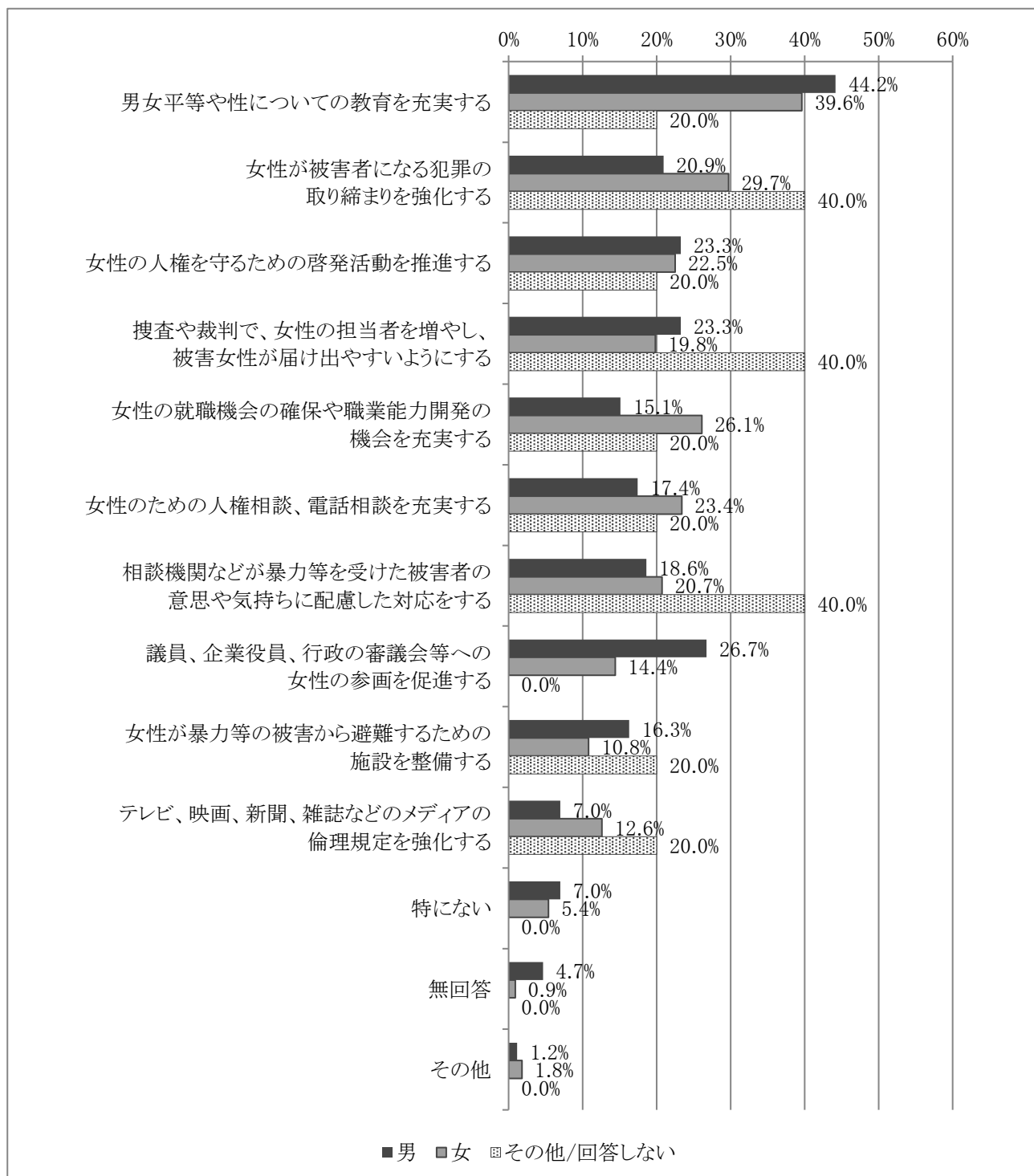
## 2 女性の人権に対する意識



## II 調査結果の分析

### 【性別】

男女ともに「男女平等や性についての教育を充実する」が最も高くなっている。その他/回答しないと答えた方では「女性が被害者になる犯罪の取り締まりを強化する」、「捜査や裁判で、女性の担当者を増やし、被害女性が届け出やすいようにする」、「相談機関などが暴力等を受けた被害者の意思や気持ちに配慮した対応をする」が同ポイントとなっている。（※注1）



## 【年代別】

18～29歳では「捜査や裁判で、女性の担当者を増やし、被害女性が届け出やすいようにする」が、そのほかの年代では、「男女平等や性についての教育を充実する」が最も高くなっている。また、それ以外の項目も近い比率であり、各年代とも様々な取り組みが必要と感じていることがうかがえる。

	18～29 歳	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
男女平等や性についての教育を充実する	35.0%	47.4%	44.0%	51.9%	37.5%
女性が被害者になる犯罪の取り締まりを強化する	30.0%	42.1%	32.0%	18.5%	23.2%
女性の人権を守るための啓発活動を推進する	15.0%	26.3%	12.0%	25.9%	25.9%
捜査や裁判で、女性の担当者を増やし、被害女性が届け出やすいようにする	40.0%	15.8%	32.0%	14.8%	18.8%
女性の就職機会の確保や職業能力開発の機会を充実する	25.0%	21.1%	24.0%	37.0%	16.1%
女性のための人権相談、電話相談を充実する	10.0%	21.1%	4.0%	14.8%	27.7%
相談機関などが暴力等を受けた被害者の意思や気持ちに配慮した対応をする	35.0%	21.1%	16.0%	18.5%	18.8%
議員、企業役員、行政の審議会等への女性の参画を促進する	25.0%	26.3%	16.0%	18.5%	18.8%
女性が暴力等の被害から避難するための施設を整備する	5.0%	21.1%	24.0%	7.4%	12.5%
テレビ、映画、新聞、雑誌などのメディアの倫理規定を強化する	5.0%	10.5%	4.0%	7.4%	13.4%
特にない	10.0%	0.0%	4.0%	3.7%	8.0%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	0.9%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%
回答者数(人)	20	19	25	27	112

### 3 こどもの人権に対する意識

問8 あなたは、こどもの人権が尊重されていないと感じるのはどのような状況に対してですか。(該当するものすべてに○)

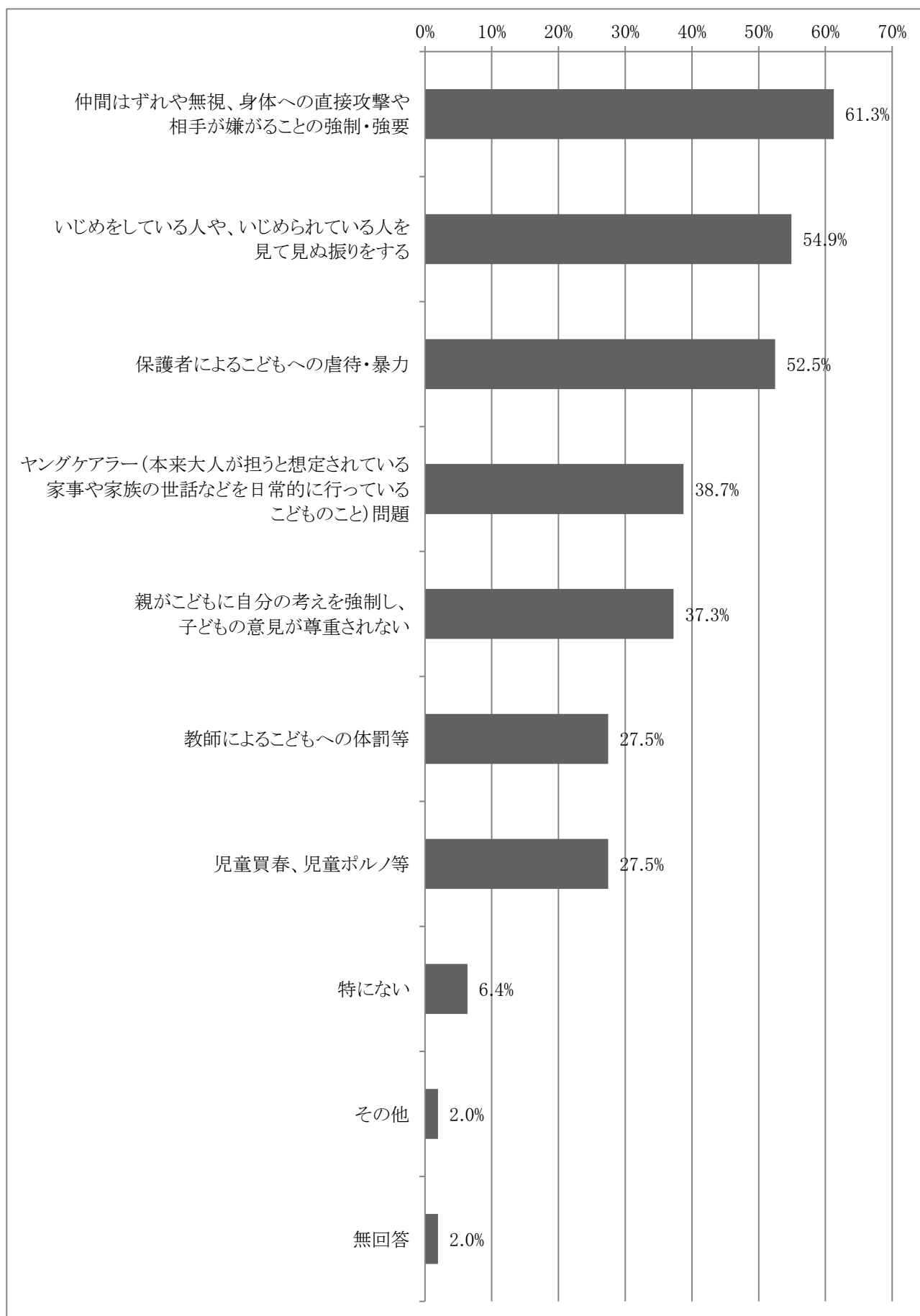
【全体】

こどもの人権が尊重されていないと感じる状況は、「仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることの強制・強要」が61.3%と最も高く、次いで「いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬ振りをする」54.9%、「保護者によるこどもへの虐待・暴力」52.5%と続いている。

	回答数	構成比
仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることの強制・強要	125	61.3%
いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬ振りをする	112	54.9%
教師によるこどもへの体罰等	56	27.5%
保護者によるこどもへの虐待・暴力	107	52.5%
親がこどもに自分の考えを強制し、子どもの意見が尊重されない	76	37.3%
児童買春、児童ポルノ等	56	27.5%
ヤングケアラー(本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っているこどものこと)問題	79	38.7%
その他	4	2.0%
特になし	13	6.4%
無回答	4	2.0%
計	632	

(回答者数 204 人)

### 3 こどもの人権に対する意識

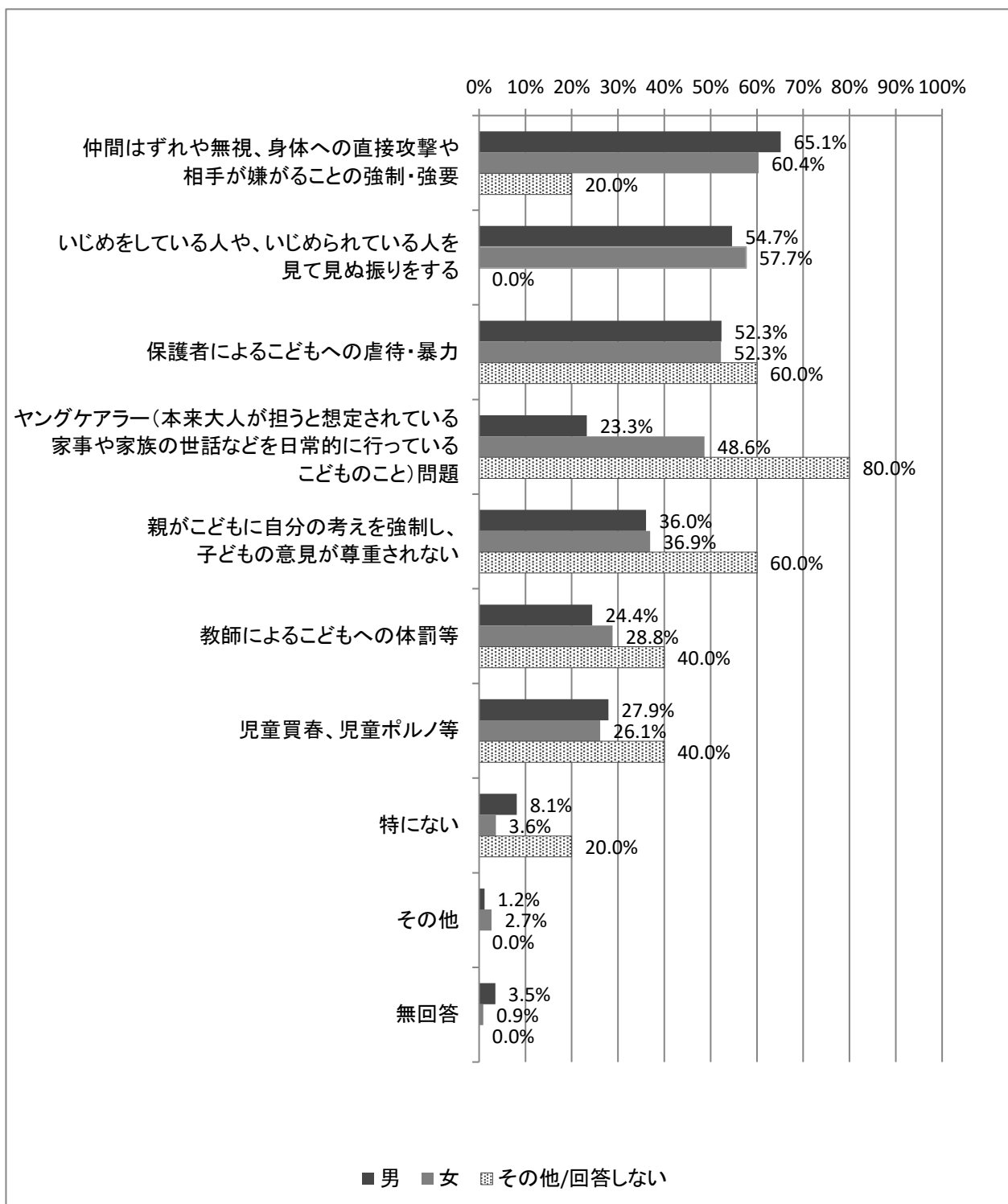


## II 調査結果の分析

### 【性別】

男女ともに、「仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることの強制・強要」が最も高く、次いで「いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬ振りをする」と続いている。その他/回答しないと答えた方では「ヤングケアラー（本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っているこどものこと）問題」が最も高くなっている。

(※注1)



## 【年代別】

18～29歳、40歳代、では「保護者によるこどもへの虐待・暴力」が、30歳代、50歳代、60歳以上では「仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることの強制・強要」が最も高くなっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることの強制・強要	35.0%	68.4%	60.0%	66.7%	64.3%
いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬ振りをする	45.0%	57.9%	48.0%	55.6%	58.0%
保護者によるこどもへの虐待・暴力	65.0%	63.2%	68.0%	55.6%	44.6%
ヤングケアラー（本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っているこどものこと）問題	40.0%	57.9%	48.0%	48.1%	31.3%
親がこどもに自分の考えを強制し、こどもの意見が尊重されない	55.0%	63.2%	40.0%	40.7%	28.6%
教師によるこどもへの体罰等	45.0%	36.8%	40.0%	29.6%	19.6%
児童買春、児童ポルノ等	30.0%	52.6%	36.0%	25.9%	21.4%
特にない	5.0%	0.0%	0.0%	11.1%	8.0%
その他	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	2.7%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%
回答者数(人)	20	19	25	27	112

## Ⅱ 調査結果の分析

問9 あなたは、こどもの人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)

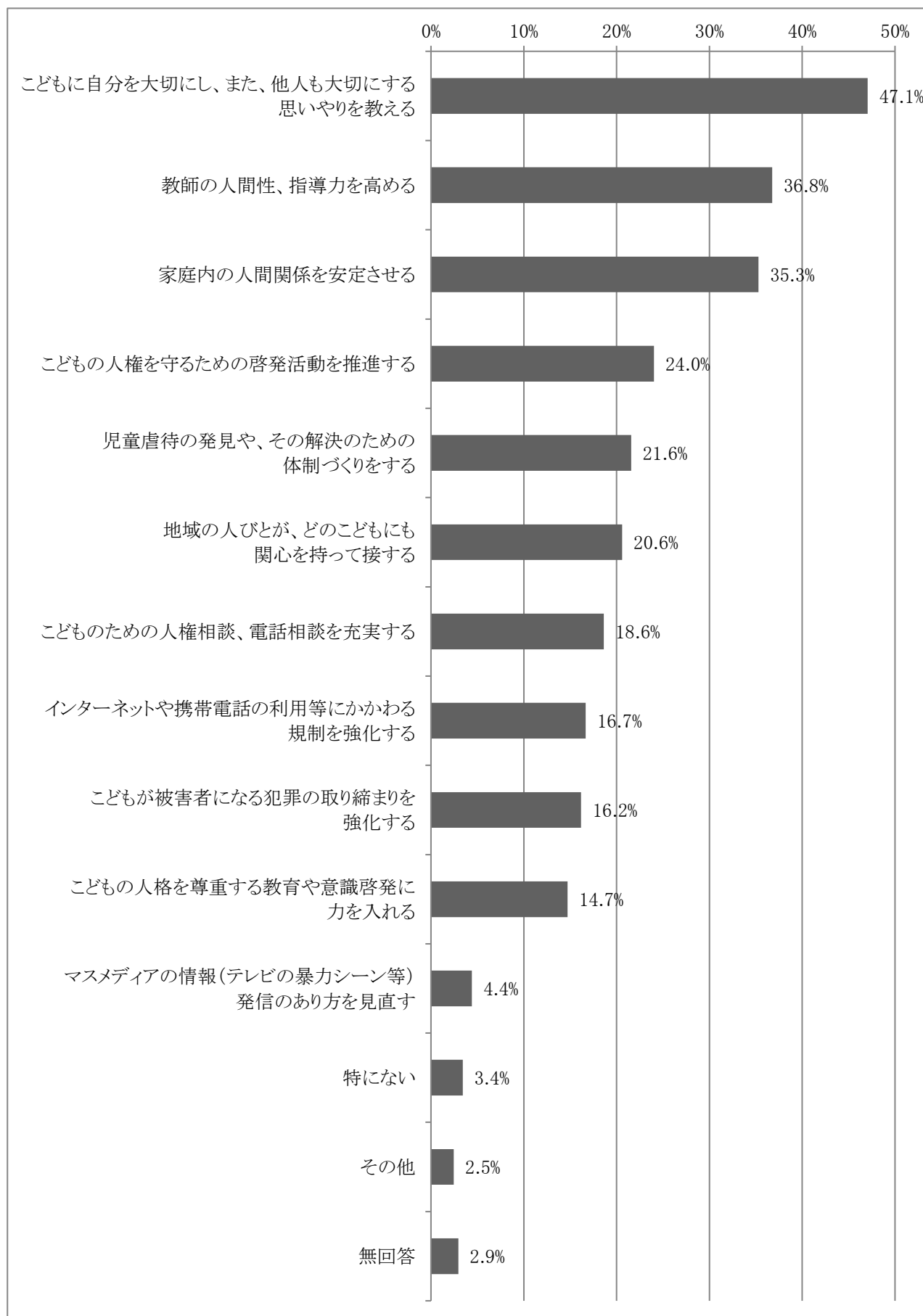
### 【全体】

こどもの人権を守るために必要なこととして、「こどもに自分を大切にし、また、他人も大切にする思いやりを教える」が47.1%で最も高く、次いで「教師の人間性、指導力を高める」36.8%、「家庭内の人間関係を安定させる」35.3%と続いている。

	回答数	構成比
こどもの人権を守るための啓発活動を推進する	49	24.0%
こどものための人権相談、電話相談を充実する	38	18.6%
教師の人間性、指導力を高める	75	36.8%
家庭内の人間関係を安定させる	72	35.3%
こどもに自分を大切にし、また、他人も大切にする思いやりを教える	96	47.1%
こどもの人格を尊重する教育や意識啓発に力を入れる	30	14.7%
地域の人びとが、どのこどもにも関心を持って接する	42	20.6%
こどもが被害者になる犯罪の取り締まりを強化する	33	16.2%
児童虐待の発見や、その解決のための体制づくりをする	44	21.6%
マスメディアの情報(テレビの暴力シーン等)発信のあり方を見直す	9	4.4%
インターネットや携帯電話の利用等にかかわる規制を強化する	34	16.7%
その他	5	2.5%
特にない	7	3.4%
無回答	6	2.9%
計	540	

(回答者数204人)

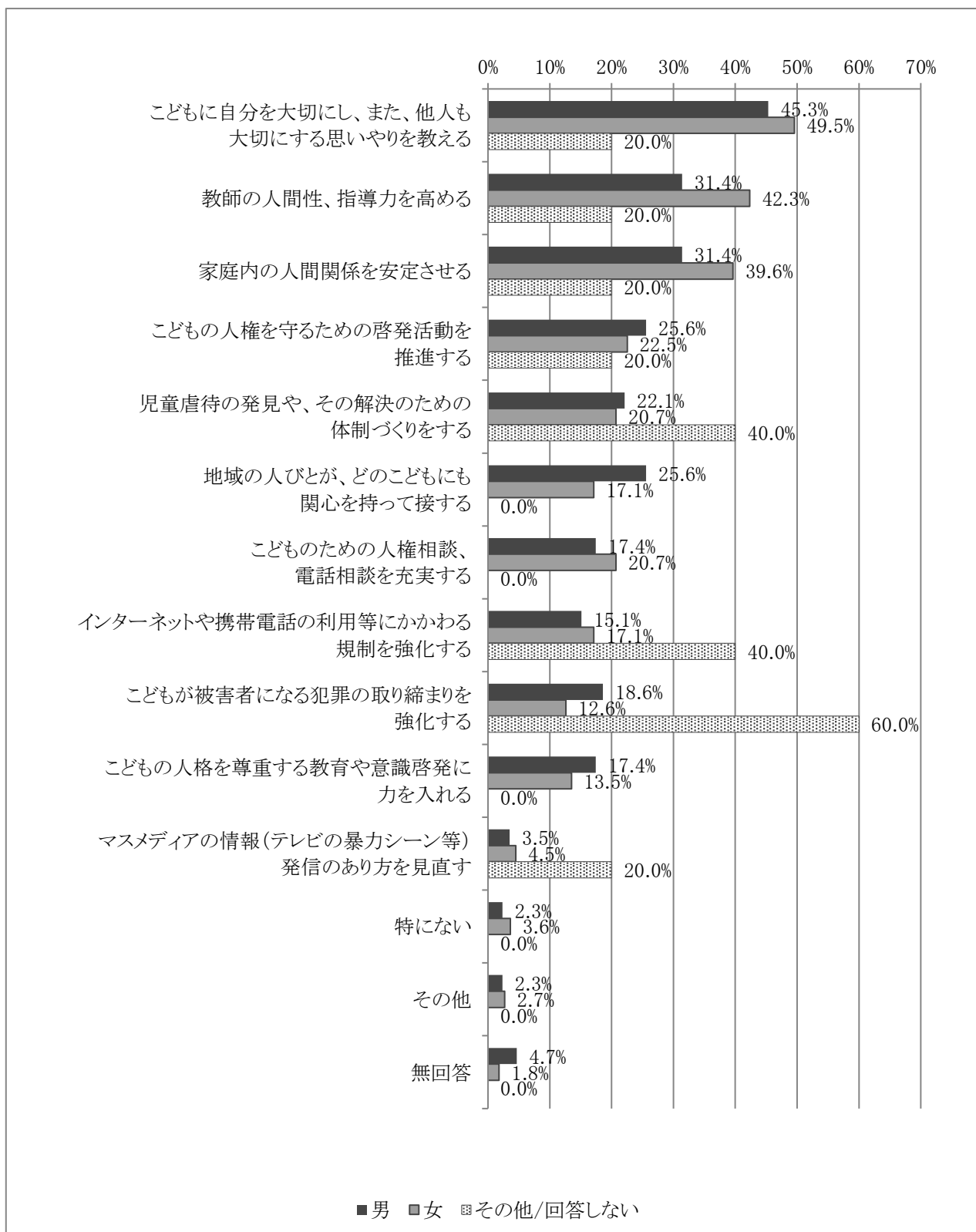
### 3 こどもの人権に対する意識



## II 調査結果の分析

### 【性別】

男女ともに、「こどもに自分を大切にし、また、他人も大切に思いやりを教える」が最も高くなっている。その他/回答しないと答えた方では「こどもが被害者になる犯罪の取り締まりを強化する」が最も高くなっている。(※注1)



## 【年代別】

30歳代から60歳以上においては「こどもに自分を大切にし、また、他人も大切に思いやりを教える」が最も高く、18～29歳では「児童虐待の発見や、その解決のための体制づくりをする」、「こどもが被害者になる犯罪の取り締まりを強化する」が同ポイントで最も高くなっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
こどもに自分を大切にし、また、他人も大切に思いやりを教える	15.0%	68.4%	52.0%	51.9%	47.3%
教師の人間性、指導力を高める	35.0%	31.6%	44.0%	44.4%	34.8%
家庭内の人間関係を安定させる	35.0%	42.1%	36.0%	48.1%	31.3%
こどもの人権を守るための啓発活動を推進する	25.0%	15.8%	4.0%	18.5%	31.3%
児童虐待の発見や、その解決のための体制づくりをする	40.0%	36.8%	32.0%	11.1%	16.1%
地域の人びとが、どのこどもにも関心を持って接する	15.0%	15.8%	40.0%	14.8%	19.6%
こどものための人権相談、電話相談を充実する	5.0%	21.1%	8.0%	18.5%	23.2%
インターネットや携帯電話の利用等にかかわる規制を強化する	15.0%	15.8%	20.0%	11.1%	17.9%
こどもが被害者になる犯罪の取り締まりを強化する	40.0%	26.3%	24.0%	11.1%	9.8%
こどもの人格を尊重する教育や意識啓発に力を入れる	20.0%	15.8%	8.0%	14.8%	15.2%
マスメディアの情報(テレビの暴力シーン等)発信のあり方を見直す	10.0%	0.0%	0.0%	3.7%	5.4%
特にない	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	5.4%
その他	0.0%	5.3%	4.0%	11.1%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	3.6%
回答者数(人)	20	19	25	27	112

## 4 高齢者の人権に対する意識

問10 あなたは、高齢者の人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況に対してですか。(該当するものすべてに○)

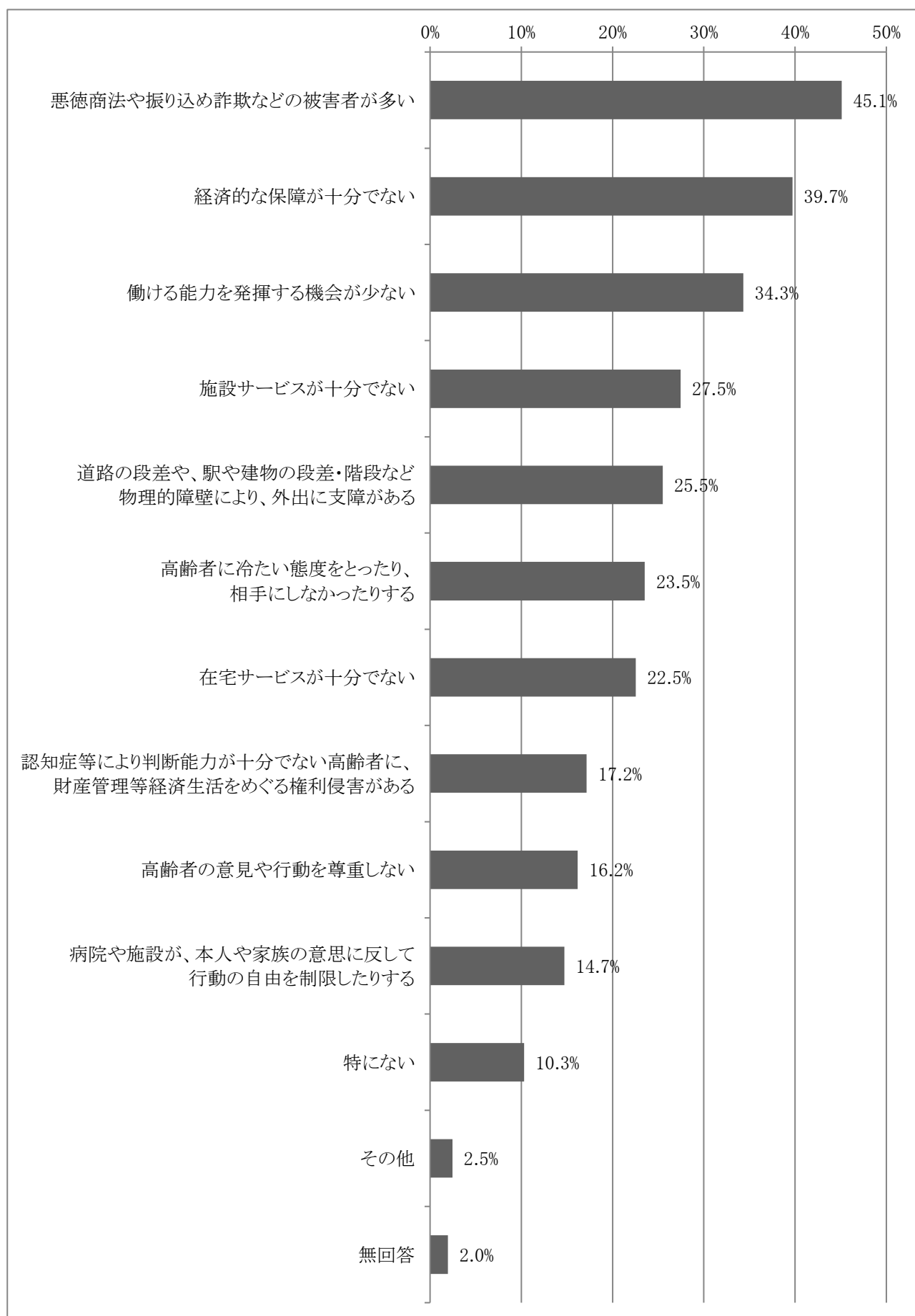
### 【全体】

高齢者の人権が尊重されていないと感じる状況は、「悪徳商法や振り込め詐欺などの被害者が多い」が45.1%で最も高く、次いで「経済的な保障が十分でない」39.7%、「働ける能力を発揮する機会が少ない」34.3%と続いている。

	回答数	構成比
経済的な保障が十分でない	81	39.7%
働ける能力を発揮する機会が少ない	70	34.3%
施設サービスが十分でない	56	27.5%
在宅サービスが十分でない	46	22.5%
病院や施設が、本人や家族の意思に反して行動の自由を制限したりする	30	14.7%
道路の段差や、駅や建物の段差・階段など物理的障壁により、外出に支障がある	52	25.5%
高齢者に冷たい態度をとったり、相手にしなかったりする	48	23.5%
認知症等により判断能力が十分でない高齢者に、財産管理等経済生活をめぐる権利侵害がある	35	17.2%
高齢者の意見や行動を尊重しない	33	16.2%
悪徳商法や振り込め詐欺などの被害者が多い	92	45.1%
その他	5	2.5%
特にない	21	10.3%
無回答	4	2.0%
計	573	

(回答者数204人)

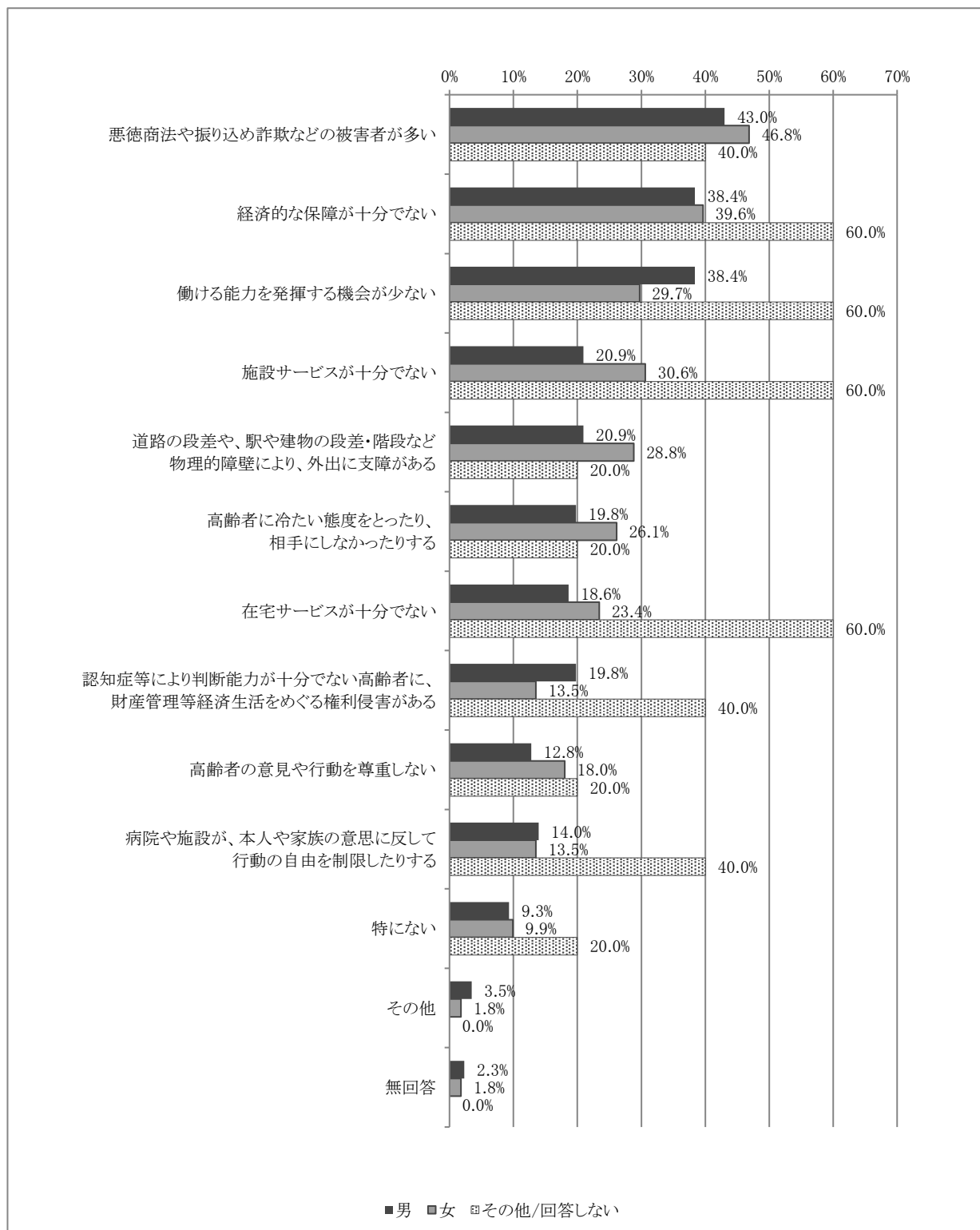
#### 4 高齢者の人権に対する意識



## II 調査結果の分析

### 【性別】

男女ともに、「悪徳商法や振り込め詐欺などの被害が多い」が、最も高くなっている。その他/回答しないと答えた方では「経済的な保障が十分でない」、「働ける能力を発揮する機会が少ない」、「施設サービスが十分でない」、「在宅サービスが十分でない」が同ポイントで高くなっている。(※注1)



## 【年代別】

18～29歳、30歳代、60歳代では「悪徳商法や振り込め詐欺などの被害が多い」、40歳代、50歳代では「経済的な保障が十分でない」が、最も高くなっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
悪徳商法や振り込め詐欺などの被害が多い	50.0%	68.4%	32.0%	44.4%	43.8%
経済的な保障が十分でない	35.0%	31.6%	48.0%	51.9%	37.5%
働ける能力を発揮する機会が少ない	35.0%	42.1%	44.0%	40.7%	29.5%
施設サービスが十分でない	25.0%	31.6%	28.0%	25.9%	27.7%
道路の段差や、駅や建物の段差・階段など物理的障壁により、外出に支障がある	25.0%	26.3%	16.0%	33.3%	25.9%
高齢者に冷たい態度をとったり、相手にしなかったりする	20.0%	31.6%	28.0%	18.5%	23.2%
在宅サービスが十分でない	15.0%	36.8%	24.0%	22.2%	21.4%
認知症等により判断能力が十分でない高齢者に、財産管理等経済生活をめぐる権利侵害がある	25.0%	31.6%	32.0%	14.8%	10.7%
高齢者の意見や行動を尊重しない	10.0%	15.8%	4.0%	18.5%	19.6%
病院や施設が本人や家族の意思に反して行動の自由を制限したりする	15.0%	26.3%	4.0%	22.2%	13.4%
特にない	5.0%	0.0%	4.0%	7.4%	15.2%
その他	0.0%	0.0%	4.0%	3.7%	2.7%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%
回答者数(人)	20	19	25	27	112

## Ⅱ 調査結果の分析

問 1 1 あなたは、高齢者の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)

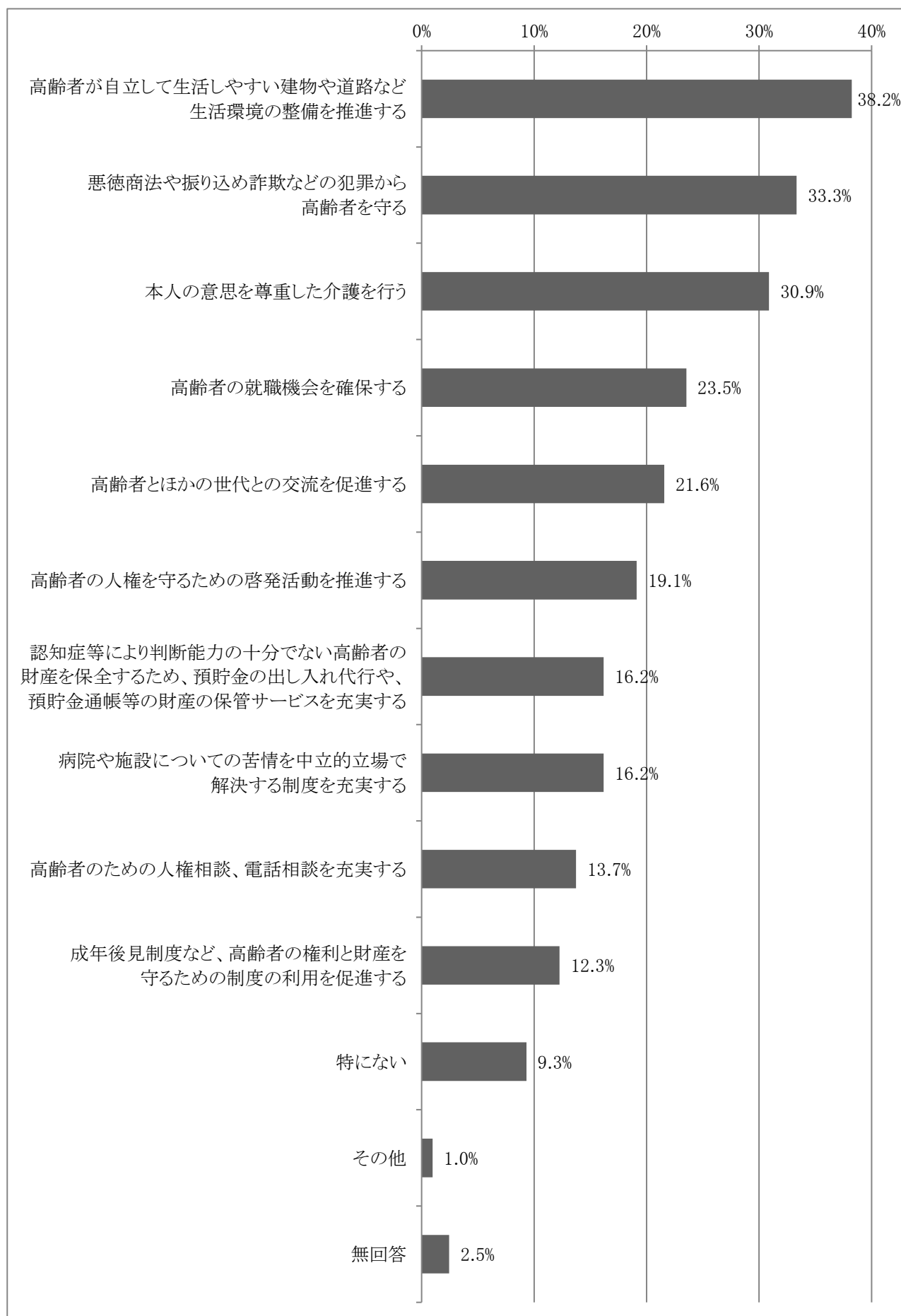
### 【全体】

高齢者の人権を守るために必要なこととして、「高齢者が自立して生活しやすい建物や道路など生活環境の整備を推進する」が38.2%で最も高く、次いで「悪徳商法や振り込め詐欺などの犯罪から高齢者を守る」33.3%、「本人の意思を尊重した介護を行う」30.9%と続いている。

	回答数	構成比
高齢者の人権を守るための啓発活動を推進する	39	19.1%
高齢者のための人権相談、電話相談を充実する	28	13.7%
高齢者が自立して生活しやすい建物や道路など生活環境の整備を推進する	78	38.2%
高齢者の就職機会を確保する	48	23.5%
高齢者とほかの世代との交流を促進する	44	21.6%
認知症等により判断能力の十分でない高齢者の財産を保全するため、預貯金の出し入れ代行や、預貯金通帳等の財産の保管サービスを充実する	33	16.2%
成年後見制度など、高齢者の権利と財産を守るための制度の利用を促進する	25	12.3%
本人の意思を尊重した介護を行う	63	30.9%
病院や施設についての苦情を中立的立場で解決する制度を充実する	33	16.2%
悪徳商法や振り込め詐欺などの犯罪から高齢者を守る	68	33.3%
その他	2	1.0%
特になし	19	9.3%
無回答	5	2.5%
計	485	

(回答者数204人)

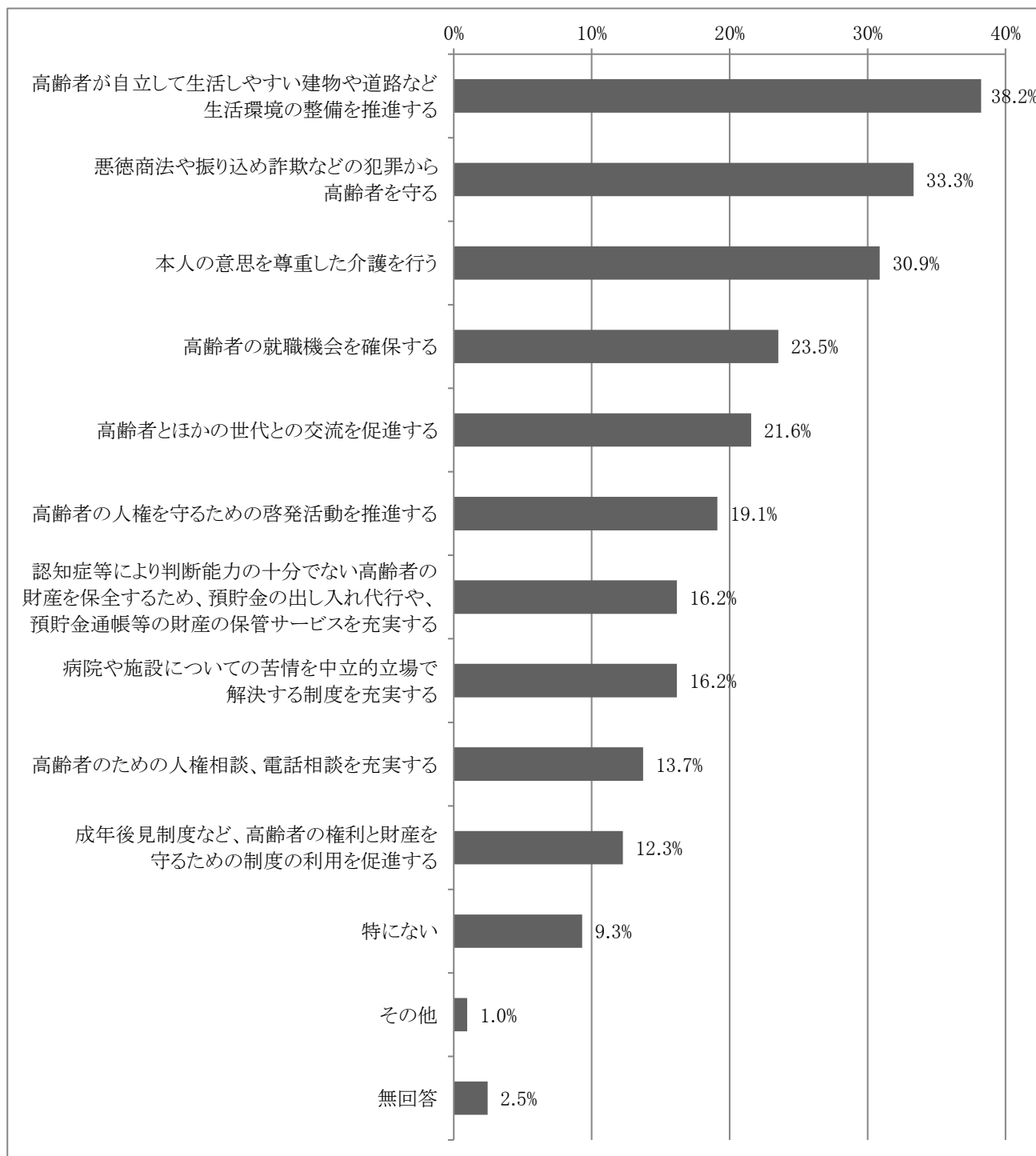
#### 4 高齢者の人権に対する意識



## II 調査結果の分析

### 【性別】

男女ともに「高齢者が自立して生活しやすい建物や道路など生活環境の整備を推進する」が最も高くなっている。その他/回答しないと答えた方では「悪徳商法や振り込め詐欺などの犯罪から高齢者を守る」、「本人の意思を尊重した介護を行う」、「高齢者の就職機会を確保する」、「認知症等により判断能力の十分でない高齢者の財産を保全するため、預貯金の出し入れ代行や、預貯金通帳等の財産の保管サービスを充実する」が同ポイントになっている。（※注1）



## 【年代別】

18～29歳、50歳代、60歳以上では「高齢者が自立して生活しやすい建物や道路など生活環境の整備を推進する」が最も高くなっている。30歳代では「悪徳商法や振り込め詐欺などの犯罪から高齢者を守る」、40歳代では「高齢者の就職機会を確保する」と「高齢者とほかの世代との交流を促進する」が同ポイントで最も高くなっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
高齢者が自立して生活しやすい建物や道路など生活環境の整備を推進する	40.0%	36.8%	24.0%	44.4%	40.2%
悪徳商法や振り込め詐欺などの犯罪から高齢者を守る	25.0%	47.4%	20.0%	37.0%	34.8%
本人の意思を尊重した介護を行う	35.0%	15.8%	24.0%	33.3%	33.9%
高齢者の就職機会を確保する	25.0%	21.1%	40.0%	29.6%	18.8%
高齢者とほかの世代との交流を促進する	10.0%	31.6%	40.0%	18.5%	18.8%
高齢者の人権を守るための啓発活動を推進する	0.0%	15.8%	4.0%	18.5%	26.8%
認知症等により判断能力の十分でない高齢者の財産を保全するため、預貯金の出し入れ代行や、預貯金通帳等の財産の保管サービスを充実する	30.0%	10.5%	16.0%	18.5%	14.3%
病院や施設についての苦情を中立的立場で解決する制度を充実する	10.0%	26.3%	16.0%	7.4%	17.9%
高齢者のための人権相談、電話相談を充実する	5.0%	10.5%	8.0%	11.1%	17.9%
成年後見制度など、高齢者の権利と財産を守るための制度の利用を促進する	10.0%	15.8%	4.0%	11.1%	14.3%
特になし	15.0%	5.3%	8.0%	7.4%	9.8%
その他	0.0%	0.0%	4.0%	3.7%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	2.7%
回答者数(人)	20	19	25	27	112

## 5 障がいのある人の人権に対する意識

問12 あなたは、障がいのある人の人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況に対してですか。(該当するものすべてに○)

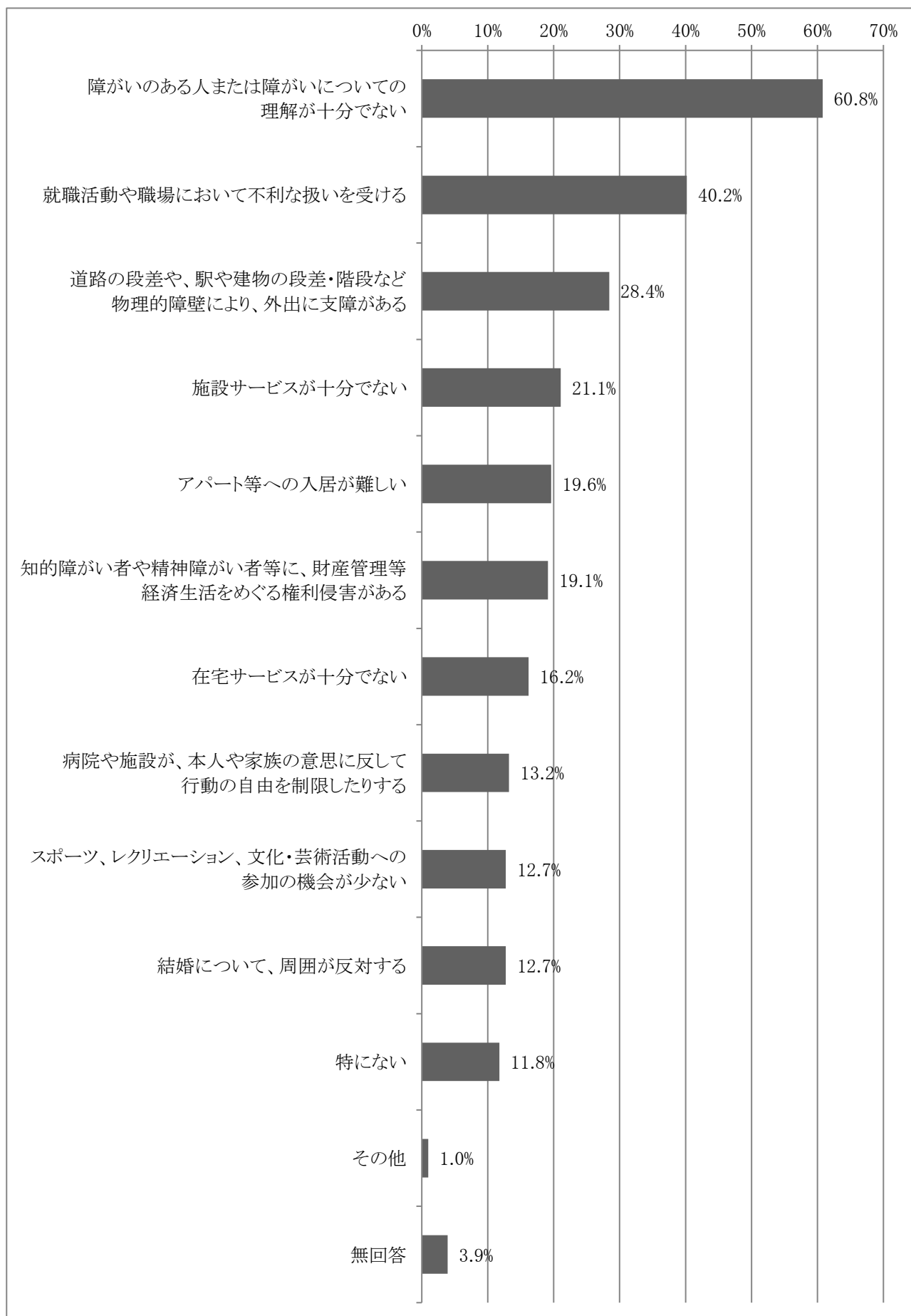
**【全体】**

障がいのある人の人権が尊重されていないと感じる状況は、「障がいのある人または障がいについての理解が十分でない」が60.8%で最も高く、次いで「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」40.2%、「道路の段差や、駅や建物の段差・階段など物理的障壁により、外出に支障がある」28.4%と続いている。

	回答数	構成比
障がいのある人または障がいについての理解が十分でない	124	60.8%
就職活動や職場において不利な扱いを受ける	82	40.2%
施設サービスが十分でない	43	21.1%
在宅サービスが十分でない	33	16.2%
病院や施設が、本人や家族の意思に反して行動の自由を制限したりする	27	13.2%
知的障がい者や精神障がい者等に、財産管理等経済生活をめぐる権利侵害がある	39	19.1%
道路の段差や、駅や建物の段差・階段など物理的障壁により、外出に支障がある	58	28.4%
スポーツ、レクリエーション、文化・芸術活動への参加の機会が少ない	26	12.7%
結婚について、周囲が反対する	26	12.7%
アパート等への入居が難しい	40	19.6%
その他	2	1.0%
特にない	24	11.8%
無回答	8	3.9%
計	532	

(回答者数204人)

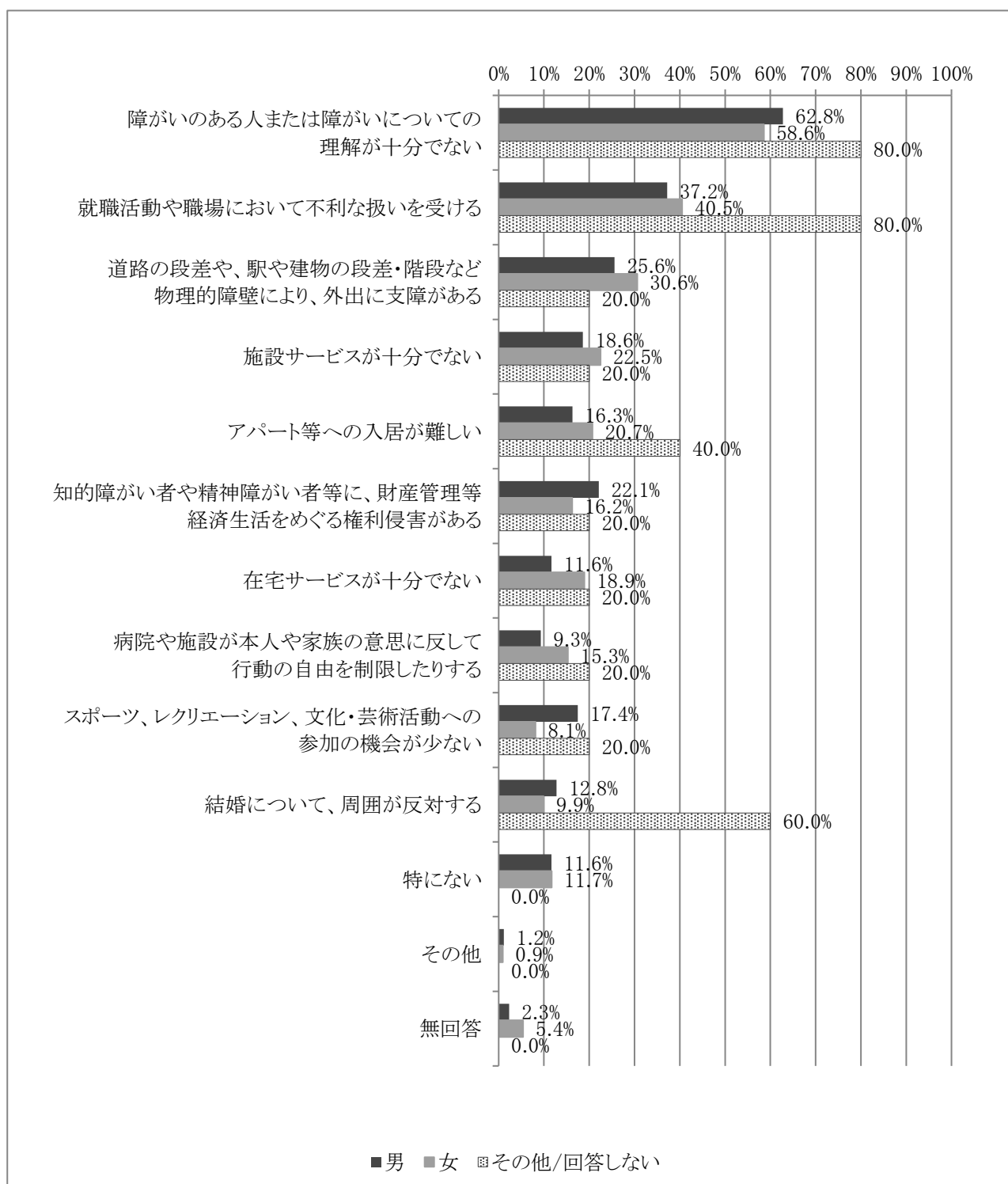
## 5 障がいのある人の人権に対する意識



## II 調査結果の分析

### 【性別】

男女ともに「障がいのある人または障がいについての理解が十分でない」が最も高く、次いで「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」、「道路の段差や、駅や建物の段差・階段など物理的障壁により、外出に支障がある」と続いている。その他/回答しないと答えた方では「障がいのある人または障がいについての理解が十分でない」と「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」が同ポイントで高くなっている。(※注1)



## 【年代別】

50歳代を除く各年代で「障がいのある人または障がいについての理解が十分でない」が最も高く、50歳代では「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」が最も高くなっている。

	18～29 歳	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
障がいのある人または障がいについての理解が十分でない	70.0%	73.7%	60.0%	55.6%	58.9%
就職活動や職場において不利な扱いを受ける	35.0%	57.9%	44.0%	66.7%	31.3%
道路の段差や、駅や建物の段差・階段など物理的障壁により、外出に支障がある	20.0%	31.6%	28.0%	25.9%	30.4%
施設サービスが十分でない	15.0%	36.8%	20.0%	18.5%	20.5%
アパート等への入居が難しい	35.0%	26.3%	16.0%	14.8%	17.9%
知的障がい者や精神障がい者等に、財産管理等経済生活をめぐる権利侵害がある	20.0%	47.4%	16.0%	25.9%	13.4%
在宅サービスが十分でない	0.0%	36.8%	12.0%	11.1%	17.9%
病院や施設が本人や家族の意思に反して行動の自由を制限したりする	20.0%	21.1%	12.0%	22.2%	8.9%
スポーツ、レクリエーション、文化・芸術活動への参加の機会が少ない	10.0%	21.1%	16.0%	7.4%	12.5%
結婚について、周囲が反対する	30.0%	26.3%	4.0%	14.8%	8.9%
特にない	10.0%	0.0%	4.0%	7.4%	17.0%
その他	0.0%	5.3%	4.0%	0.0%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	5.4%
回答者数(人)	20	19	25	27	112

## Ⅱ 調査結果の分析

問13 あなたは、障がいのある人の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)

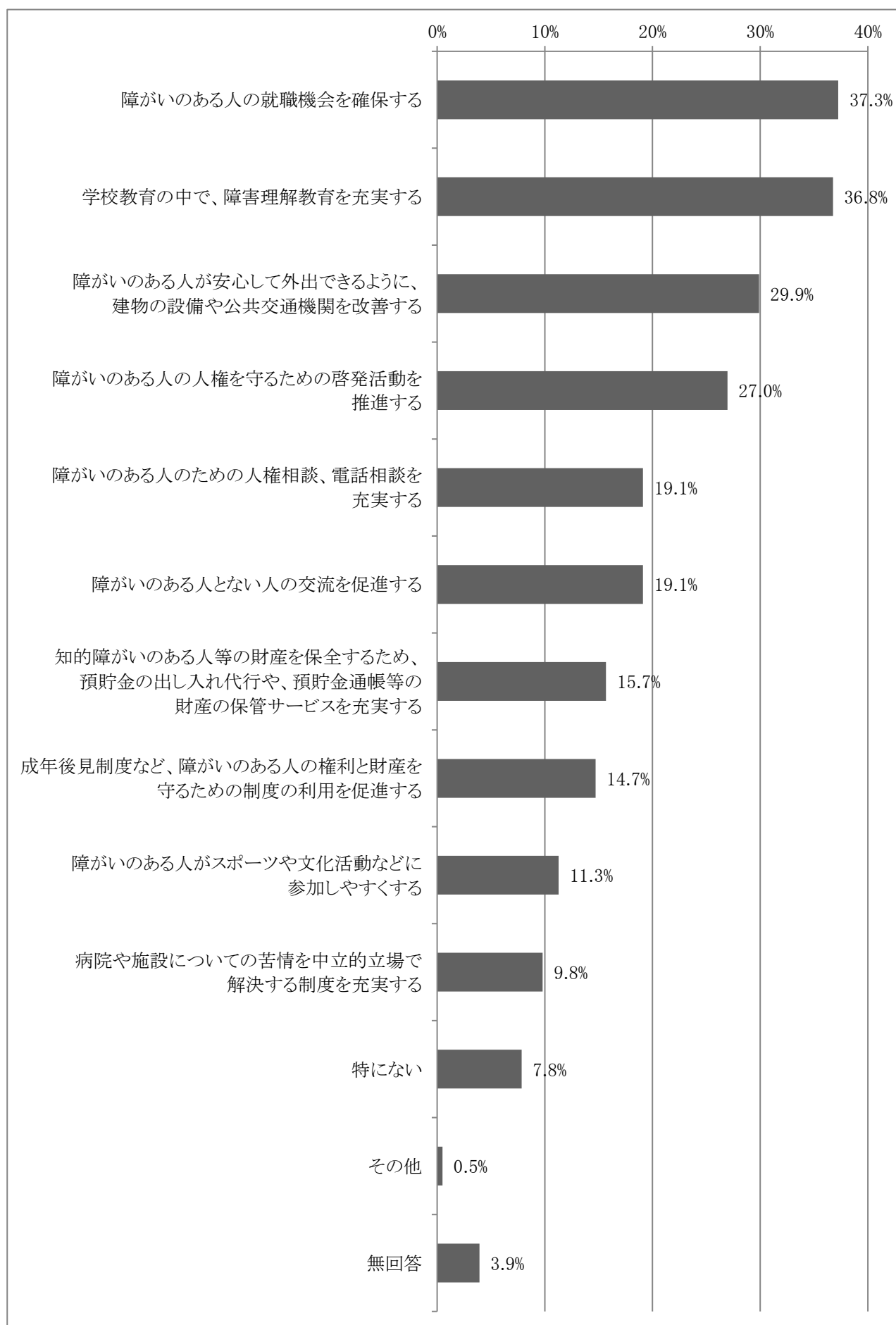
### 【全体】

障がいのある人の人権を守るために必要なこととして、「障がいのある人の就職機会を確保する」が37.3%で最も高く、次いで「学校教育の中で、障がい理解教育を充実する」36.8%、「障がいのある人が安心して外出できるように、建物の設備や公共交通機関を改善する」29.9%と続いている。

	回答数	構成比
障がいのある人の人権を守るための啓発活動を推進する	55	27.0%
障がいのある人のための人権相談、電話相談を充実する	39	19.1%
障がいのある人の就職機会を確保する	76	37.3%
知的障がいのある人等の財産を保全するため、預貯金の出し入れ代行や、預貯金通帳等の財産の保管サービスを充実する	32	15.7%
成年後見制度など、障がいのある人の権利と財産を守るための制度の利用を促進する	30	14.7%
障がいのある人が安心して外出できるように、建物の設備や公共交通機関を改善する	61	29.9%
障がいのある人がスポーツや文化活動などに参加しやすくする	23	11.3%
障がいのある人とない人の交流を促進する	39	19.1%
学校教育の中で、障害理解教育を充実する	75	36.8%
病院や施設についての苦情を中立的立場で解決する制度を充実する	20	9.8%
その他	1	0.5%
特にない	16	7.8%
無回答	8	3.9%
計	475	

(回答者数204人)

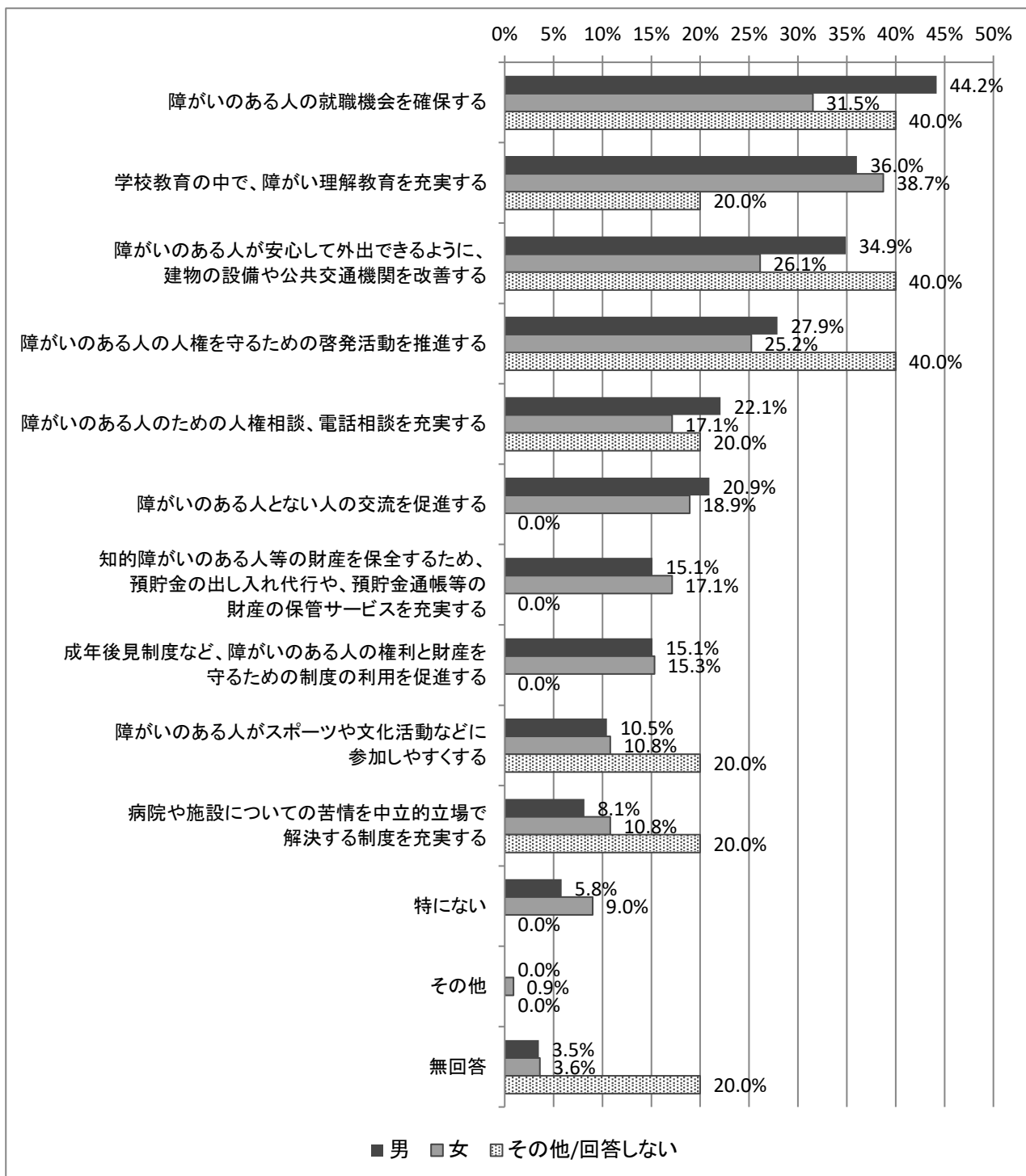
## 5 障がいのある人の人権に対する意識



## II 調査結果の分析

### 【性別】

男性では「障がいのある人の就職機会を確保する」が44.2%で、女性では「学校教育の中で、障がい理解教育を充実する」が38.7%で、最も高くなっている。その他/回答しないと答えた方では「障がいのある人の就職機会を確保する」、「障がいのある人が安心して外出できるように、建物の設備や公共交通機関を改善する」、「障がいのある人の人権を守るための啓発活動を推進する」が同ポイントとなっている。(※注1)



## 【年代別】

18～29歳、50歳代では「障がいのある人の就職機会を確保する」、30歳代、40歳代では「学校教育の中で、障がい理解教育を充実する」、60歳以上では「障がいのある人の就職機会を確保する」と「障害のある人の人権を守るための啓発活動を推進する」が同ポイントで最も高くなっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
障がいのある人の就職機会を確保する	50.0%	31.6%	32.0%	55.6%	33.0%
学校教育の中で、障がい理解教育を充実する	45.0%	52.6%	48.0%	29.6%	32.1%
障がいのある人が安心して外出できるように、建物の設備や公共交通機関を改善する	35.0%	36.8%	32.0%	29.6%	27.7%
障がいのある人の人権を守るための啓発活動を推進する	20.0%	15.8%	8.0%	33.3%	33.0%
障がいのある人のための人権相談、電話相談を充実する	5.0%	26.3%	12.0%	11.1%	24.1%
障がいのある人とない人の交流を促進する	15.0%	10.5%	32.0%	18.5%	18.8%
知的障がいのある人等の財産を保全するため、預貯金の出し入れ代行や、預貯金通帳等の財産の保管サービスを充実する	15.0%	10.5%	24.0%	11.1%	16.1%
成年後見制度など、障がいのある人の権利と財産を守るための制度の利用を促進する	15.0%	15.8%	12.0%	18.5%	14.3%
障がいのある人がスポーツや文化活動などに参加しやすくする	15.0%	5.3%	8.0%	11.1%	12.5%
病院や施設についての苦情を中立的立場で解決する制度を充実する	10.0%	21.1%	0.0%	3.7%	11.6%
特にない	10.0%	0.0%	4.0%	3.7%	10.7%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	8.0%	0.0%	4.5%
回答者数(人)	20	19	25	27	112

## Ⅱ 調査結果の分析

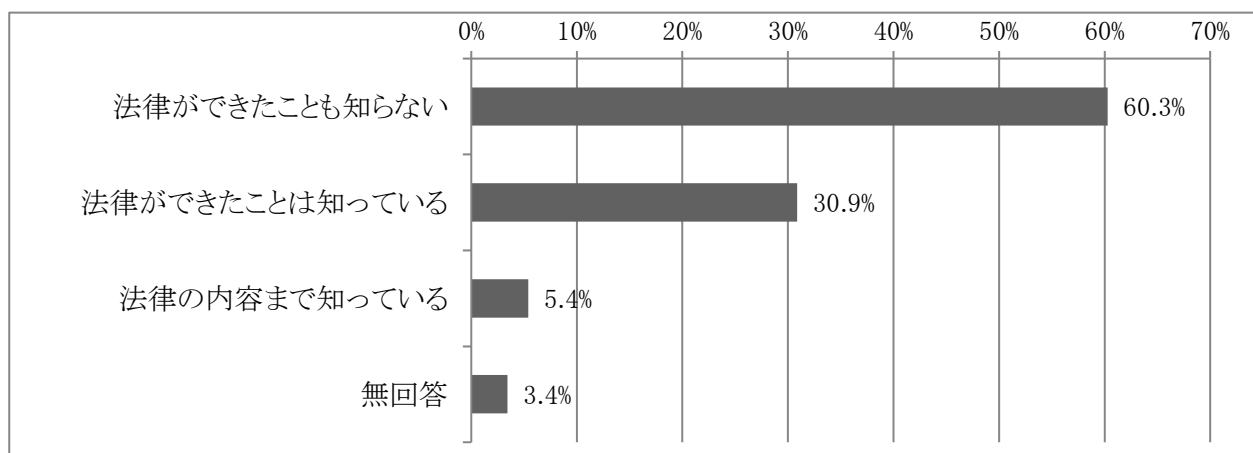
問14 あなたは、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（※下記参照）を、ご存じですか。（○は1つ）

### 【全体】

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」については、「法律が出来たことも知らない」が60.3%で最も高く、次いで「法律が出来たことは知っている」が30.9%と続いている。

	回答数	構成比
法律の内容まで知っている	11	5.4%
法律が出来たことは知っている	63	30.9%
法律が出来たことも知らない	123	60.3%
無回答	7	3.4%
計	204	100.0%

(回答者数204人)



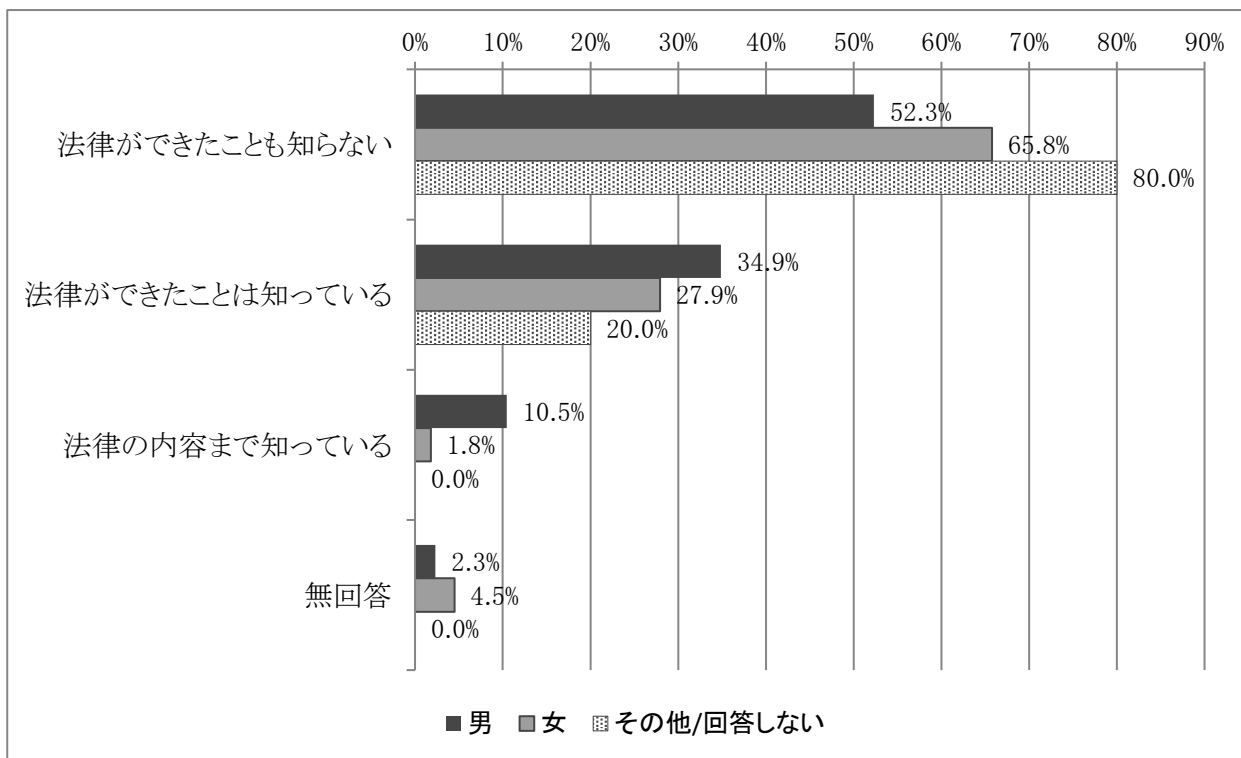
### 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」とは・・・

全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現を目的に制定された法律で、平成28年4月に施行されました。

この法律では、国・地方公共団体などの役所や会社・お店などの事業者に対して、障害を理由とした「不当な差別的取扱い」を禁止するとともに、「合理的配慮の提供」を義務とすることなどについて規定されています。

## 【性別】

いずれにおいても、「法律が出来たことも知らない」が最も高く、次いで「法律が出来たことは知っている」と続いている。



## 【年代別】

各年代において、「法律が出来たことも知らない」が全体の半数を超え、最も高くなっている。次いで「法律が出来たことは知っている」と続いている。

	18～29 歳	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
法律が出来たことも知らない	75.0%	52.6%	64.0%	63.0%	58.0%
法律が出来たことは知っている	20.0%	42.1%	24.0%	29.6%	33.0%
法律の内容まで知っている	5.0%	5.3%	12.0%	7.4%	3.6%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.4%
回答者数(人)	20	19	25	27	112

## 6 同和問題（部落差別）に対する意識

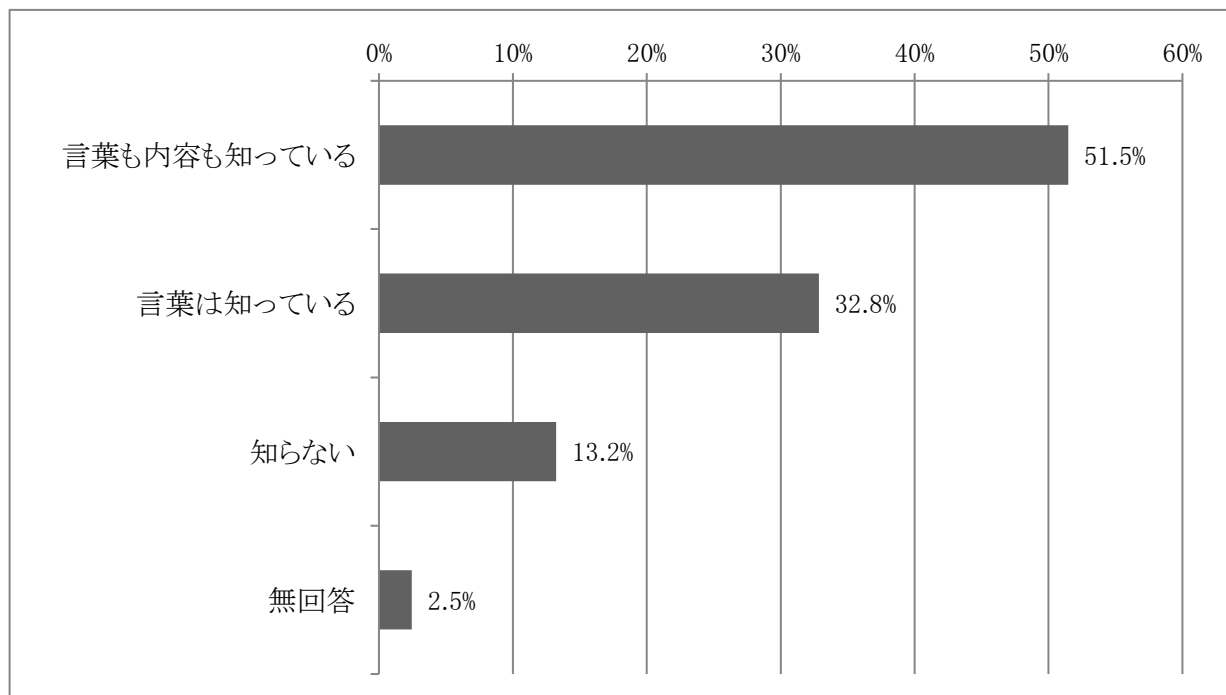
問15 あなたは、同和問題（部落差別）について知っていますか。（○は1つ）

**【全体】**

同和問題(部落差別)については、「言葉も内容も知っている」が51.5%で最も高く、次いで「言葉は知っている」32.8%、「知らない」13.2%と続いている。

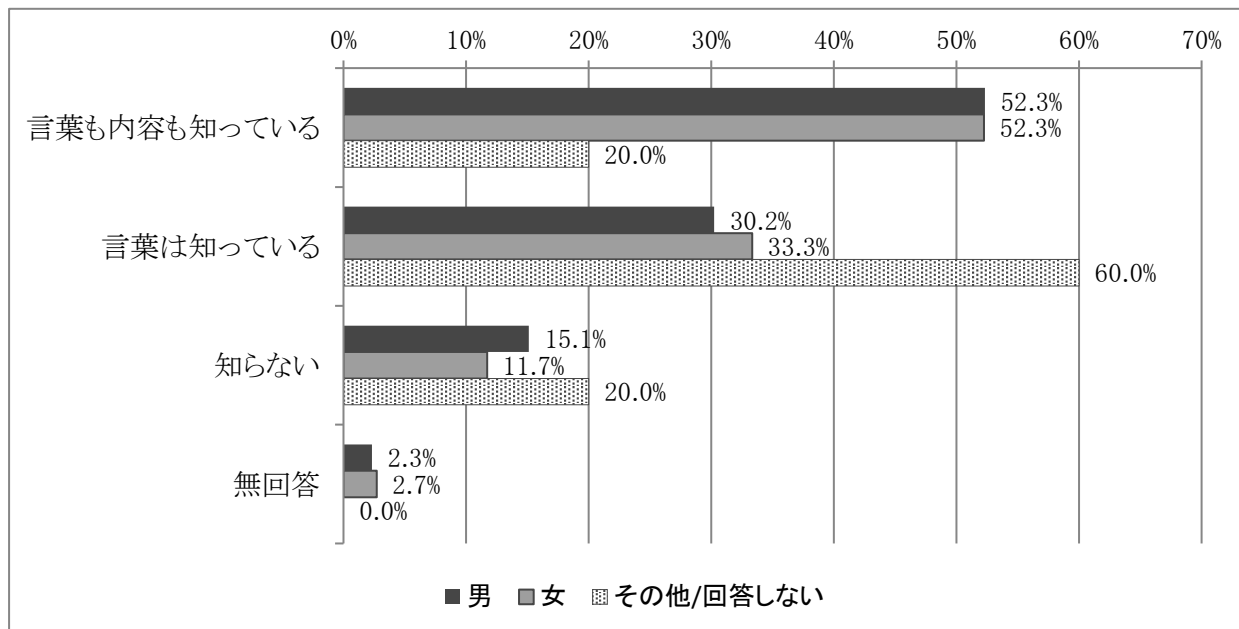
	回答数	構成比
言葉は知っている	67	32.8%
言葉も内容も知っている	105	51.5%
知らない	27	13.2%
無回答	5	2.5%
計	204	100.0%

(回答者数204人)



## 【性別】

男女ともに、「言葉も内容も知っている」が最も高く、次いで「言葉は知っている」と続いている。その他/回答しないと答えた方では「言葉は知っている」が最も高く、「言葉も内容も知っている」、「知らない」が同ポイントで続いている。（※注1）



## 【年代別】

30歳代、50歳代、60歳以上では「言葉も内容も知っている」、40歳代では「言葉は知っている」、18～29歳では「知らない」が最も高くなっている。18～29歳でも、「言葉も内容も知っている」と「言葉は知っている」の合計では、「知らない」を10ポイント上回り過半数に達している。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
言葉も内容も知っている	35.0%	47.4%	44.0%	59.3%	55.4%
言葉は知っている	20.0%	26.3%	48.0%	25.9%	34.8%
知らない	45.0%	26.3%	8.0%	14.8%	6.3%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%
回答者数(人)	20	19	25	27	112

## Ⅱ 調査結果の分析

【問15で、「言葉は知っている」・「言葉も内容も知っている」と回答した人に対して】

問16 あなたが同和問題（部落差別）について初めて知ったのは、いつ頃ですか。

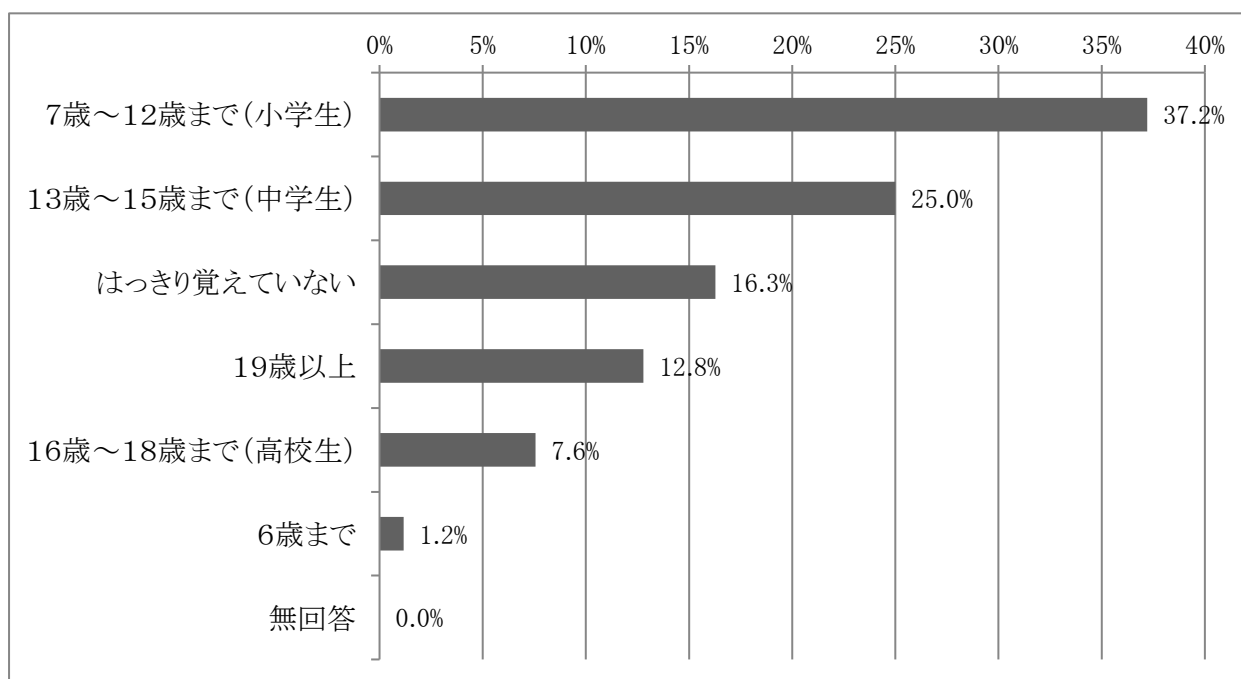
（〇は1つ）

【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した172人に対し、同和問題について初めて知ったのはいつ頃かを聞いたところ、「7歳～12歳まで（小学生）」が37.2%で最も高く、次いで、「13歳～15歳まで（中学生）」25.0%、「はっきり覚えていない」16.3%と続いている。

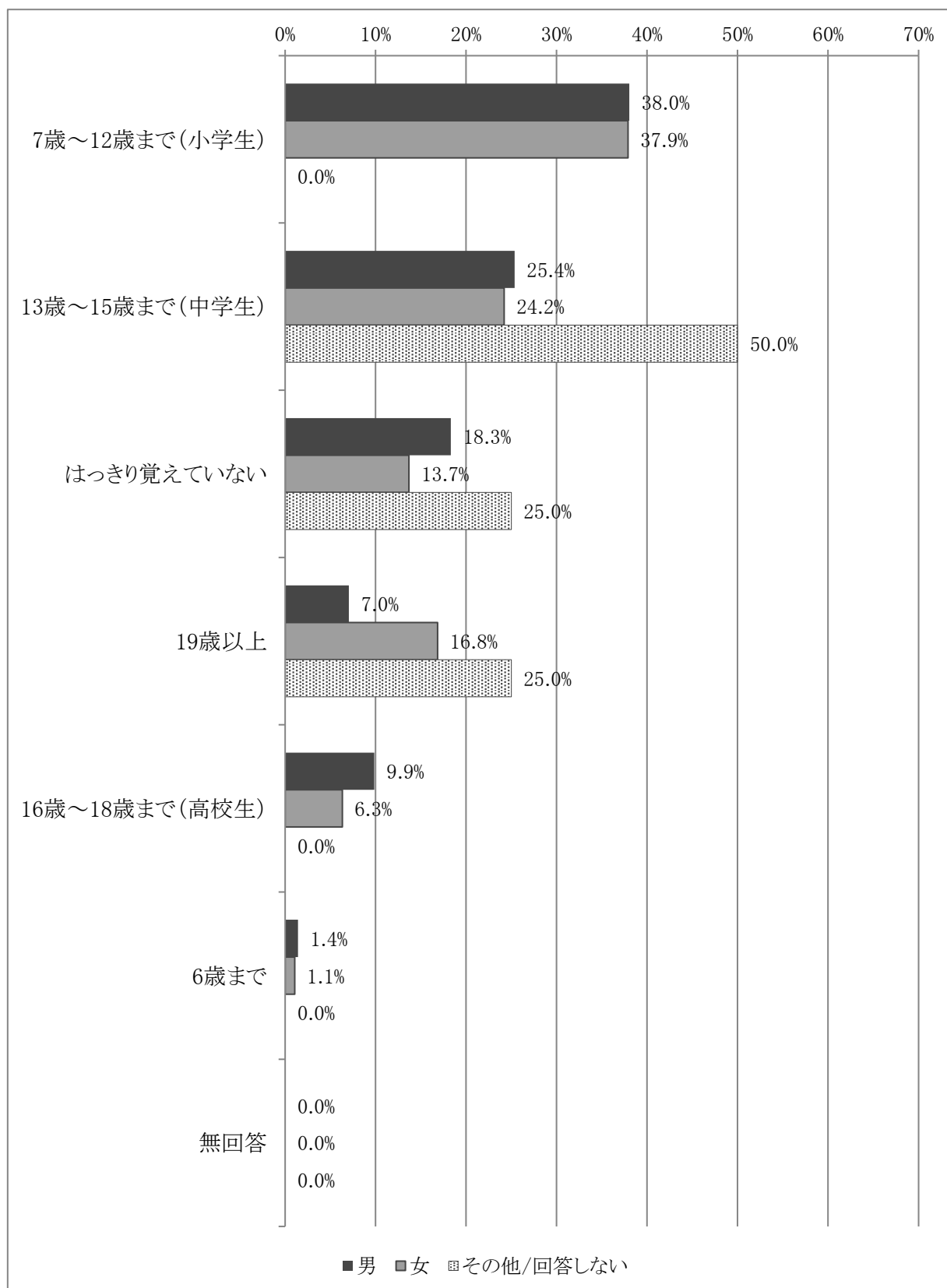
	回答数	構成比
6歳まで	2	1.2%
7歳～12歳まで(小学生)	64	37.2%
13歳～15歳まで(中学生)	43	25.0%
16歳～18歳まで(高校生)	13	7.6%
19歳以上	22	12.8%
はっきり覚えていない	28	16.3%
無回答	0	0.0%
計	172	100.0%

(回答者数172人)



## 【性別】

男女ともに「7歳～12歳まで(小学生)」が最も高く、次いで「13歳～15歳まで(中学生)」と続いている。その他/回答しないと答えた方では「13歳～15歳まで(中学生)」が最も高く、「はっきり覚えていない」、「19歳以上」が同ポイントで続いている。(※注1)



## Ⅱ 調査結果の分析

### 【年代別】

60歳以上を除いた各年代で「7歳～12歳まで(小学生)」が最も高く、60歳以上では「13歳～15歳まで(中学生)」が最も高くなっている。どの年代においても、「7歳～12歳まで(小学生)」と「13歳～15歳まで(中学生)」の合計が50%を超えている。

	18～29 歳	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
7 歳～12 歳まで(小学生)	36.4%	42.9%	47.8%	69.6%	26.7%
13 歳～15 歳まで(中学生)	18.2%	28.6%	17.4%	8.7%	30.7%
はっきり覚えていない	18.2%	7.1%	13.0%	8.7%	19.8%
19 歳以上	9.1%	14.3%	17.4%	4.3%	13.9%
16 歳～18 歳まで(高校生)	18.2%	7.1%	4.3%	8.7%	6.9%
6 歳まで	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
回答者数(人)	11	14	23	23	101

【問15で、「言葉は知っている」・「言葉も内容も知っている」と回答した人に対して】  
 問17 あなたが同和問題（部落差別）について初めて知ったきっかけは、何からですか。（○は1つ）

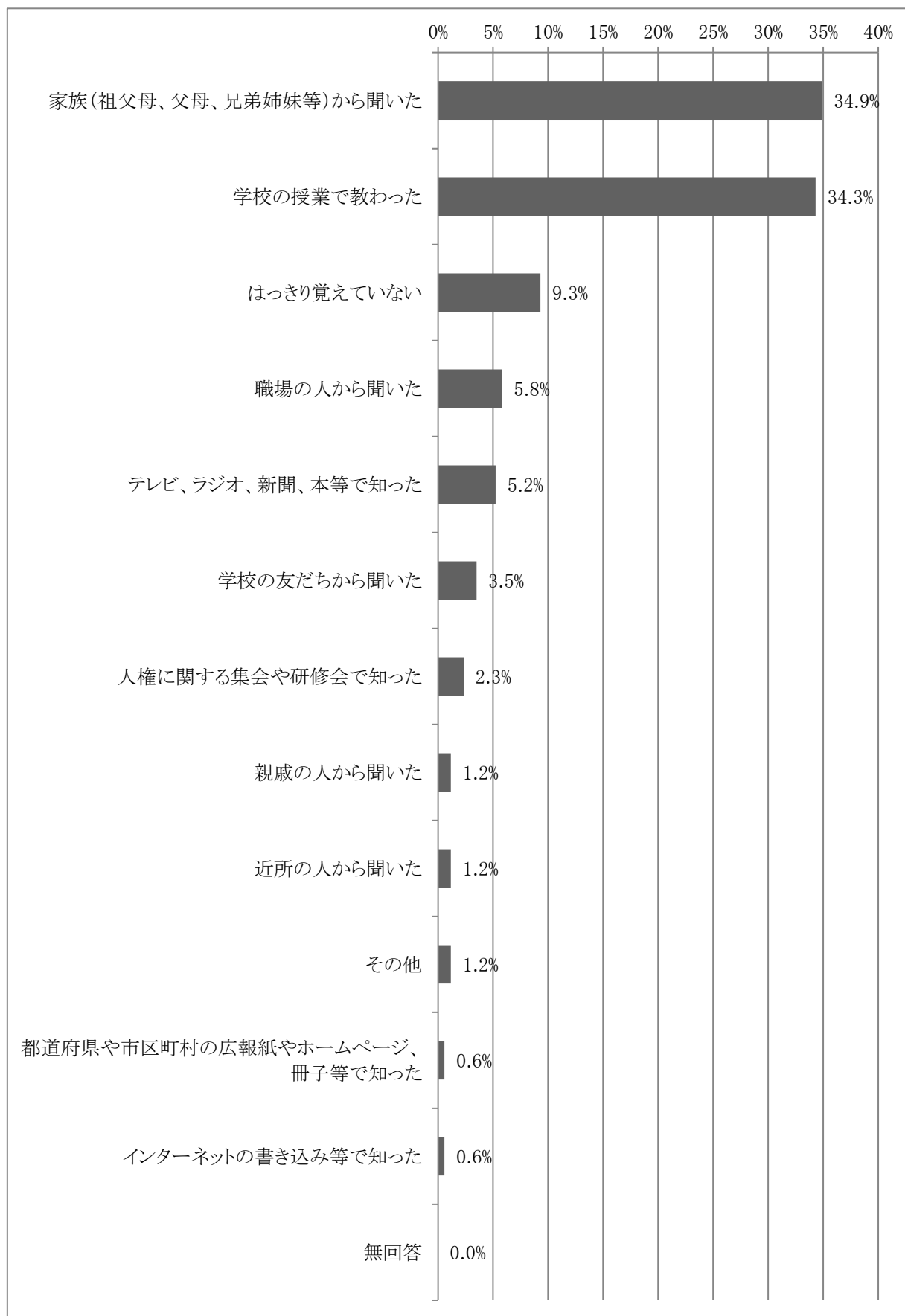
## 【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した172人に対し、同和問題について初めて知ったきっかけを聞いたところ、「家族（祖父母、父母、兄弟姉妹等）」が34.9%で最も高く、次いで、「学校の授業で教わった」34.3%、「はっきり覚えていない」9.3%と続いている。

	回答数	構成比
家族(祖父母、父母、兄弟姉妹等)から聞いた	60	34.9%
親戚の人から聞いた	2	1.2%
近所の人から聞いた	2	1.2%
職場の人から聞いた	10	5.8%
学校の友だちから聞いた	6	3.5%
学校の授業で教わった	59	34.3%
テレビ、ラジオ、新聞、本等で知った	9	5.2%
人権に関する集会や研修会で知った	4	2.3%
都道府県や市区町村の広報紙やホームページ、冊子等で知った	1	0.6%
インターネットの書き込み等で知った	1	0.6%
はっきり覚えていない	16	9.3%
その他	2	1.2%
無回答	0	0.0%

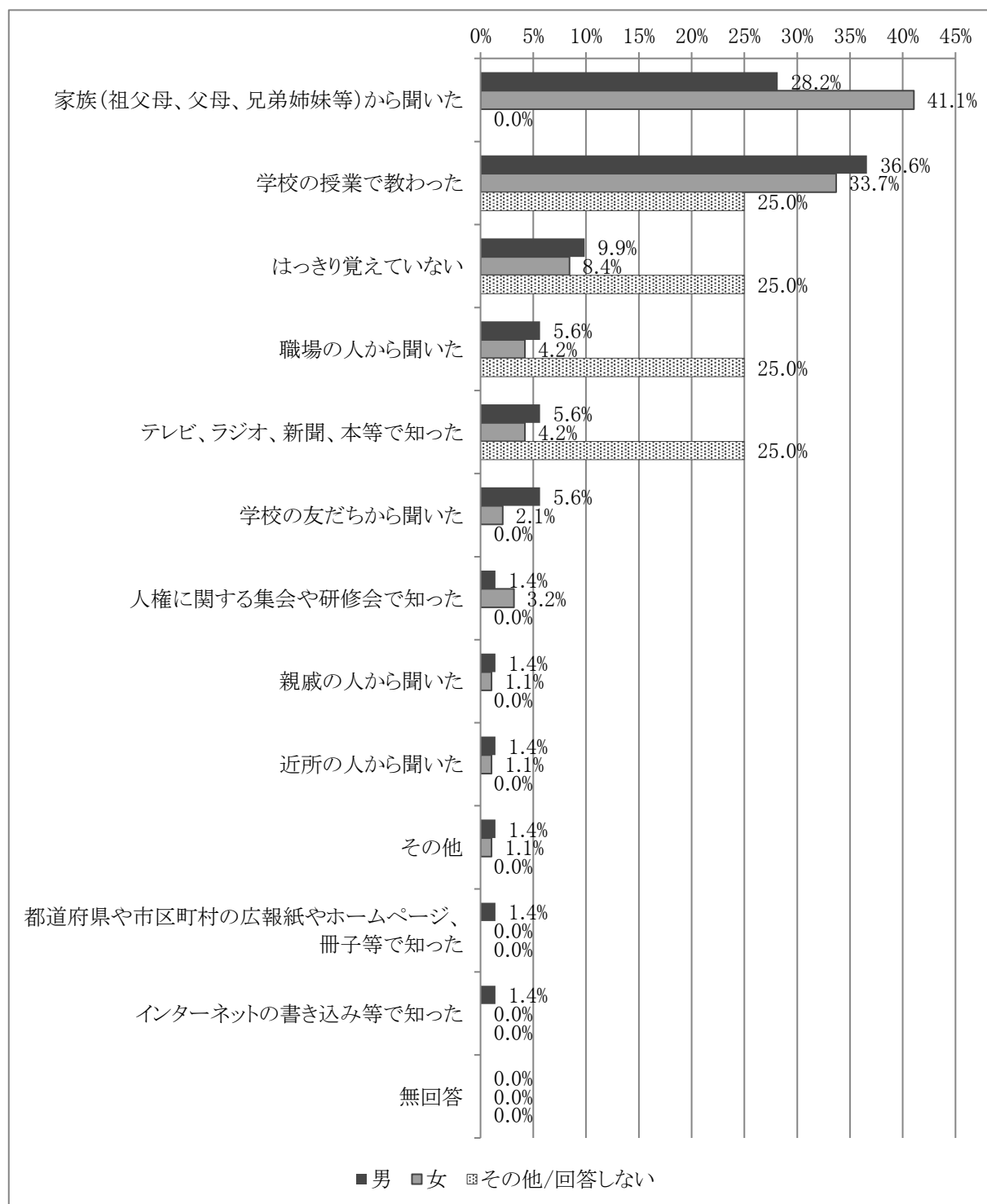
(回答者数172人)

## II 調査結果の分析



## 【性別】

男性では「学校の授業で教わった」が最も高くなっており、次いで、「家族(祖父母、父母、兄弟姉妹等)から聞いた」と続いている。女性では「家族(祖父母、父母、兄弟姉妹等)から聞いた」が最も高く、次いで「学校の授業で教わった」が続いている。その他/回答しないと答えた方では「学校の授業で教わった」、「はっきり覚えていない」、「職場の人から聞いた」、「テレビ、ラジオ、新聞、本等で知った」が同ポイントとなっている。(※注1)



## Ⅱ 調査結果の分析

### 【年代別】

18～29歳から50歳代においては「学校の授業で教わった」、60歳以上では「家族(祖父母、父母、兄弟姉妹等)から聞いた」が最も高くなっている。

	18～29 歳	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
家族(祖父母、父母、兄弟姉妹等)から聞いた	18.2%	21.4%	17.4%	21.7%	45.5%
学校の授業で教わった	54.5%	42.9%	56.5%	60.9%	19.8%
はっきり覚えていない	9.1%	7.1%	4.3%	4.3%	11.9%
職場の人から聞いた	0.0%	14.3%	13.0%	0.0%	5.0%
テレビ、ラジオ、新聞、本等で知った	18.2%	7.1%	4.3%	4.3%	4.0%
学校の友だちから聞いた	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	5.0%
人権に関する集会や研修会で知った	0.0%	7.1%	0.0%	4.3%	2.0%
親戚の人から聞いた	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%
近所の人から聞いた	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%
都道府県や市区町村の広報紙やホームページ、冊子等で知った	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%
インターネットの書き込み等で知った	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
回答者数(人)	20	19	25	27	112

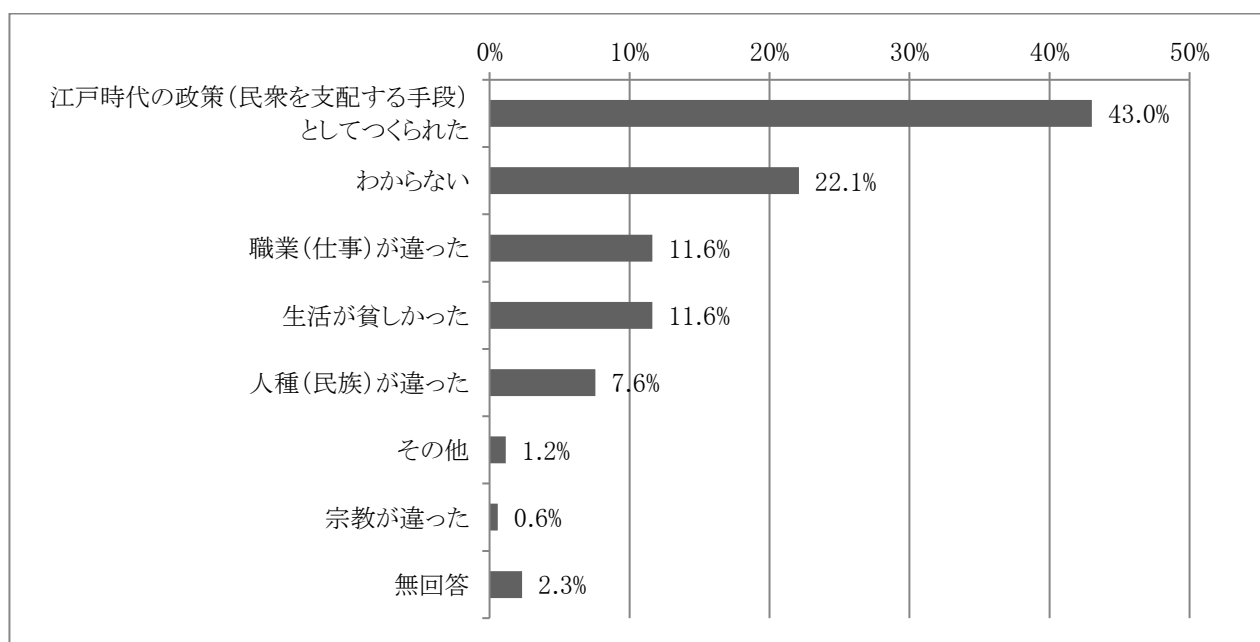
【問17で、「言葉は知っている」・「言葉も内容も知っている」と回答した人に対して】  
 問18 あなたは同和地区（部落差別）の起こりについて、どのように受けとめていますか。（○は1つ）

## 【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した172人に対し、同和問題の起こりについて、どのように受けとめているかを聞いたところ、「江戸時代の政策（民衆を支配する手段）としてつくられた」が43.0%で最も高く、次いで、「わからない」22.1%、「職業（仕事）が違った」、「生活が貧しかった」が同ポイント11.6%で続いている。

	回答数	構成比
人種（民族）が違った	13	7.6%
宗教が違った	1	0.6%
職業（仕事）が違った	20	11.6%
生活が貧しかった	20	11.6%
江戸時代の政策（民衆を支配する手段）としてつくられた	74	43.0%
わからない	38	22.1%
その他	2	1.2%
無回答	4	2.3%
計	172	100.0%

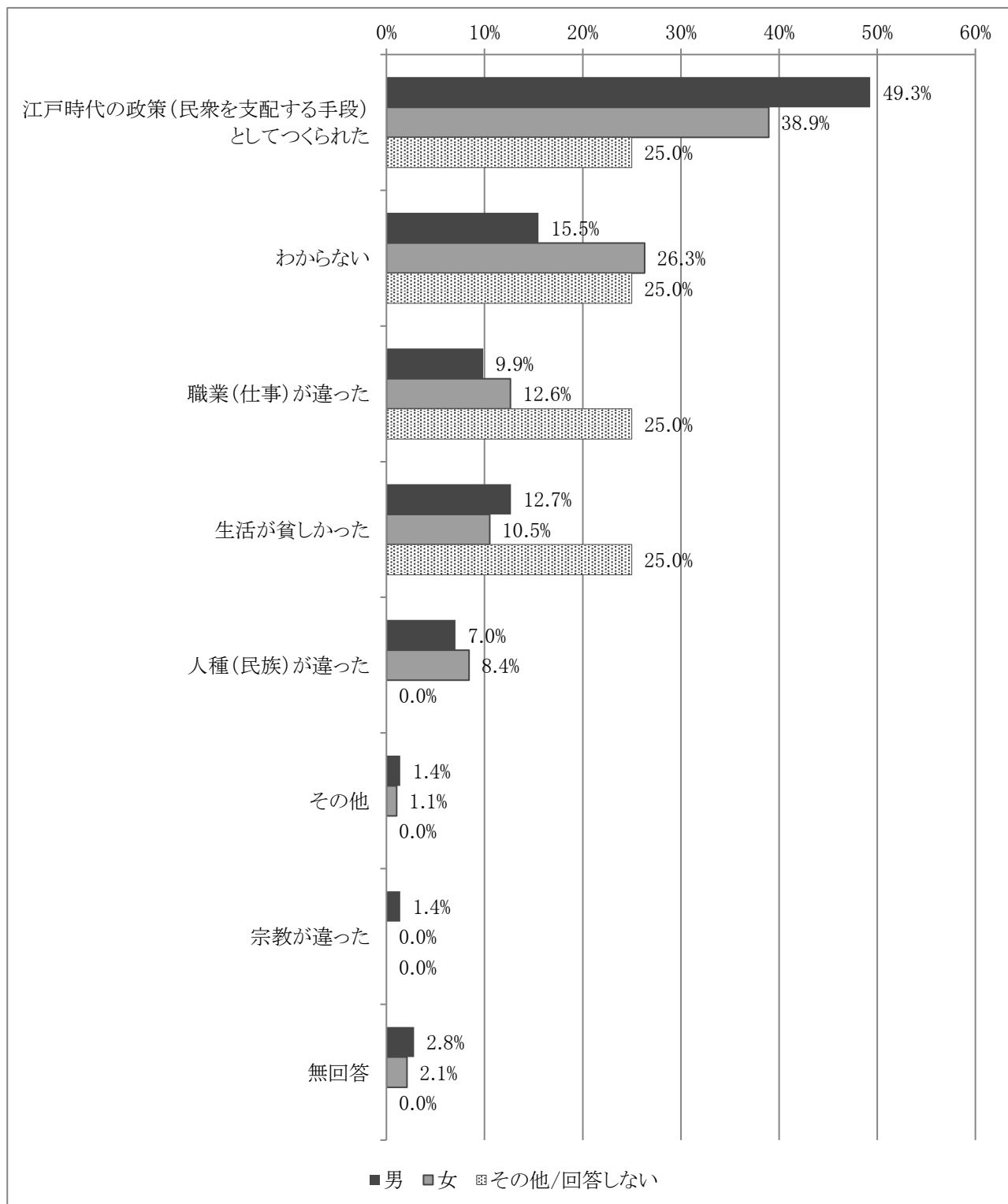
（回答者数172人）



## II 調査結果の分析

### 【性別】

男女ともに「江戸時代の政策によってつくられた」が最も高くなっている。その他/回答しないと答えた方では「江戸時代の政策(民衆を支配する手段)としてつくられた」、「わからない」、「職業(仕事)が違った」、「生活が貧しかった」が同ポイントとなっている。(※注1)



## 【年代別】

各年代において「江戸時代の政策によってつくられた」が最も高くなっており、次いで18歳～29歳、30歳代では「生活が貧しかったから」、40歳代、50歳代、60歳以上では「わからない」と続いている。

	18～29 歳	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
江戸時代の政策(民衆を支配する手段)としてつくられた	36.4%	42.9%	52.2%	47.8%	40.6%
わからない	9.1%	14.3%	30.4%	21.7%	22.8%
職業(仕事)が違った	18.2%	7.1%	0.0%	13.0%	13.9%
生活が貧しかった	27.3%	28.6%	4.3%	4.3%	10.9%
人種(民族)が違った	0.0%	7.1%	13.0%	8.7%	6.9%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	1.0%
宗教が違った	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%
回答者数(人)	11	14	23	23	101

## Ⅱ 調査結果の分析

【問15で、「言葉は知っている」・「言葉も内容も知っている」と回答した人に対して】  
 問19 あなたは、過去に実社会やインターネット上で、部落差別による被害を受けたり、反対に、部落差別に当たる言動をしたりしたことがありますか。あるいは、あなたの親族・知人が、過去に同様の被害を受けたり、反対に、部落差別に当たる言動をしたりしているのを見聞きしたことがありますか。あるとしたら、どのような場面、事例でしたか。(該当するものすべてに○)

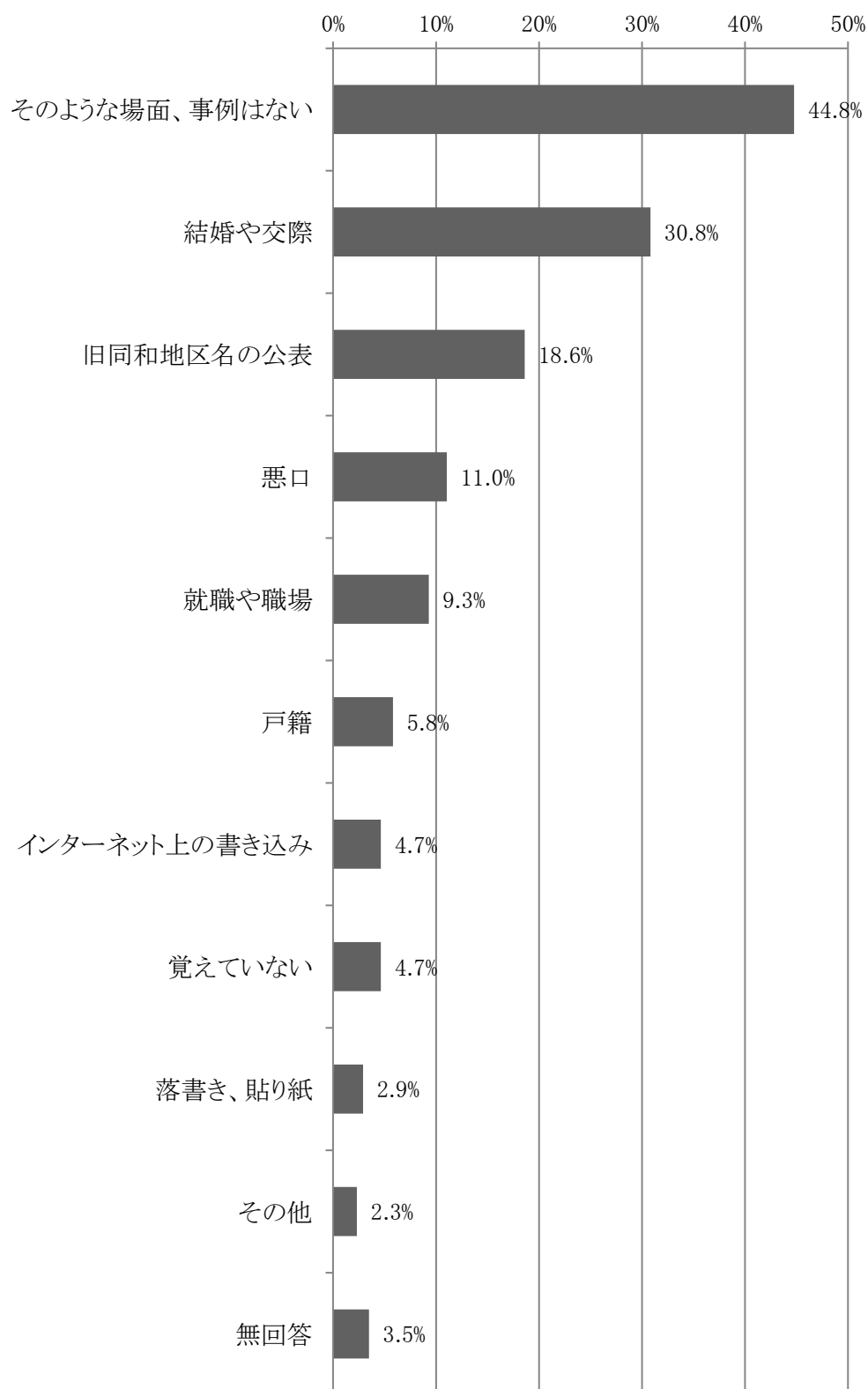
### 【全体】

同和問題(部落差別)を知っていると回答した172人に対し、同和問題に関する事柄で、特に問題があると思うのはどのようなことか聞いたところ、「そのような場面、事例はない」が44.8%で最も高く、次いで「結婚や交際」30.8%、「旧同和地区名の公表」18.6%と続いている。

	回答数	構成比
結婚や交際	53	30.8%
就職や職場	16	9.3%
戸籍	10	5.8%
落書き、貼り紙	5	2.9%
悪口	19	11.0%
インターネット上の書き込み	8	4.7%
旧同和地区名の公表	32	18.6%
その他	4	2.3%
覚えていない	8	4.7%
そのような場面、事例はない	77	44.8%
無回答	6	3.5%
計	238	

(回答者数172人)

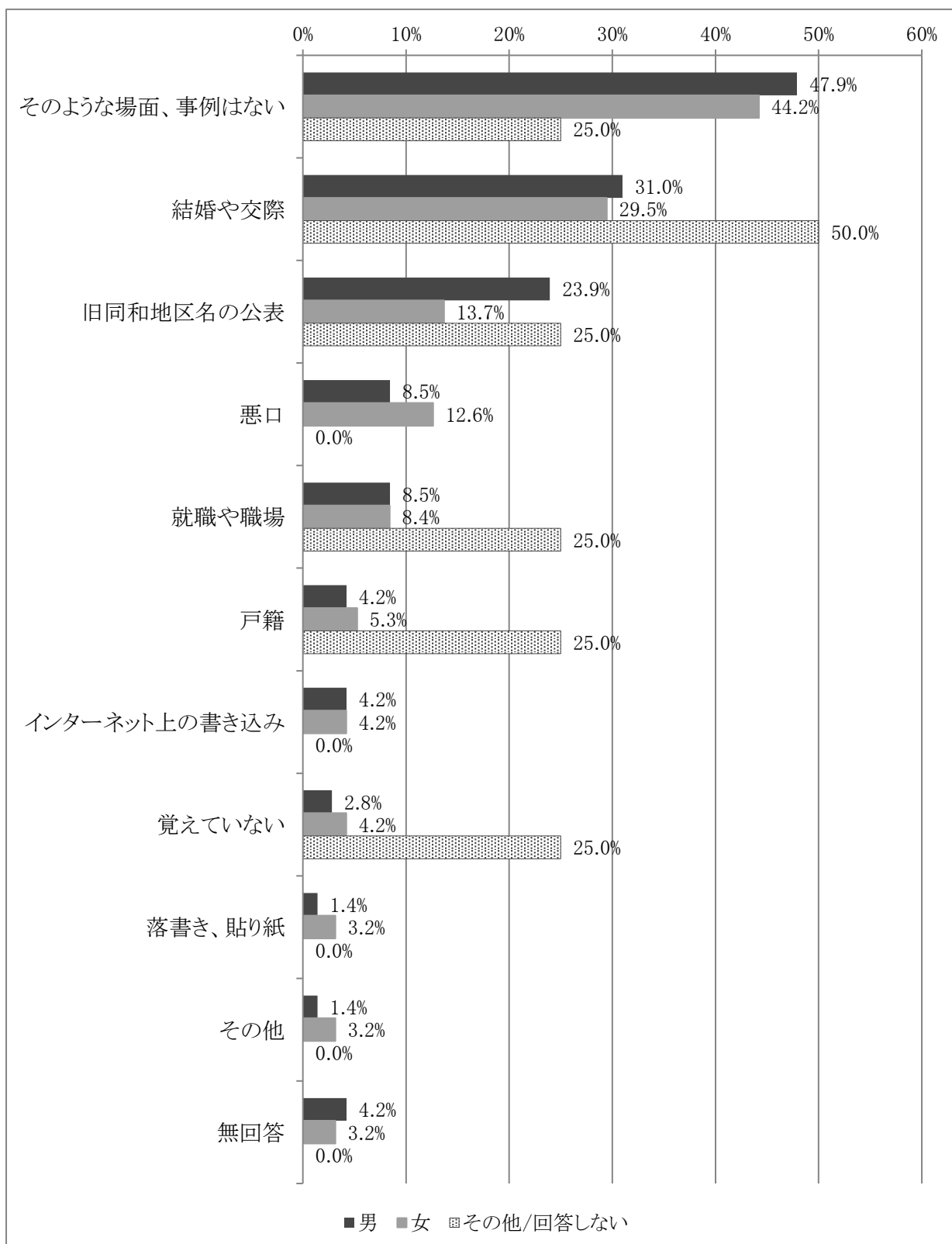
## 6 同和問題（部落差別）に対する意識



## II 調査結果の分析

### 【性別】

男女ともに、「そのような場面、事例はない」が最も高く、次いで「結婚や交際」、「旧同和地区名の公表」と続いている。その他/回答しないと答えた方では「結婚や交際」が最も高くなっている。(※注1)



## 【年代別】

60歳以上を除く各年代においては「そのような事例はない」が最も高く、60歳以上では「結婚や交際」が最も高くなっている。

	18～29 歳	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
結婚や交際	27.3%	35.7%	0.0%	30.4%	37.6%
就職や職場	9.1%	14.3%	4.3%	17.4%	7.9%
戸籍	9.1%	14.3%	0.0%	8.7%	5.0%
落書き、貼り紙	9.1%	7.1%	0.0%	4.3%	2.0%
悪口	9.1%	21.4%	4.3%	17.4%	9.9%
インターネット上の書き込み	18.2%	14.3%	0.0%	8.7%	2.0%
旧同和地区名の公表	9.1%	21.4%	8.7%	21.7%	20.8%
その他	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	3.0%
覚えていない	9.1%	0.0%	8.7%	0.0%	5.0%
そのような場面、事例はない	54.5%	50.0%	73.9%	47.8%	35.6%
無回答	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	5.0%
回答者数(人)	11	14	23	23	101

## Ⅱ 調査結果の分析

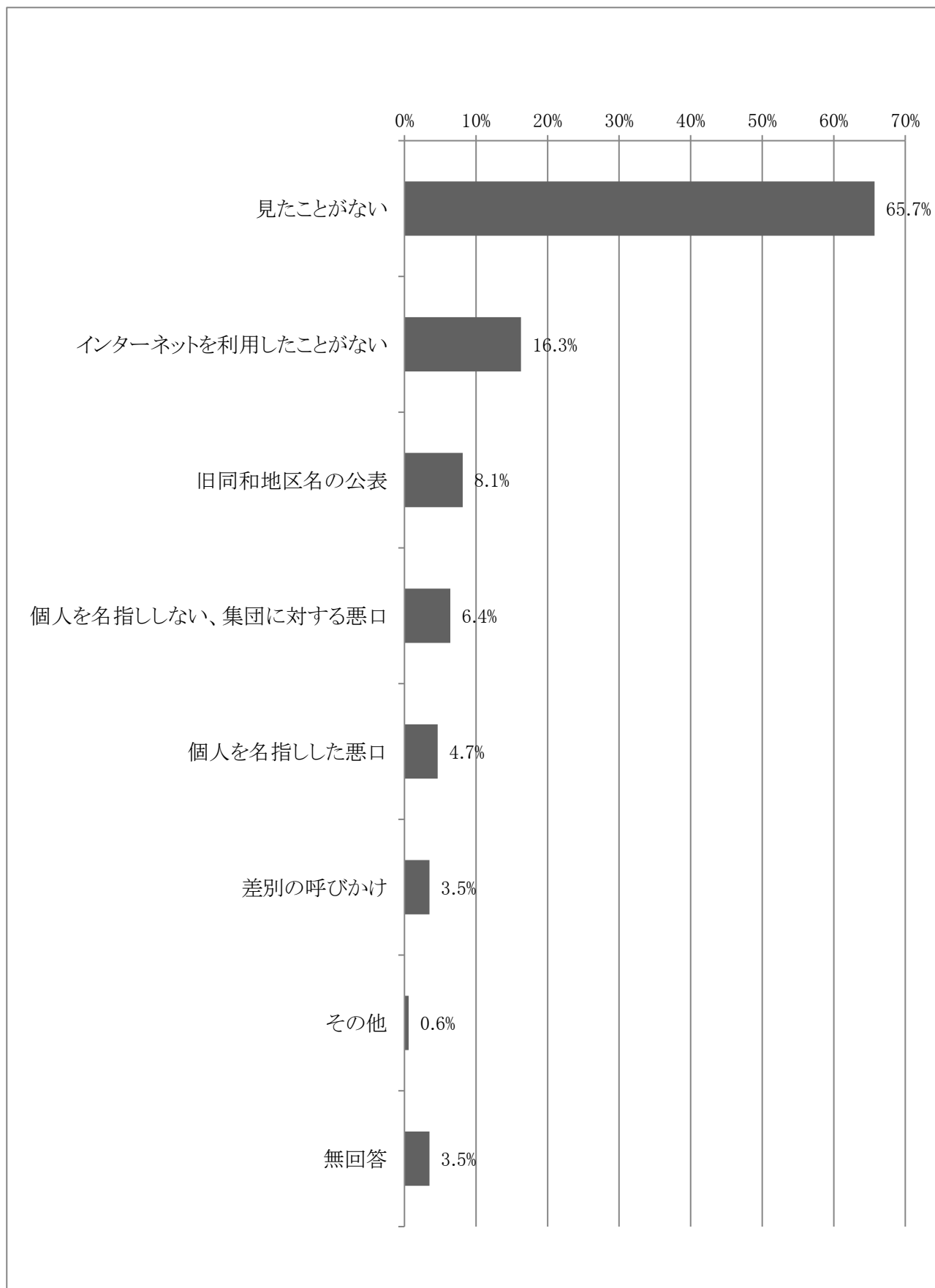
【問15で、「言葉は知っている」・「言葉も内容も知っている」と回答した人に対して】  
問20 あなたは、同和問題（部落差別）に関して、インターネット上で人権侵害事例を見たことがありますか。あるとしたら、どのような内容のものでしたか。（該当するものすべてに○）

### 【全体】

同和問題(部落差別)を知っていると回答した172人に対し、インターネット上で人権侵害事例を見たことがあるか聞いたところ、「見たことがない」が65.7%で最も高く、次いで、「インターネットを利用したことがない」が16.3%と続いている。

	回答数	構成比
個人を名指しした悪口	8	4.7%
個人を名指ししない、集団に対する悪口	11	6.4%
旧同和地区名の公表	14	8.1%
差別の呼びかけ	6	3.5%
その他	1	0.6%
見たことがない	113	65.7%
インターネットを利用したことがない	28	16.3%
無回答	6	3.5%
計	187	

(回答者数172人)

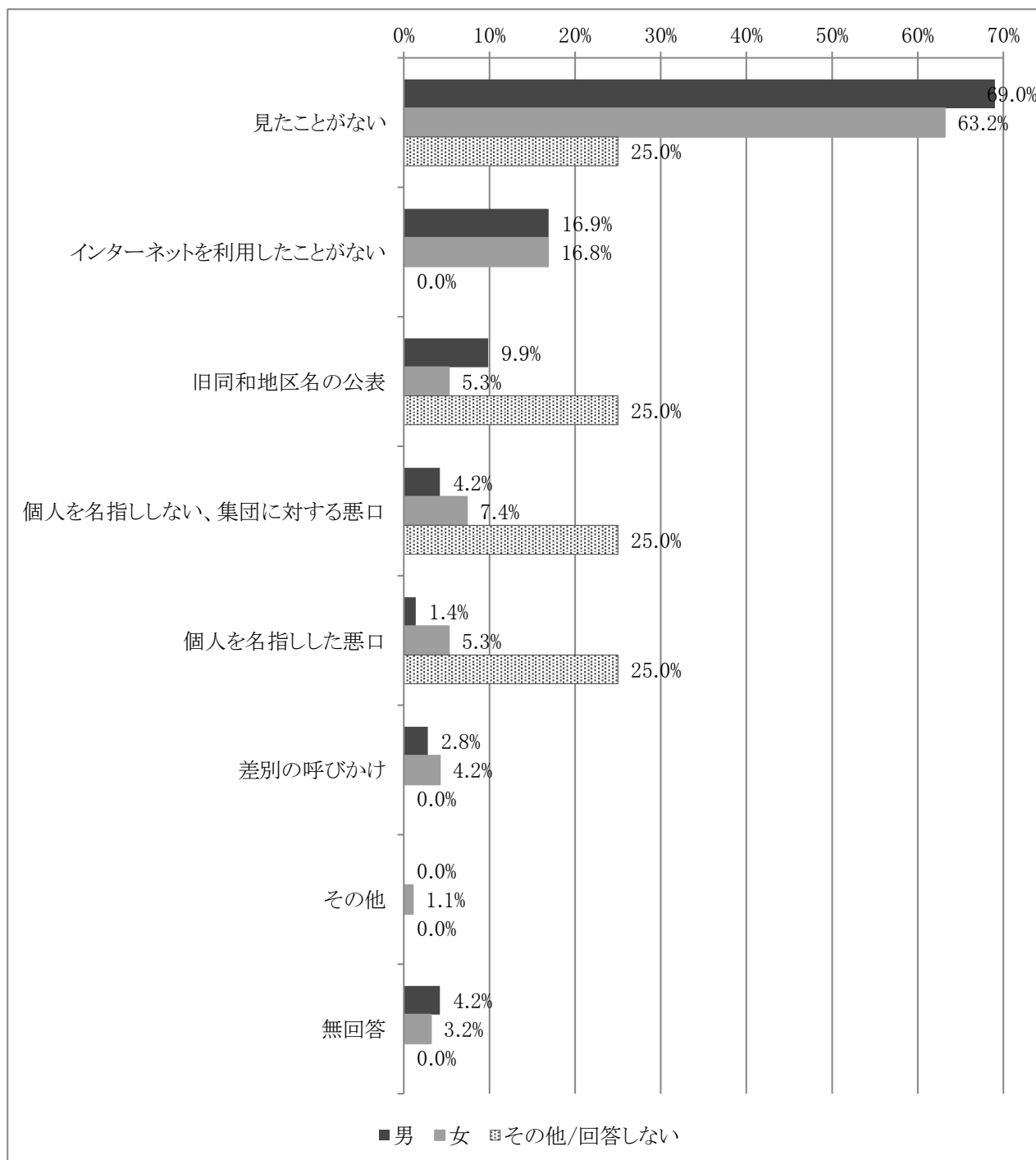


## Ⅱ 調査結果の分析

### 【性別】

男女ともに「見たことがない」が最も高く、次いで「インターネットを利用したことがない」と続いている。その他/回答しないと答えた方では「見たことがない」、「旧同和地区名の公表」、「個人を名指ししない、集団に対する悪口」、「個人を名指した悪口」が同ポイントとなっている。

(※注1)



## 【年代別】

各年代ともに「見たことがない」が最も高くなっている。次いで18歳～29歳では「個人を名指ししない、集団に対する悪口」と「差別の呼びかけ」が同ポイントで続いている。30歳代では「個人を名指ししない、集団に対する悪口」、40歳代では「旧同和地区名の公表」、50歳代では「個人を名指した悪口」、「個人を名指ししない、集団に対する悪口」、「旧同和地区名の公表」、「インターネットを利用したことがない」が同ポイントで続き、60歳以上では「インターネットを利用したことがない」が続いている。

	18～29 歳	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
見たことがない	90.9%	57.1%	78.3%	65.2%	61.4%
インターネットを利用したことがない	0.0%	7.1%	4.3%	13.0%	22.8%
旧同和地区名の公表	0.0%	7.1%	17.4%	13.0%	5.9%
個人を名指ししない、集団に対する悪口	9.1%	21.4%	0.0%	13.0%	4.0%
個人を名指した悪口	0.0%	7.1%	0.0%	13.0%	4.0%
差別の呼びかけ	9.1%	7.1%	4.3%	4.3%	2.0%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%
無回答	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	5.0%
回答者数(人)	11	14	23	23	101

## Ⅱ 調査結果の分析

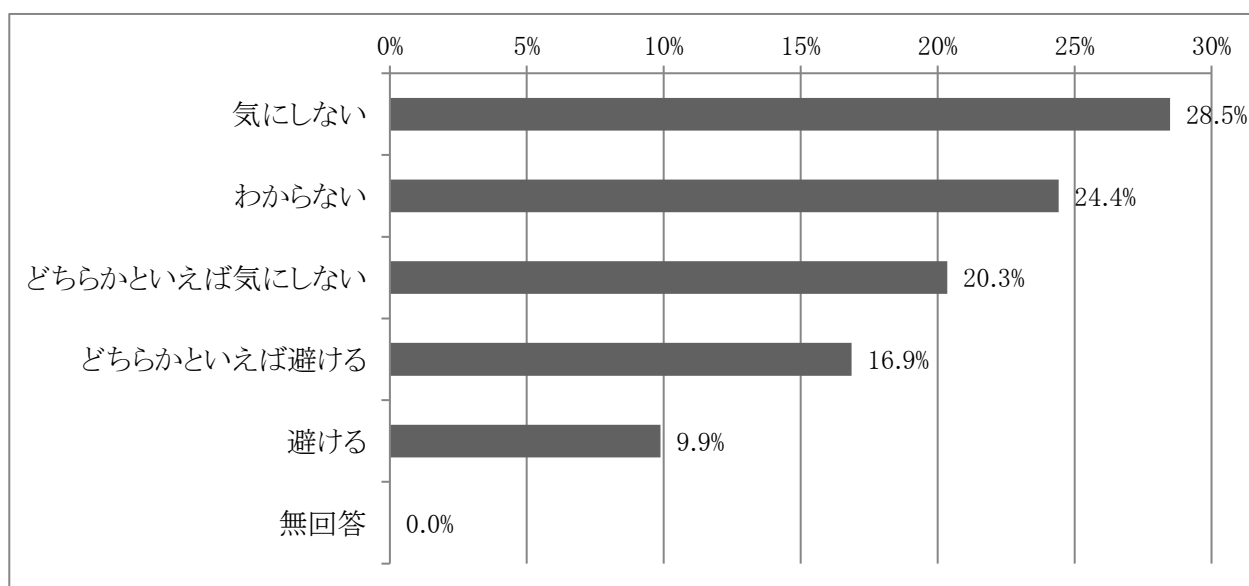
【問15で、「言葉は知っている」・「言葉も内容も知っている」と回答した人に対して】  
 問21 あなたは、住宅の購入や生活環境を選ぶ際に、仮にその場所が同和地区であった場合、避けますか。(〇は1つ)

### 【全体】

同和問題(部落差別)を知っていると回答した172人に対し、住宅や生活環境を選ぶ際に、同和地区であった場合、避けることがあると思うか聞いたところ、「気にしない」が28.5%で最も高く、次いで「わからない」24.2%、「どちらかといえば気にしない」20.3%と続いている。

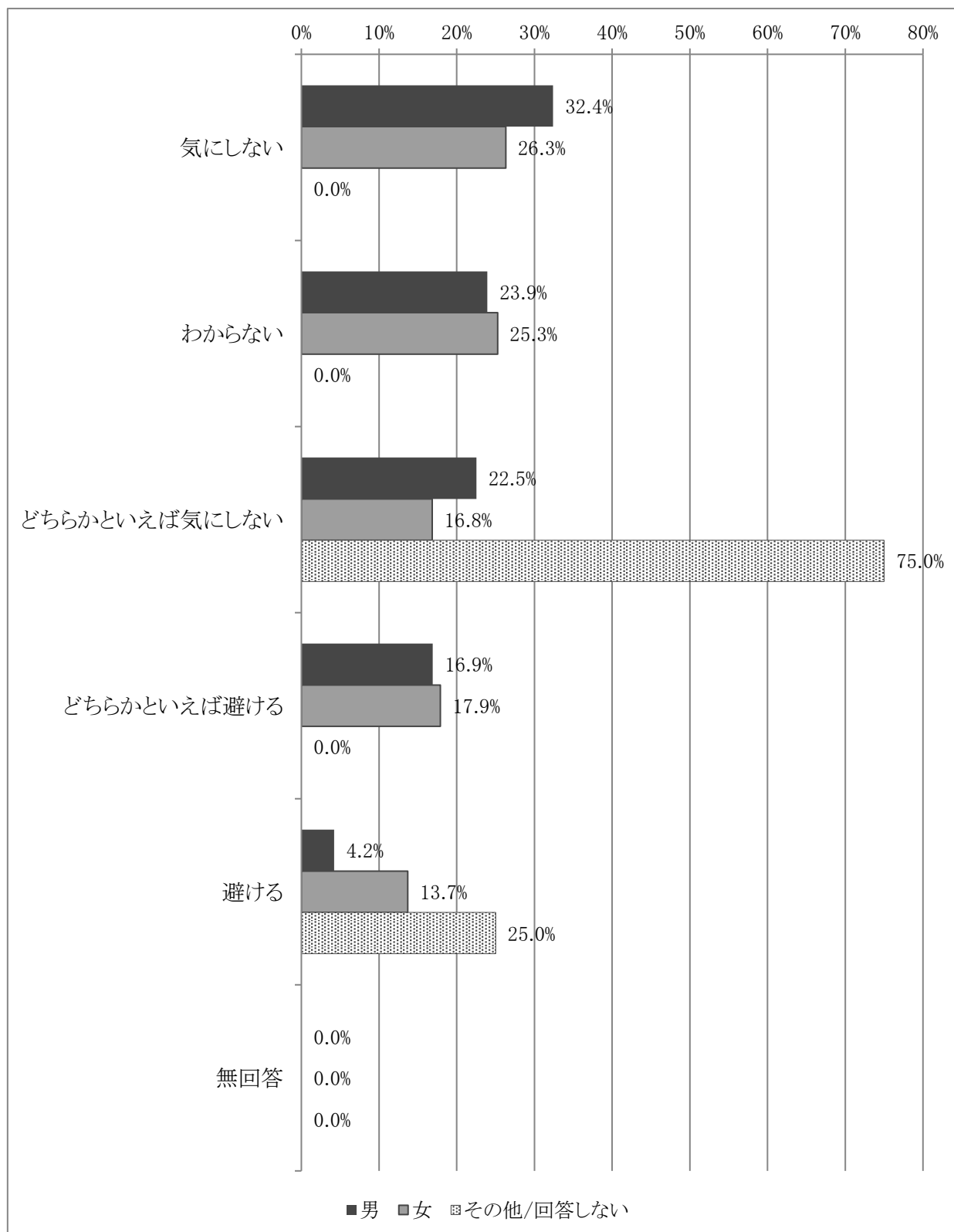
	回答数	構成比
気にしない	49	28.5%
どちらかといえば気にしない	35	20.3%
どちらかといえば避ける	29	16.9%
避ける	17	9.9%
わからない	42	24.4%
無回答	0	0.0%
計	172	100.0%

(回答者数172人)



## 【性別】

男女ともに「気にしない」が最も高く、「わからない」、「どちらかといえば気にしない」と続いている。その他/回答しないと答えた方では「どちらかといえば気にしない」が最も高く、次いで「避ける」と続いている。（※注1）



## Ⅱ 調査結果の分析

### 【年代別】

18～29歳、40歳代、50歳代では「気にしない」、30歳代では「気にしない」、「どちらかといえ  
ば避ける」が同ポイントで、60歳以上では「わからない」が最も高くなっている。

	18～29 歳	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳 以上
気にしない	36.4%	28.6%	39.1%	26.1%	25.7%
わからない	9.1%	21.4%	17.4%	21.7%	28.7%
どちらかといえば気にしない	27.3%	14.3%	13.0%	21.7%	21.8%
どちらかといえば避ける	18.2%	28.6%	4.3%	13.0%	18.8%
避ける	9.1%	7.1%	26.1%	17.4%	5.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
回答者数(人)	11	14	23	23	101

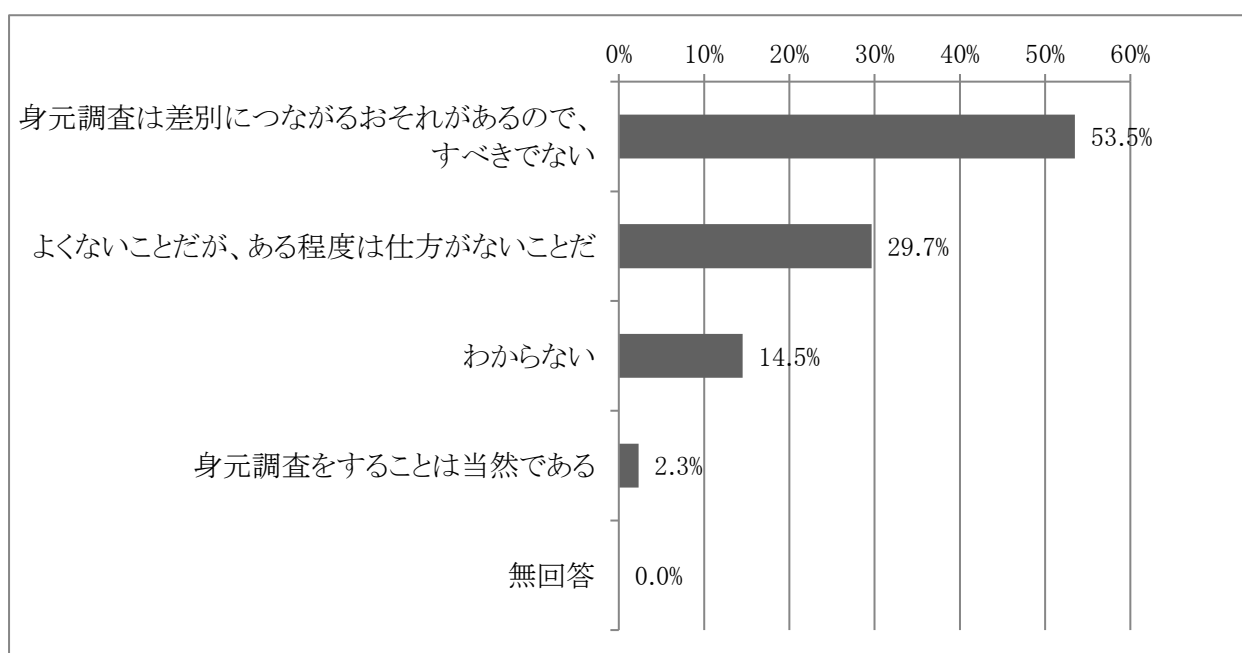
【問15で、「言葉は知っている」・「言葉も内容も知っている」と回答した人に対して】  
 問22 あなたは、結婚や就職の際に、同和地区出身者であるかについて身元調査することをどう思いますか。（〇は1つ）

## 【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した172人に対し、結婚や就職時の身元調査について、どのように考えるか聞いたところ、「身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきでない」が53.5%で最も高く、次いで「よくないことだが、ある程度は仕方がないことだ」29.7%、「わからない」14.5%と続いている。

	回答数	構成比
身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきでない	92	53.5%
よくないことだが、ある程度は仕方がないことだ	51	29.7%
身元調査をすることは当然である	4	2.3%
わからない	25	14.5%
無回答	0	0.0%
計	172	100.0%

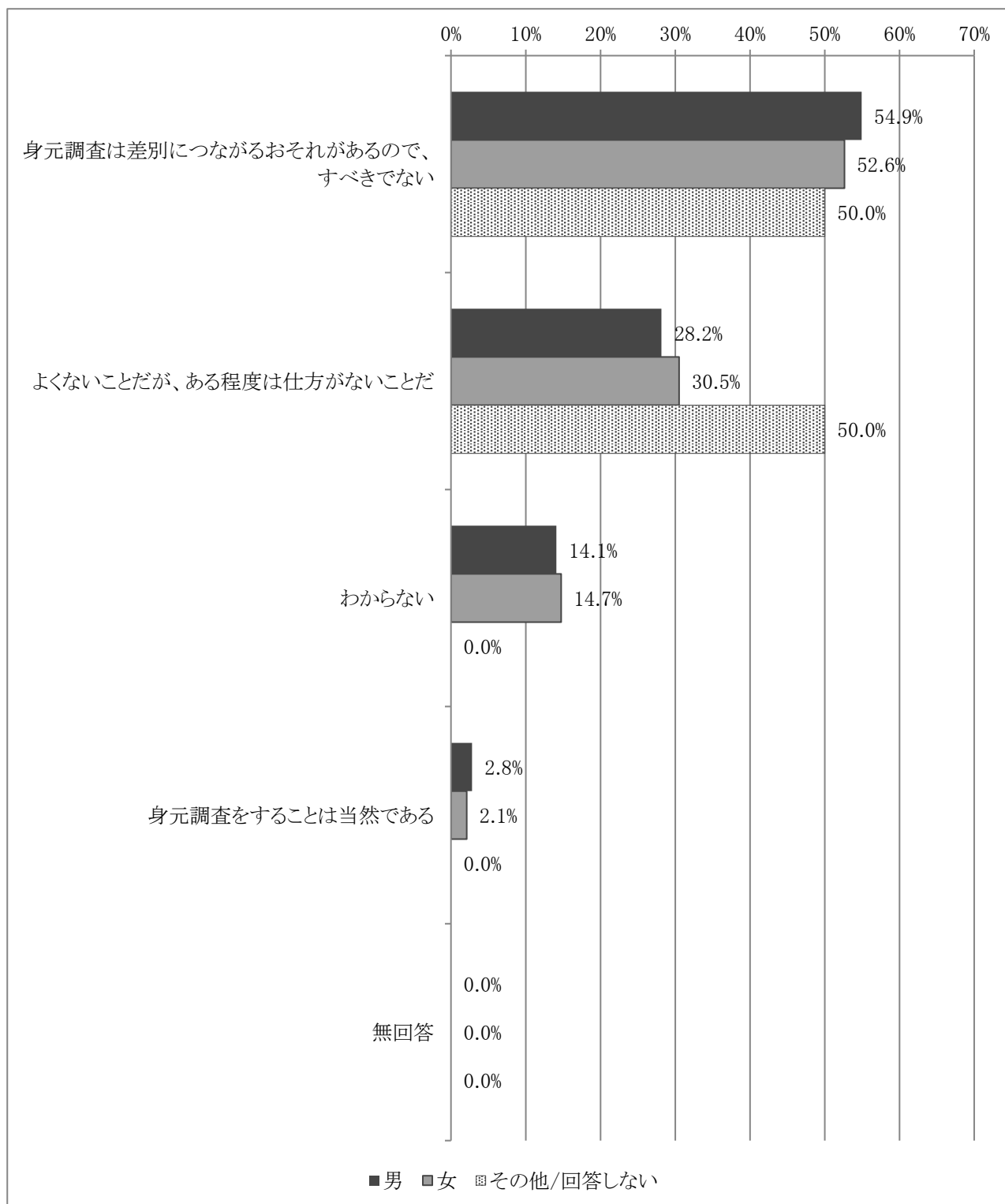
(回答者数172人)



## II 調査結果の分析

### 【性別】

男女ともに「身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきでない」が最も高く、「よくないことだが、ある程度は仕方がないことだ」、「わからない」と続いている。その他/回答しないと答えた方では「身元調査は差別につながる恐れがあるので、すべきでない」と「よくないことだが、ある程度は仕方がないことだ」が同ポイントとなっている。(※注1)



## 【年代別】

18～29歳では「よくないことだが、ある程度は仕方がないことだ」、そのほかの年代では「身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきでない」が、最も高くなっている。

	18～29 歳	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきでない	36.4%	71.4%	60.9%	52.2%	51.5%
よくないことだが、ある程度は仕方がないことだ	45.5%	21.4%	21.7%	34.8%	29.7%
わからない	18.2%	7.1%	8.7%	8.7%	17.8%
身元調査をすることは当然である	0.0%	0.0%	8.7%	4.3%	1.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
回答者数(人)	11	14	23	23	101

## Ⅱ 調査結果の分析

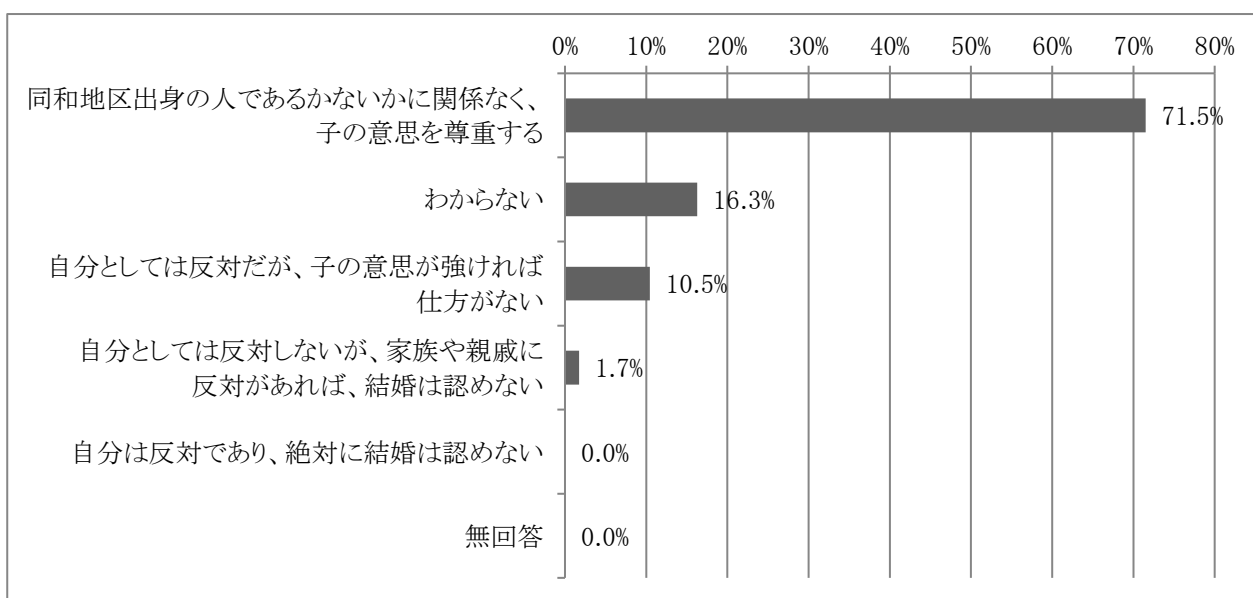
【問15で、「言葉は知っている」・「言葉も内容も知っている」と回答した人に対して】  
 問23 あなたのお子さんが同和地区出身の人と結婚しようとした場合、あなたはどのように対応しますか。(〇は1つ)

### 【全体】

同和問題(部落差別)を知っていると回答した172人に対し、あなたのお子さんが同和地区出身の人と結婚しようとした場合、あなたはどのように対応するか聞いたところ、「同和地区出身の人であるかないかに関係なく、子の意思を尊重する」が71.5%で最も高く、次いで「わからない」16.3%、「自分としては反対だが、子の意思が強ければ仕方がない」10.5%と続いている。

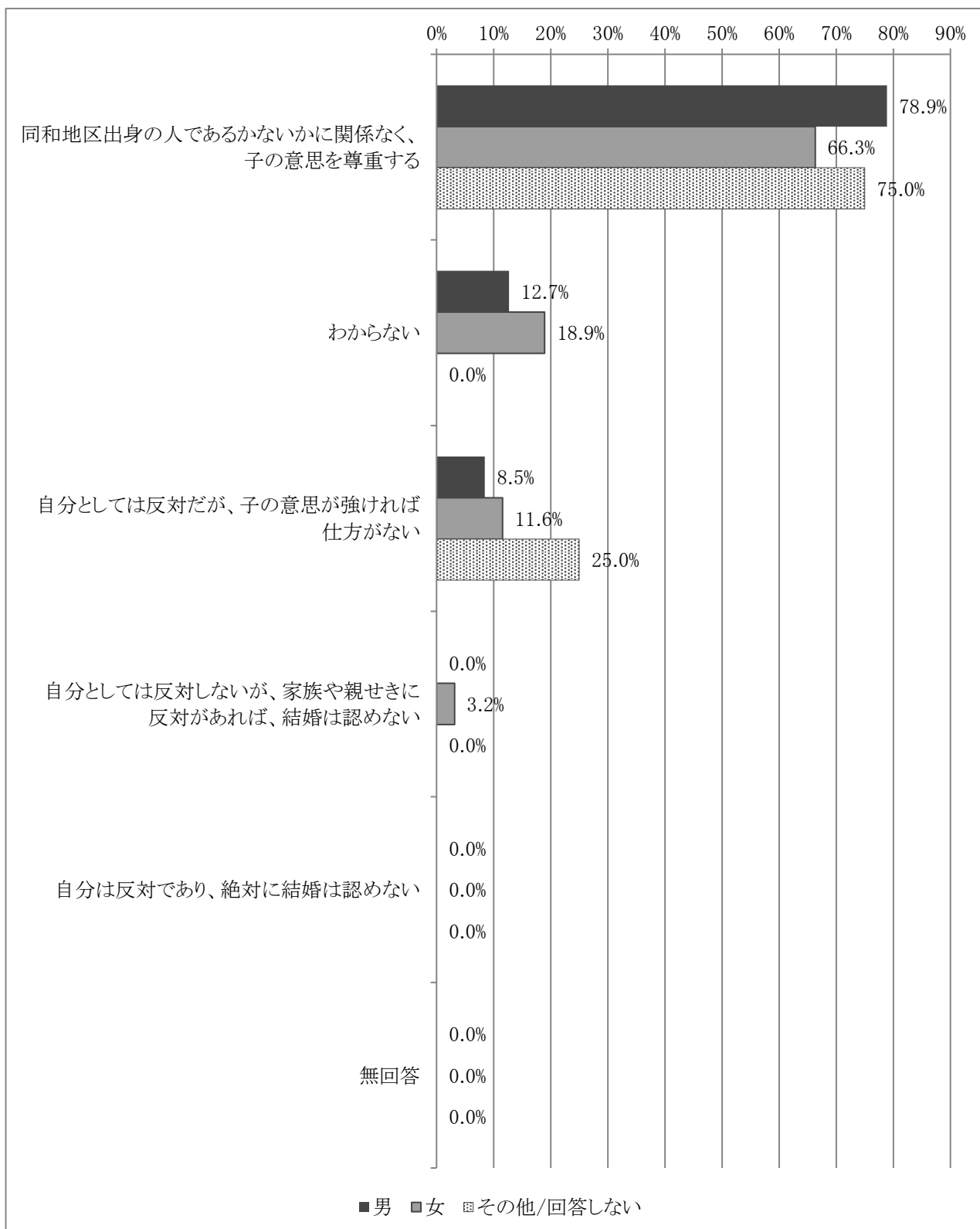
	回答数	構成比
同和地区出身の人であるかないかに関係なく、子の意思を尊重する	123	71.5%
自分としては反対だが、子の意思が強ければ仕方がない	18	10.5%
自分としては反対しないが、家族や親戚に反対があれば、結婚は認めない	3	1.7%
自分は反対であり、絶対に結婚は認めない	0	0.0%
わからない	28	16.3%
無回答	0	0.0%
計	172	100.0%

(回答者数172人)



【性別】

いずれにおいても、「同和地区出身の人であるかないかに関係なく、子の意思を尊重する」が最も高くなっている。



## Ⅱ 調査結果の分析

### 【年代別】

各年代において、「同和地区出身の人であるかないかに関係なく、子の意思を尊重する」が最も高くなっている。次いで50歳代以外では、「わからない」、50歳代では「自分としては反対だが、子の意思が強ければ仕方がない」が続いている。

	18～29 歳	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
同和地区出身の人であるかないかに関係なく、子の意思を尊重する	63.6%	71.4%	69.6%	82.6%	70.3%
わからない	36.4%	14.3%	17.4%	4.3%	16.8%
自分としては反対だが、子の意思が強ければ仕方がない	0.0%	7.1%	8.7%	13.0%	11.9%
自分としては反対しないが、家族や親せきに反対があれば、結婚は認めない	0.0%	7.1%	4.3%	0.0%	1.0%
自分は反対であり、絶対に結婚は認めない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
回答者数(人)	11	14	23	23	101

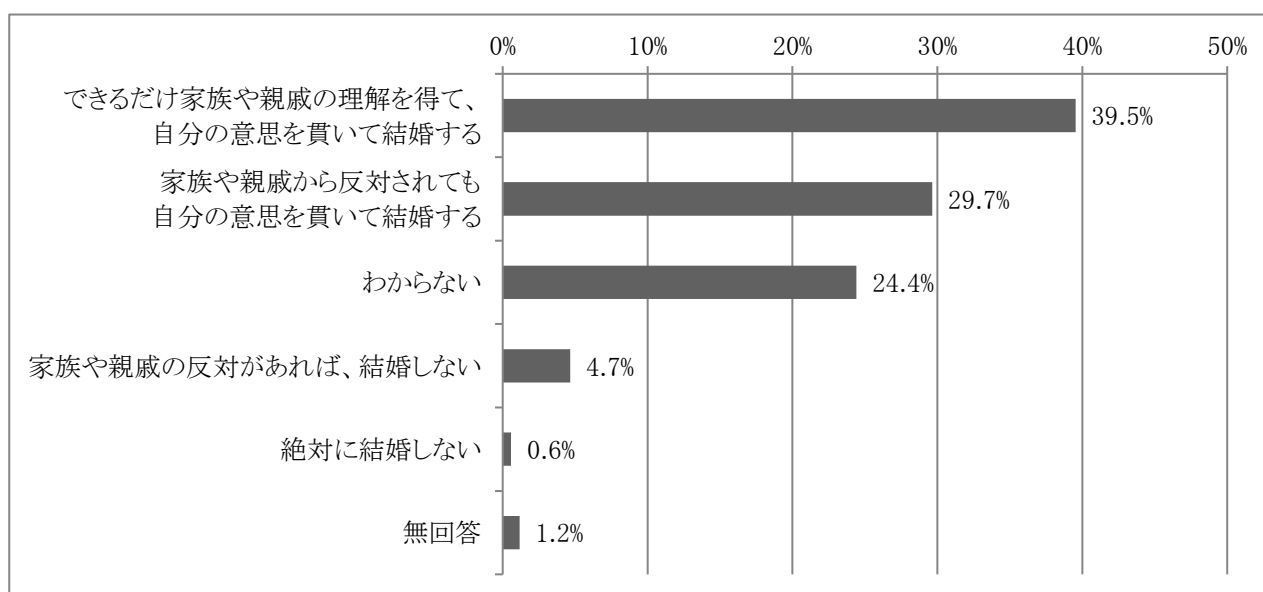
【問15で、「言葉は知っている」・「言葉も内容も知っている」と回答した人に対して】  
 問24 あなたが結婚しようとする相手が、同和地区出身の人であるとわかった場合、  
 あなたはどうされますか。（〇は1つ）

## 【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した172人に対し、結婚しようとする相手が、同和地区出身の人であるとわかった場合、どうするか聞いたところ、「できるだけ家族や親戚の理解を得て、自分の意思を貫いて結婚する」が39.5%で最も高く、次いで「家族や親戚から反対されても自分の意思を貫いて結婚する」29.7%、「わからない」24.4%と続いている。

	回答数	構成比
家族や親戚から反対されても自分の意思を貫いて結婚する	51	29.7%
できるだけ家族や親戚の理解を得て、自分の意思を貫いて結婚する	68	39.5%
家族や親戚の反対があれば、結婚しない	8	4.7%
絶対に結婚しない	1	0.6%
わからない	42	24.4%
無回答	2	1.2%
計	172	100.0%

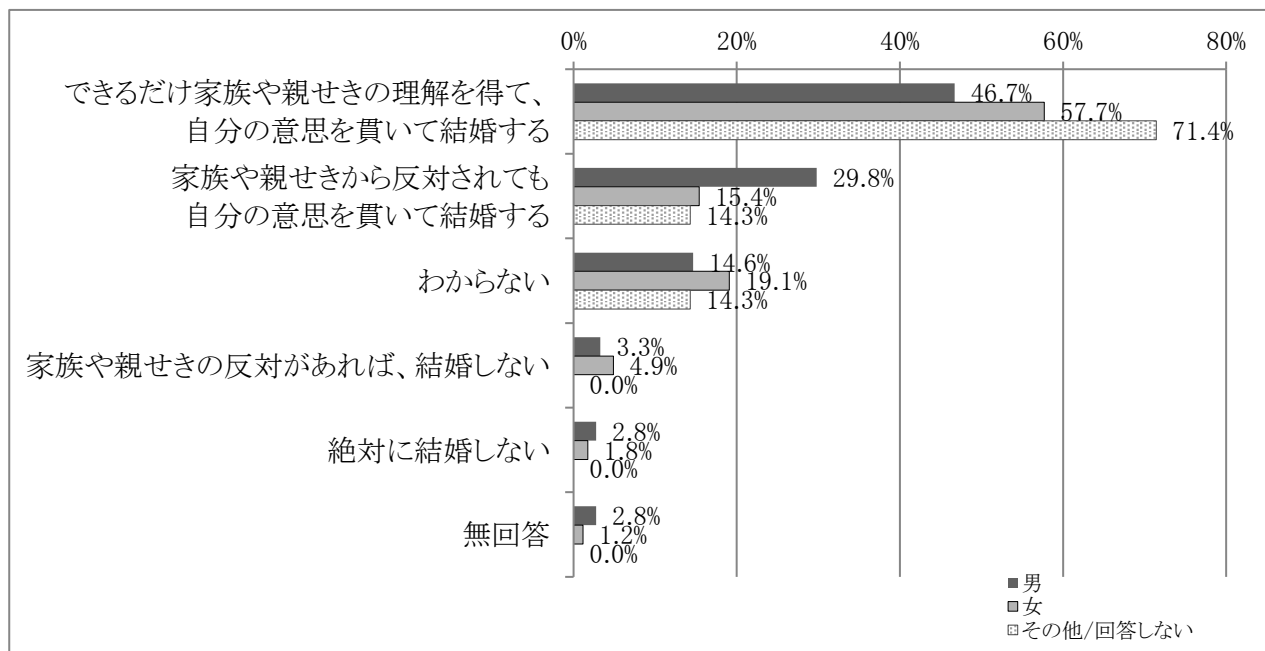
(回答者数172人)



## II 調査結果の分析

### 【性別】

いずれにおいても、「できるだけ家族や親戚の理解を得て、自分の意思を貫いて結婚する」が最も高くなっている。「家族や親戚から反対されても自分の意思を貫いて結婚する」については、女性と比べて男性が10%以上高くなっている。



### 【年代別】

各年代において「できるだけ家族や親戚の理解を得て、自分の意思を貫いて結婚する」が最も高くなっており、次いで18～29歳では「わからない」、40歳代、50歳代、60歳以上では「家族や親戚から反対されても自分の意思を貫いて結婚する」が続き、30歳代では「家族や親戚から反対されても自分の意思を貫いて結婚する」と「わからない」が同ポイントで続いている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
できるだけ家族や親戚の理解を得て、自分の意思を貫いて結婚する	54.5%	57.1%	39.1%	47.8%	33.7%
家族や親戚から反対されても自分の意思を貫いて結婚する	18.2%	14.3%	34.8%	34.8%	30.7%
わからない	27.3%	14.3%	21.7%	13.0%	28.7%
家族や親戚の反対があれば、結婚しない	0.0%	7.1%	4.3%	4.3%	5.0%
絶対に結婚しない	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%
回答者数(人)	11	14	23	23	101

【問15で、「言葉は知っている」・「言葉も内容も知っている」と回答した人に対して】  
 問25 あなたは、同和問題（部落差別）を解決するためには、どのようなことが必要  
 だと思いますか。（〇は3つまで）

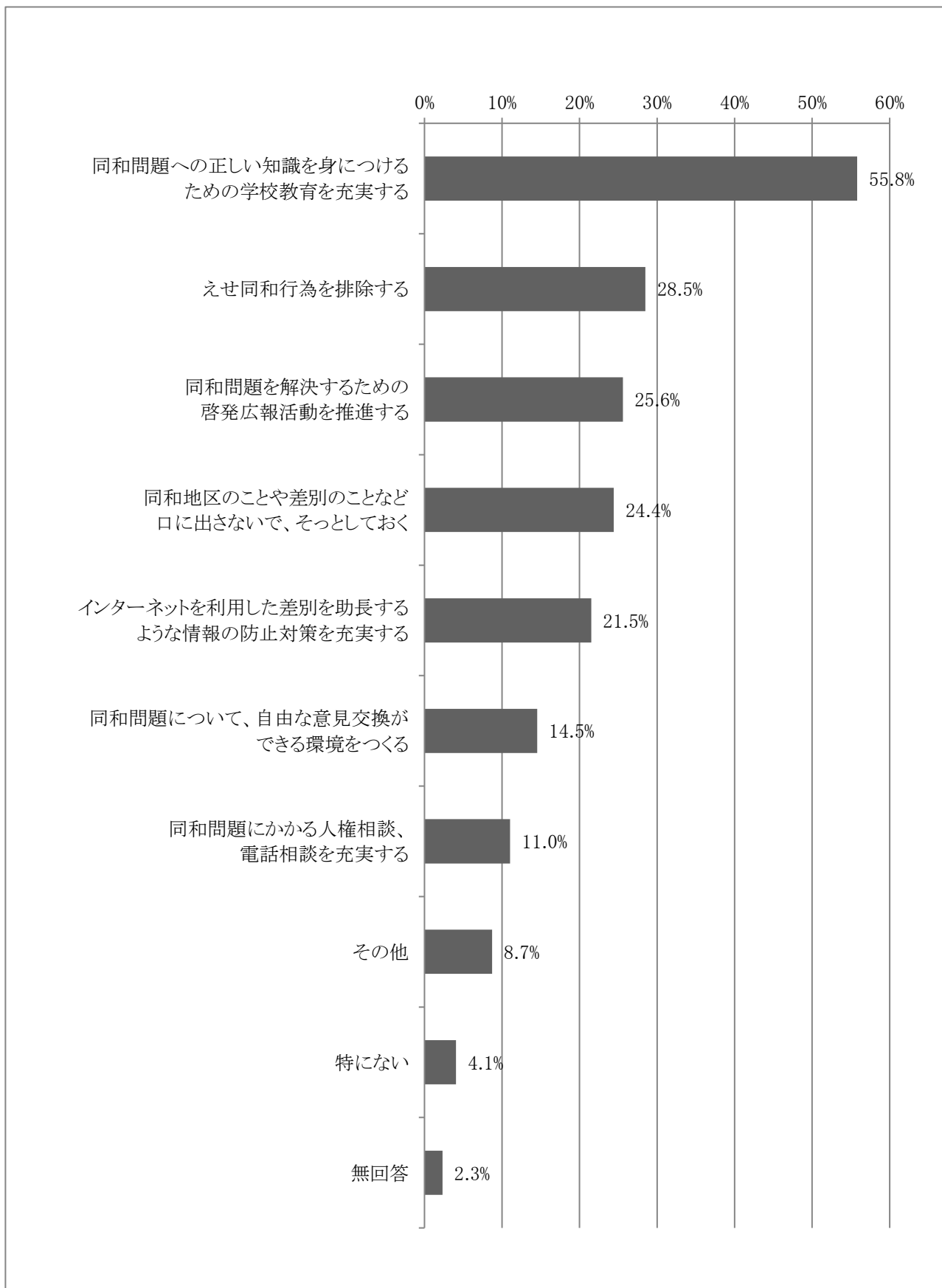
## 【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した172人に対し、同和問題を解決するために、必要だと思うことを聞いたところ、「同和問題への正しい知識を身に付けるための学校教育を充実する」が55.8%で最も高く、「えせ同和行為を排除する」28.5%、「同和問題を解決するための啓発広報活動を推進する」25.6%、「同和地区のことや差別のことなど口に出さないで、そっとしておく」24.4%と続いている。

	回答数	構成比
同和問題を解決するための啓発広報活動を推進する	44	25.6%
同和問題への正しい知識を身に付けるための学校教育を充実する	96	55.8%
同和問題にかかる人権相談、電話相談を充実する	19	11.0%
えせ同和行為を排除する	49	28.5%
同和問題について、自由な意見交換ができる環境をつくる	25	14.5%
インターネットを利用した差別を助長するような情報の防止対策を充実する	37	21.5%
同和地区のことや差別のことなど口に出さないで、そっとしておく	42	24.4%
特にない	15	8.7%
その他	7	4.1%
無回答	4	2.3%
計	338	

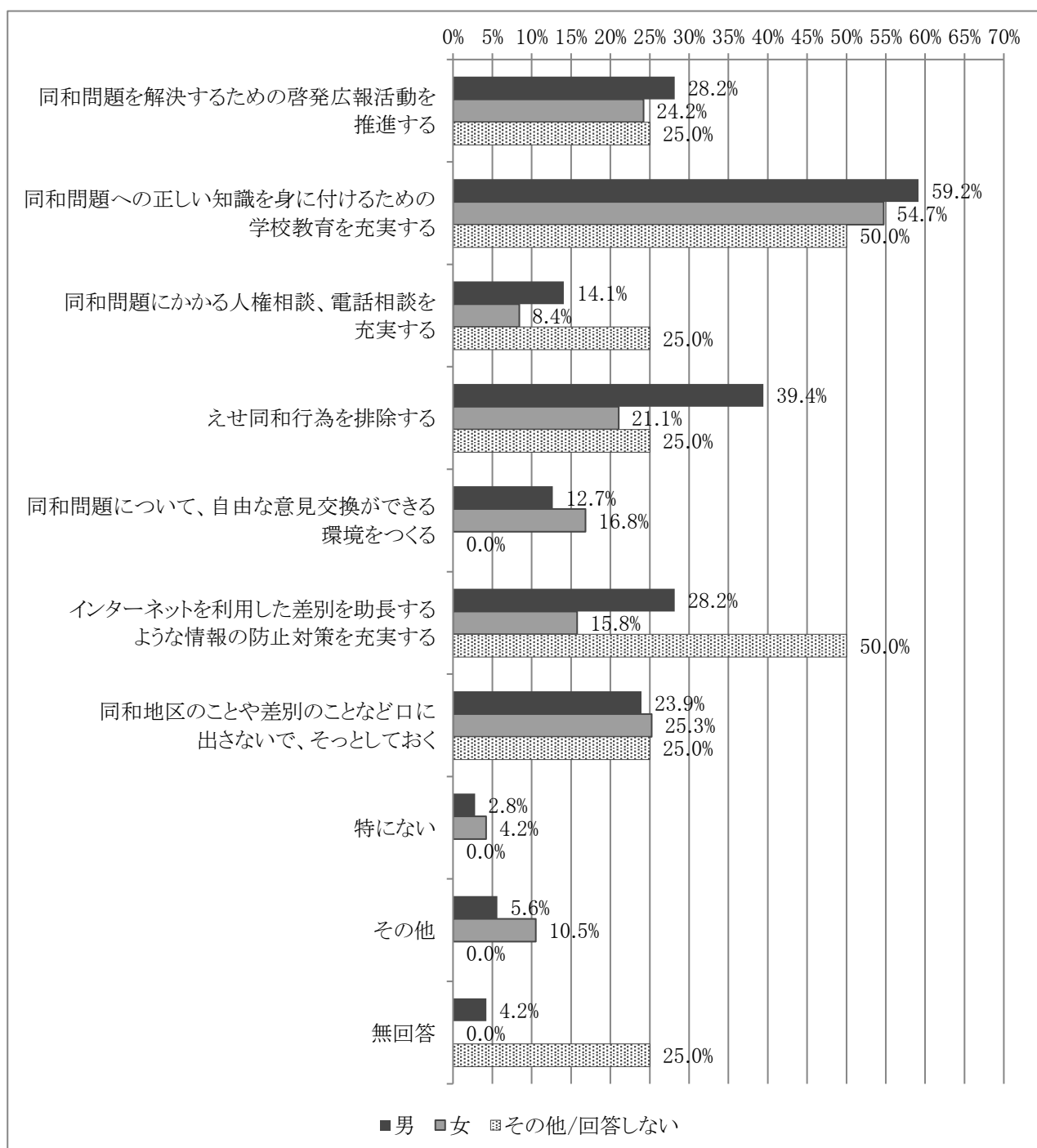
(回答者数172人)

## II 調査結果の分析



## 【性別】

男女ともに、「同和問題への正しい知識を身に付けるための学校教育を充実する」が最も高く、男性では「えせ同和行為を排除する」、女性では「同和地区のことや差別のことなど口に出さないで、そっとしておく」が続いている。その他/回答しないと答えた方では「同和問題への正しい知識を身に付けるための学校教育を充実する」と「インターネットを利用した差別を助長するような情報の防止対策を充実する」が同ポイントとなっている。（※注1）



## Ⅱ 調査結果の分析

### 【年代別】

各年代において「同和問題への正しい知識を身に付けるための学校教育を充実する」が50%を超えて最も高くなっている。次いで、60歳以上を除く年代では「えせ同和行為を排除する」、60歳以上では「同和問題を解決するための啓発広報活動を推進する」が続いている。

	18～29 歳	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
同和問題を解決するための啓発広報活動を推進する	0.0%	21.4%	13.0%	30.4%	30.7%
同和問題への正しい知識を身に付けるための学校教育を充実する	54.5%	64.3%	56.5%	60.9%	53.5%
同和問題にかかる人権相談、電話相談を充実する	0.0%	7.1%	13.0%	13.0%	11.9%
えせ同和行為を排除する	45.5%	50.0%	43.5%	26.1%	20.8%
同和問題について、自由な意見交換ができる環境をつくる	9.1%	14.3%	8.7%	0.0%	19.8%
インターネットを利用した差別を助長するような情報の防止対策を充実する	63.6%	28.6%	34.8%	21.7%	12.9%
同和地区のことや差別のことなど口に出さな いで、そっとしておく	27.3%	28.6%	34.8%	21.7%	21.8%
特になし	0.0%	7.1%	4.3%	8.7%	3.0%
その他	0.0%	0.0%	8.7%	0.0%	12.9%
無回答	0.0%	7.1%	4.3%	0.0%	2.0%
回答者数(人)	11	14	23	23	101

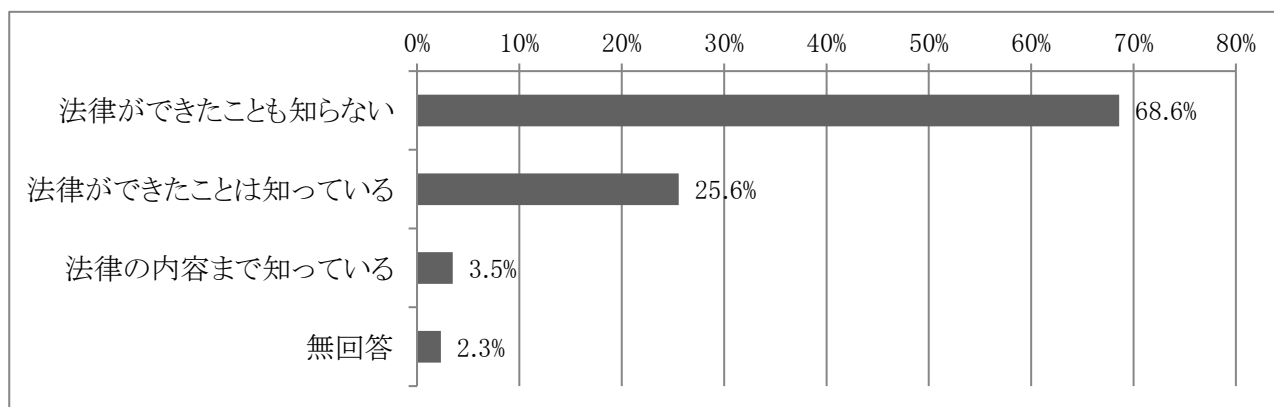
【問15で、「言葉は知っている」・「言葉も内容も知っている」と回答した人に対して】  
 問26 あなたは、「部落差別の解消の推進に関する法律」(※下記参照)をご存じですか。  
 (○は1つ)

【全体】

同和問題(部落差別)を知っていると回答した172人で、「部落差別の解消の推進に関する法律」については、「法律ができたことも知らない」が68.6%で最も高く、次いで「法律ができたことは知っている」25.6%、「法律の内容まで知っている」3.5%と続いている。

	回答数	構成比
法律の内容まで知っている	6	3.5%
法律ができたことは知っている	44	25.6%
法律ができたことも知らない	118	68.6%
無回答	4	2.3%
計	172	100.0%

(回答者数172人)



### 「部落差別の解消の推進に関する法律」とは・・・

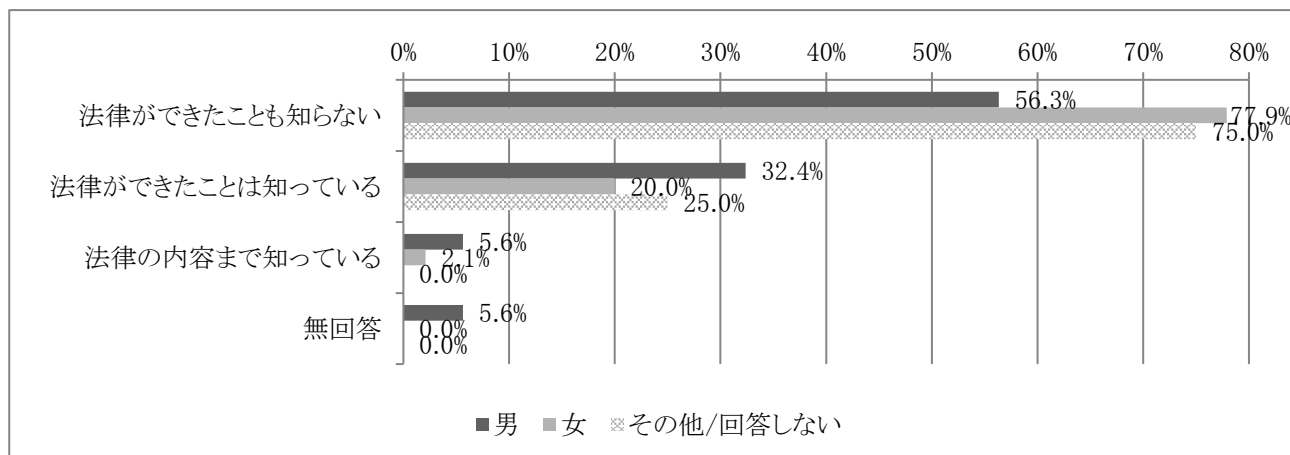
現在もなお部落差別が存在するとともに、情報化の進展に伴い部落差別に関する状況の変化が生じていることを踏まえ、部落差別のない社会を実現することを目的に制定された法律で、平成28年12月に施行されました。

この法律では、部落差別は許されないものであるとの認識のもと、国や地方公共団体の責務や相談体制の充実、教育及び啓発、部落差別に係る調査などについて規定されています。

## II 調査結果の分析

### 【性別】

いずれにおいても、「法律ができたことも知らない」が最も高く、次いで「法律ができたことは知っている」と続いている。



### 【年代別】

各年代において、「法律ができたことも知らない」が最も高くなっており、次いで「法律ができたことは知っている」となっている。また30歳代では「法律ができたことは知っている」の割合がほかの年代より高くなっている。

	18～29 歳	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
法律ができたことも知らない	81.8%	50.0%	65.2%	69.6%	70.3%
法律ができたことは知っている	18.2%	42.9%	26.1%	30.4%	22.8%
法律の内容まで知っている	0.0%	0.0%	8.7%	0.0%	4.0%
無回答	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	3.0%
回答者数(人)	11	14	23	23	101

### 「埼玉県部落差別の解消の推進に関する条例」とは・・・

部落差別の解消に関し、基本理念を定め、県、県民及び事業者の責務を明らかにするとともに、部落差別の解消を総合的に推進するために必要な事項を定めることにより、部落差別の解消を推進し、もって部落差別のない社会を実現することを目的に制定された条例で、令和4年7月に施行されました。

この条例では、図書、地図その他資料の公表又は流布、インターネットの利用による情報の提供、結婚又は就職に際しての身元の調査、土地建物等を取引の対象から除外するための調査その他の行為による部落差別の禁止などについて規定されています。

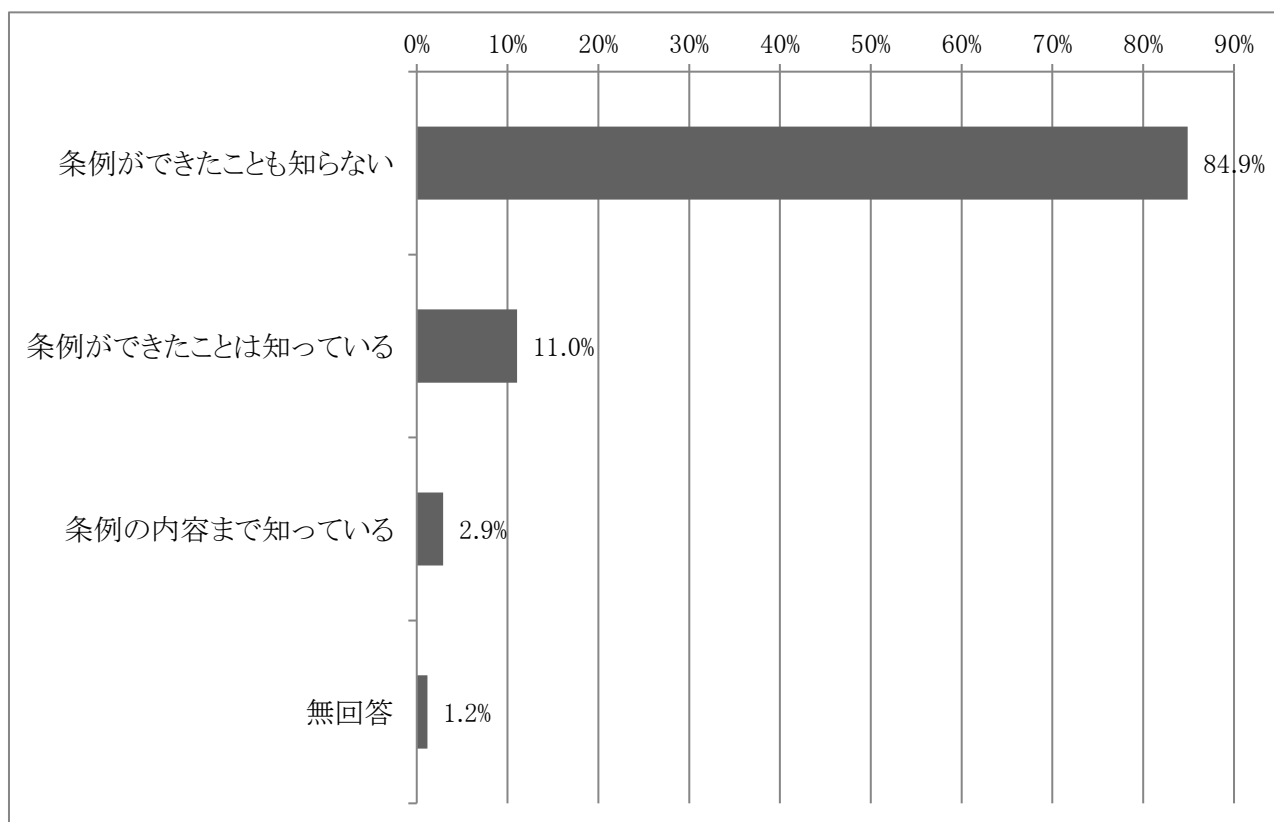
【問15で、「言葉は知っている」・「言葉も内容も知っている」と回答した人に対して】  
 問27 あなたは、「埼玉県部落差別の解消の推進に関する条例」（※下記参照）をご存じ  
 ですか。（〇は1つ）

## 【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した172人で、「埼玉県部落差別の解消の推進に関する条例」については、「条例ができたことも知らない」が84.9%で最も高く、次いで「条例ができたことは知っている」11.0%、「条例の内容まで知っている」2.9%と続いている。

	回答数	構成比
条例の内容まで知っている	5	2.9%
条例ができたことは知っている	19	11.0%
条例ができたことも知らない	146	84.9%
無回答	2	1.2%
計	172	100.0%

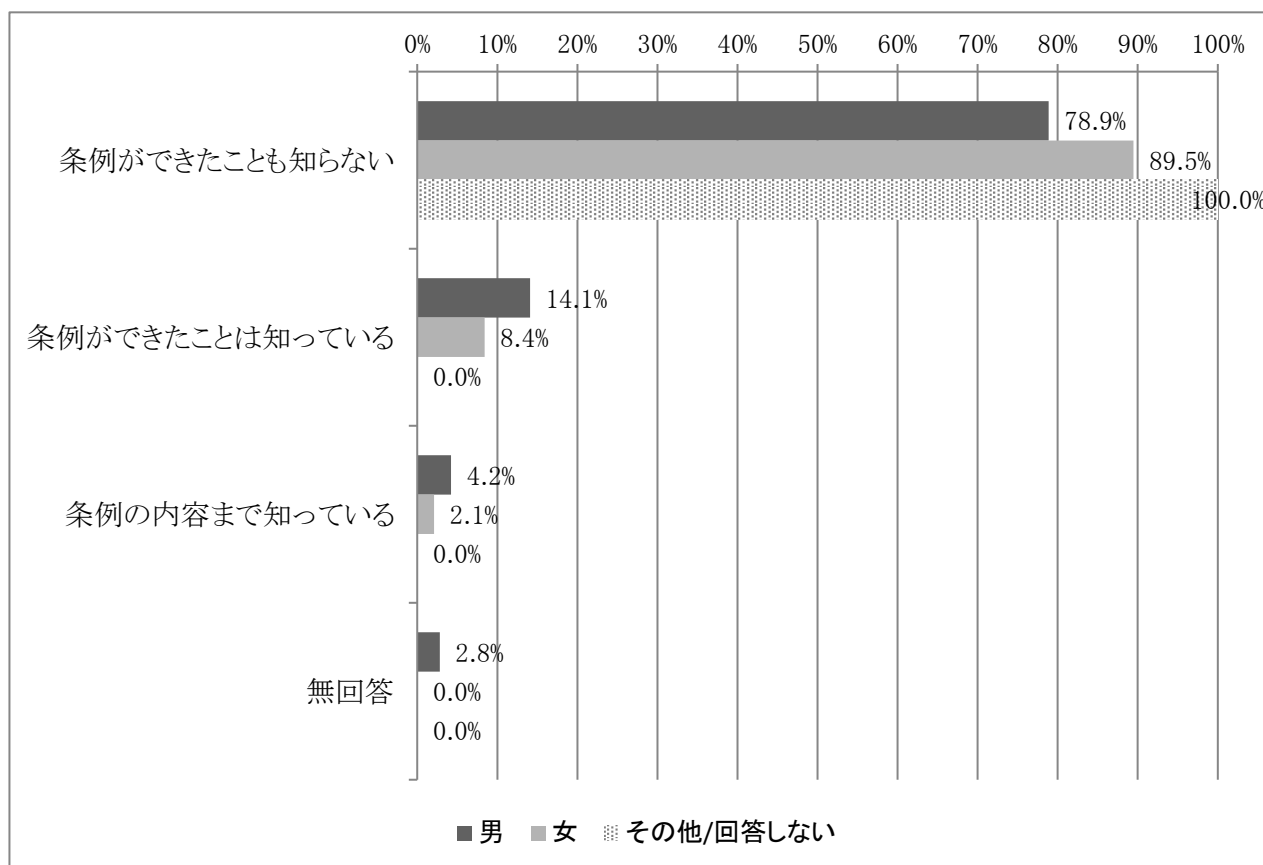
(回答者数172人)



## II 調査結果の分析

### 【性別】

男女ともに、「条例ができたことも知らない」が最も高く、次いで「条例ができたことは知っている」と続いている。その他/回答しないと答えた方では「条例ができたことも知らない」が100%となっている。(※注1)



### 【年代別】

各年代において、「条例ができたことも知らない」が最も高くなっており、次いで「条例ができたことは知っている」と続いている。

	18～29 歳	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
条例ができたことも知らない	90.9%	85.7%	87.0%	91.3%	82.2%
条例ができたことは知っている	9.1%	14.3%	8.7%	8.7%	11.9%
条例の内容まで知っている	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	4.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%
回答者数(人)	11	14	23	23	101

## 7 外国人の人権に対する意識

問28 あなたは、日本に住む外国人の人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況に対してですか。(該当するものすべてに○)

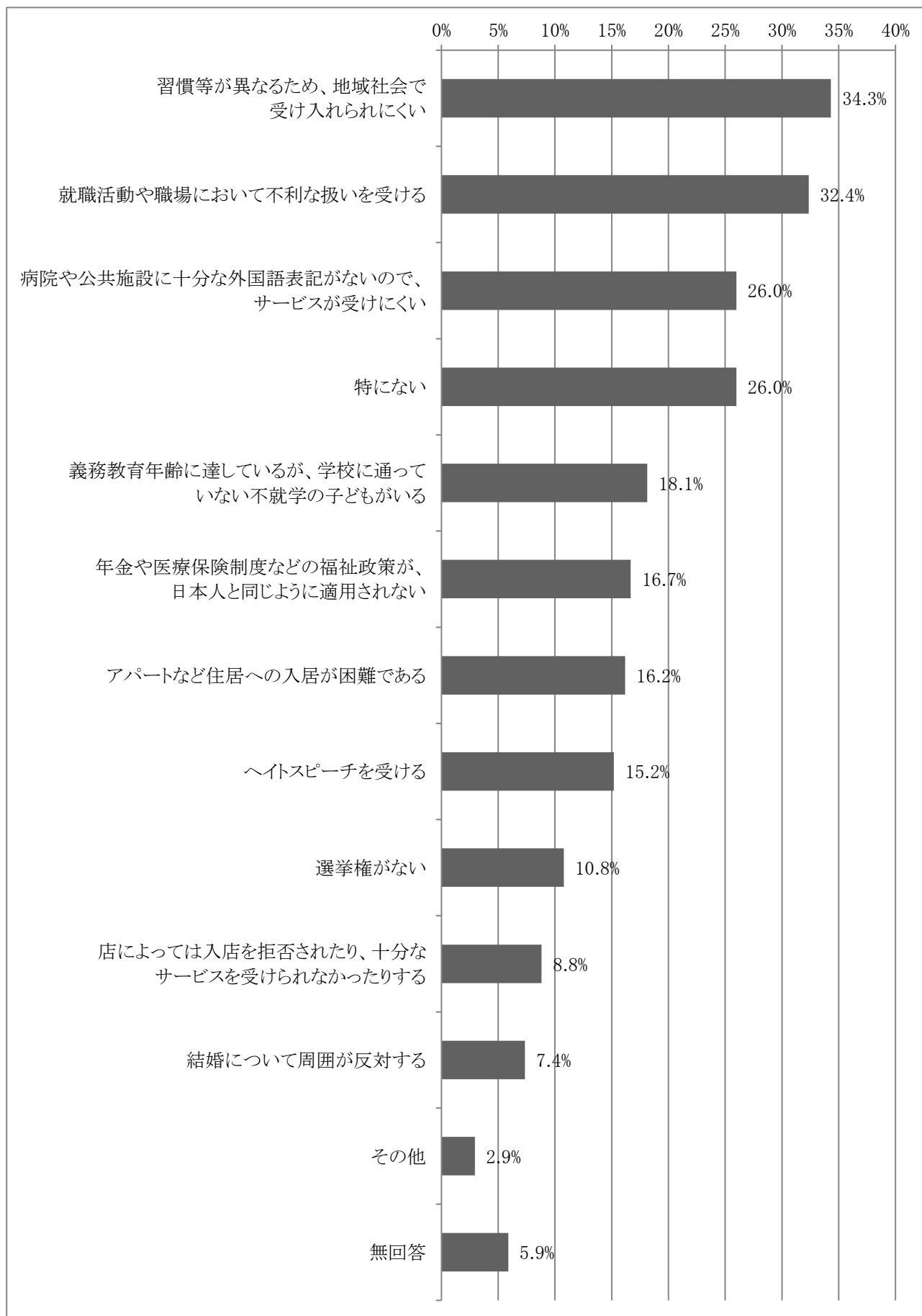
### 【全体】

外国人の人権が尊重されていないと感じる状況は、「習慣等が異なるため、地域社会で受け入れられにくい」が34.3%で最も高く、次いで「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」32.4%、「病院や公共施設に十分な外国語表記がないので、サービスが受けにくい」、「特にない」が26.0%の同ポイントで続いている。

	回答数	構成比
就職活動や職場において不利な扱いを受ける	66	32.4%
年金や医療保険制度などの福祉政策が、日本人と同じように適用されない	34	16.7%
選挙権がない	22	10.8%
アパートなど住居への入居が困難である	33	16.2%
義務教育年齢に達しているが、学校に通っていない不就学の子どもがいる	37	18.1%
習慣等が異なるため、地域社会で受け入れられにくい	70	34.3%
結婚について周囲が反対する	15	7.4%
病院や公共施設に十分な外国語表記がないので、サービスが受けにくい	53	26.0%
店によっては入店を拒否されたり、十分なサービスを受けられなかったりする	18	8.8%
ヘイトスピーチを受ける	31	15.2%
その他	6	2.9%
特にない	53	26.0%
無回答	12	5.9%

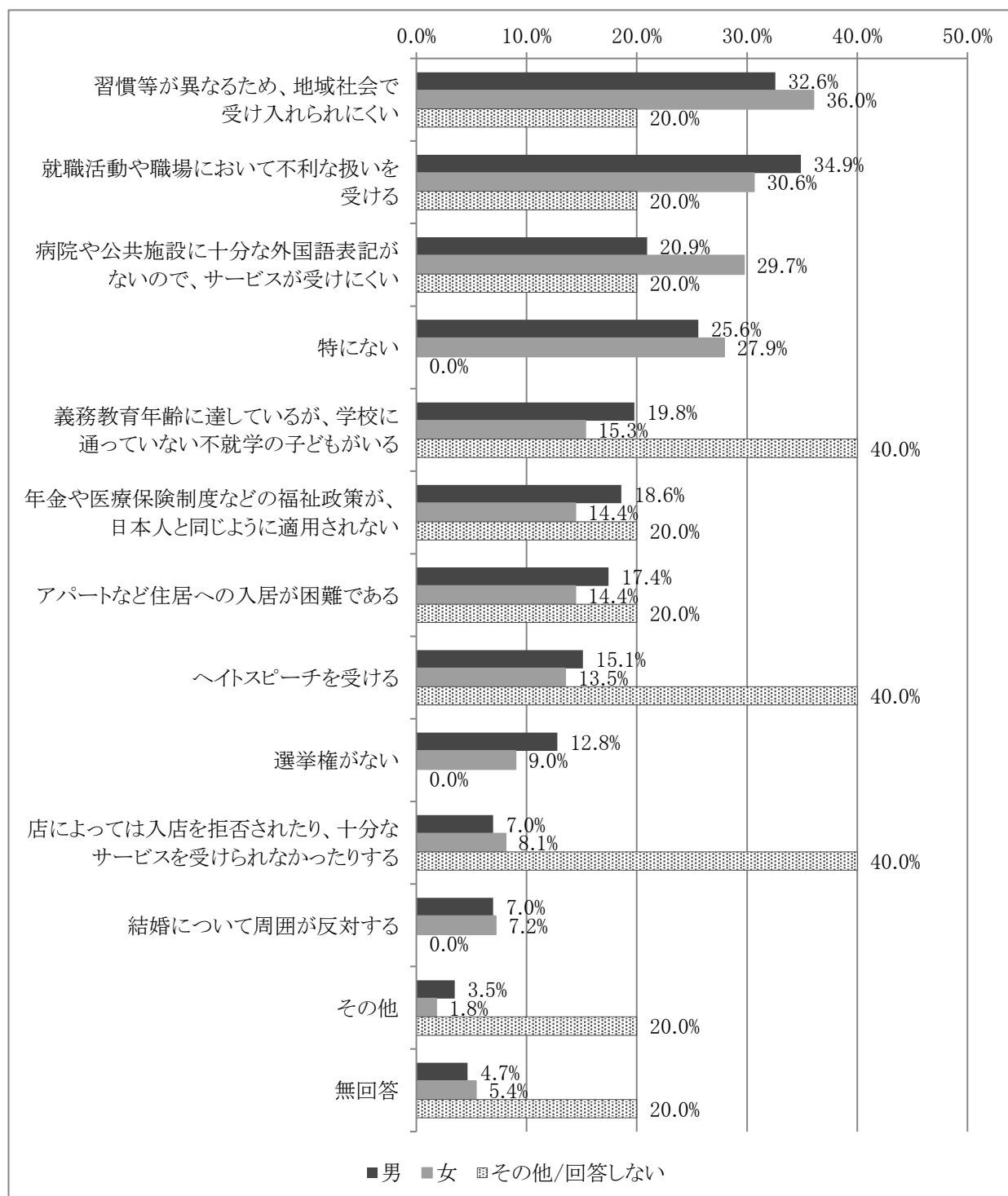
(回答者数 204 人)

## II 調査結果の分析



## 【性別】

男性では「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」、女性では「習慣等が異なるため、地域社会で受け入れられにくい」が最も高くなっている。その他/回答しないと答えた方は「義務教育年齢に達しているが、学校に通っていない不就学の子どもがいる」、「ヘイトスピーチを受ける」、「店によっては入店を拒否されたり、十分なサービスを受けられなかったりする」が同ポイントとなっている。(※注1)



## Ⅱ 調査結果の分析

### 【年代別】

18～29歳と40歳代では「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」、30歳代と50歳代では「習慣等が異なるため、地域社会で受け入れられにくい」が最も高く、60歳以上では、「習慣等が異なるため、地域社会で受け入れられにくい」と「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」が同ポイントで最も高くなっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
習慣等が異なるため、地域社会で受け入れられにくい	20.0%	57.9%	28.0%	48.1%	31.3%
就職活動や職場において不利な扱いを受ける	35.0%	31.6%	40.0%	29.6%	31.3%
病院や公共施設に十分な外国語表記がないので、サービスが受けにくい	20.0%	42.1%	20.0%	25.9%	25.9%
特になし	20.0%	15.8%	28.0%	18.5%	30.4%
義務教育年齢に達しているが、学校に通っていない不就学の子どもがいる	20.0%	31.6%	28.0%	22.2%	12.5%
年金や医療保険制度などの福祉政策が、日本人と同じように適用されない	15.0%	21.1%	16.0%	25.9%	14.3%
アパートなど住居への入居が困難である	25.0%	26.3%	12.0%	18.5%	13.4%
ヘイトスピーチを受ける	20.0%	47.4%	12.0%	11.1%	10.7%
選挙権がない	10.0%	21.1%	12.0%	7.4%	9.8%
店によっては入店を拒否されたり、十分なサービスを受けられなかったりする	25.0%	31.6%	0.0%	11.1%	3.6%
結婚について周囲が反対する	15.0%	21.1%	4.0%	3.7%	5.4%
その他	5.0%	0.0%	8.0%	0.0%	2.7%
無回答	0.0%	0.0%	4.0%	3.7%	8.0%
回答者数（人）	20	19	25	27	112

問29 あなたは、外国人の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)

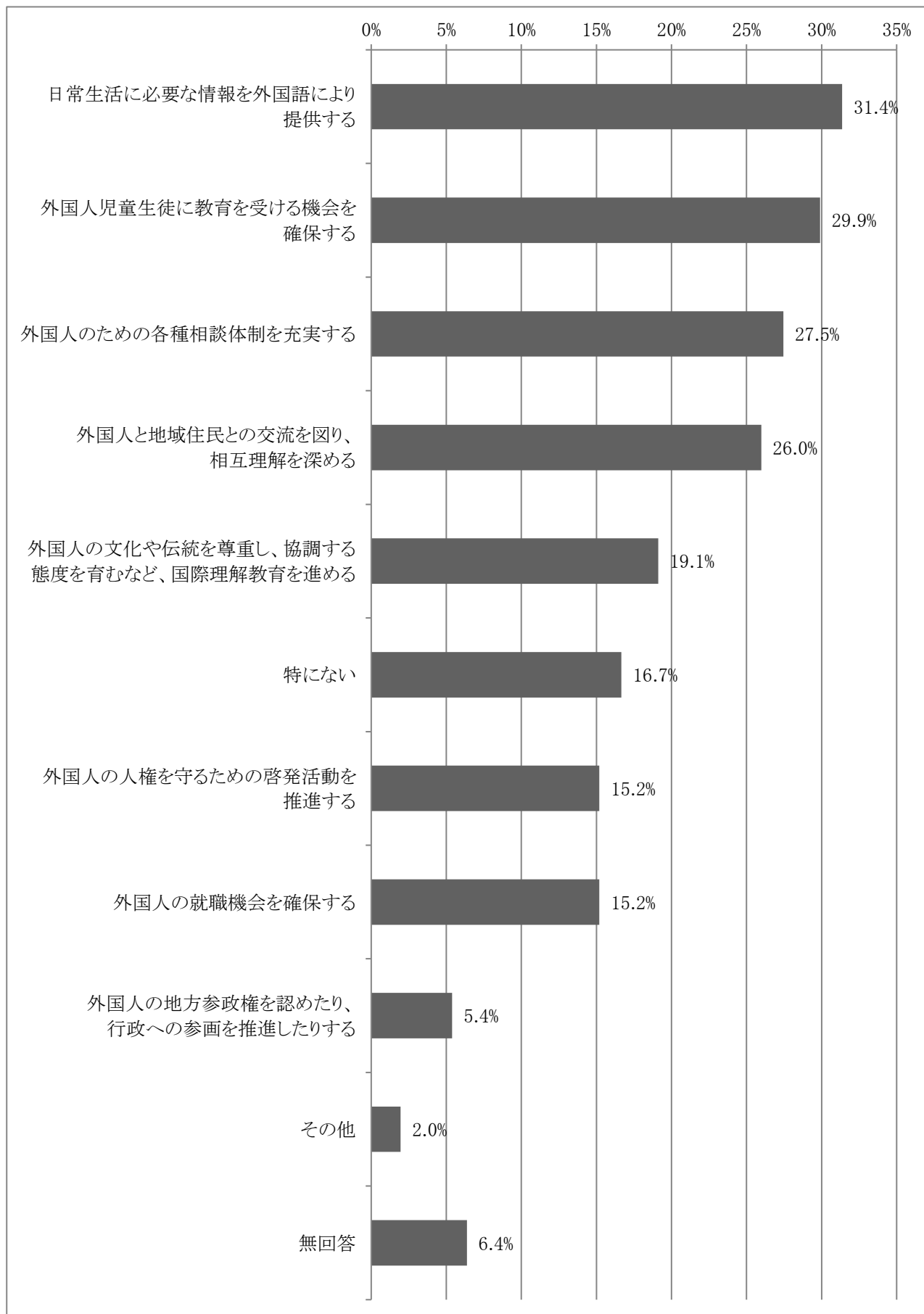
【全体】

外国人の人権を守るために必要なこととして、「日常生活に必要な情報を外国語により提供する」が31.4%で最も高く、次いで「外国人児童生徒に教育を受ける機会を確保する」が29.9%と続いている。

	回答数	構成比
外国人の人権を守るための啓発活動を推進する	31	15.2%
外国人のための各種相談体制を充実する	56	27.5%
外国人の就職機会を確保する	31	15.2%
外国人の地方参政権を認めたり、行政への参画を推進したりする	11	5.4%
外国人児童生徒に教育を受ける機会を確保する	61	29.9%
日常生活に必要な情報を外国語により提供する	64	31.4%
外国人の文化や伝統を尊重し、協調する態度を育むなど、国際理解教育を進める	39	19.1%
外国人と地域住民との交流を図り、相互理解を深める	53	26.0%
その他	4	2.0%
特にない	34	16.7%
無回答	13	6.4%
計	397	

(回答者数204人)

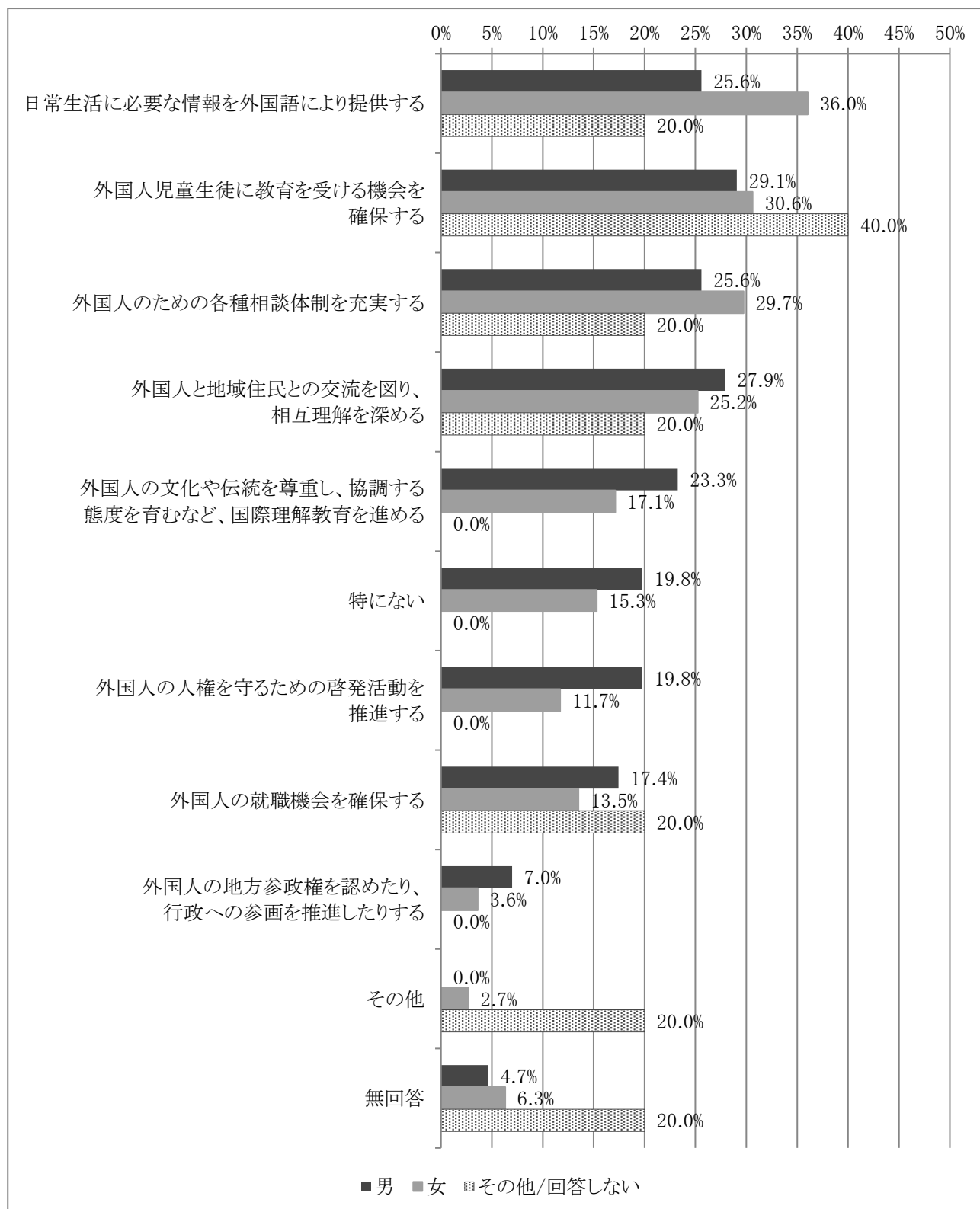
## II 調査結果の分析



## 【性別】

男性とその他/回答しないと答えた方では「外国人児童生徒に教育を受ける機会を確保する」、女性では「日常生活に必要な情報を外国語により提供する」が最も高くなっている。

(※注1)



## Ⅱ 調査結果の分析

### 【年代別】

18～29歳、30歳代、50歳代では「日常生活に必要な情報を外国語により提供する」、40歳代では「日常生活に必要な情報を外国語により提供する」と「外国人児童生徒に教育を受ける機会を確保する」が同ポイントで、60歳以上では「外国人のための各種相談体制を充実する」が最も高くなっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
日常生活に必要な情報を外国語により提供する	35.0%	42.1%	40.0%	44.4%	24.1%
外国人児童生徒に教育を受ける機会を確保する	25.0%	36.8%	40.0%	29.6%	27.7%
外国人のための各種相談体制を充実する	15.0%	26.3%	12.0%	33.3%	32.1%
外国人と地域住民との交流を図り、相互理解を深める	20.0%	36.8%	24.0%	22.2%	26.8%
外国人の文化や伝統を尊重し、協調する態度を育むなど、国際理解教育を進める	20.0%	15.8%	28.0%	22.2%	17.0%
特にない	20.0%	10.5%	12.0%	7.4%	20.5%
外国人の人権を守るための啓発活動を推進する	5.0%	15.8%	4.0%	18.5%	18.8%
外国人の就職機会を確保する	20.0%	26.3%	24.0%	7.4%	12.5%
外国人の地方参政権を認めたり、行政への参画を推進したりする	5.0%	10.5%	4.0%	3.7%	5.4%
その他	5.0%	0.0%	4.0%	3.7%	0.9%
無回答	0.0%	0.0%	8.0%	3.7%	8.0%
回答者数(人)	20	19	25	27	112

問30 あなたは、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」（ヘイトスピーチ解消法）（※下記参照）をご存じですか。

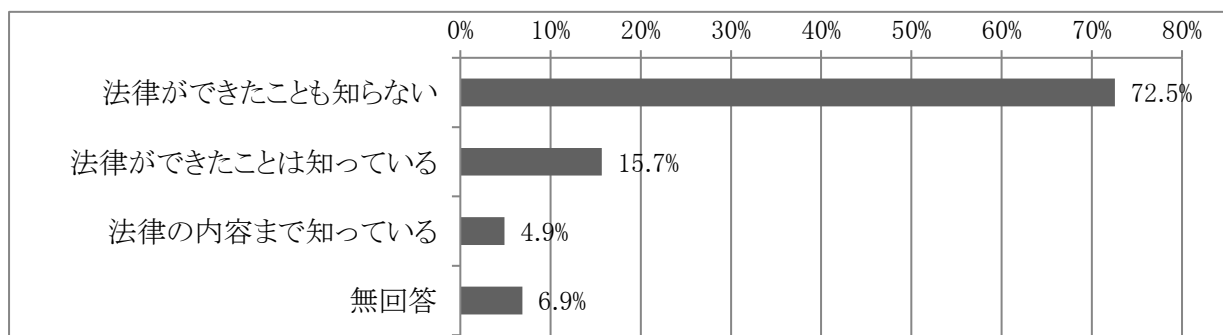
（○は1つ）

【全体】

「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」については、「法律が出来たことも知らない」が72.5%で最も高く、次いで「法律が出来たことは知っている」が15.7%と続いている。

	回答数	構成比
法律の内容まで知っている	10	4.9%
法律が出来たことは知っている	32	15.7%
法律が出来たことも知らない	148	72.5%
無回答	14	6.9%
計	204	100.0%

（回答者数204人）



**「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する**

**法律」（ヘイトスピーチ解消法）とは・・・**

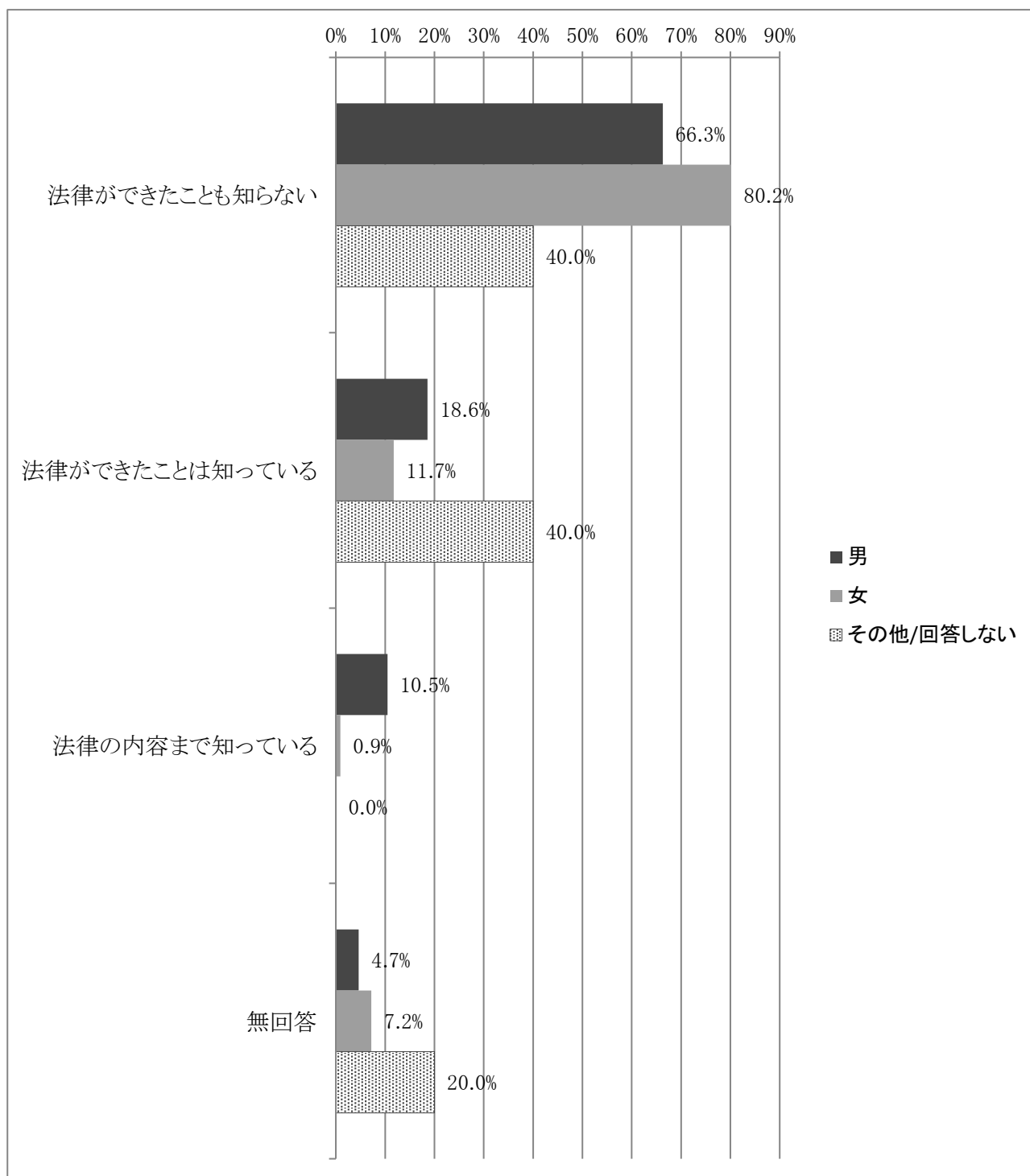
近年、日本以外の国・地方の出身者又はその子孫で国内に住む人（本邦外出身者）を地域社会から排除することを煽動（せんどう）する「不当な差別的言動」が行われていることを踏まえ、こうした本邦外出身者に対する「不当な差別的言動」を解消することを目的に制定された法律で、平成28年6月に制定されました。

この法律では、本邦外出身者に対する「不当な差別的言動」のない社会の実現のため、国や地方公共団体の責務や相談体制の整備、教育の充実、啓発活動などについて規定されています。

## II 調査結果の分析

### 【性別】

男女ともに、「法律ができたことも知らない」が最も高く、次いで「法律ができたことは知っている」、「法律の内容まで知っている」と続いている。「法律ができたことも知らない」では、女性は男性に比べ、13.9ポイント高くなっている。その他/回答しないと答えた方では「法律ができたことも知らない」と「法律ができたことは知っている」が同ポイントとなっている。(※注1)



## 【年代別】

どの年代も「法律ができたことも知らない」が65%を超え、最も高くなっている。  
40歳代以外では「法律ができたことは知っている」、40歳代では「法律ができたことは知っている」、「法律の内容まで知っている」が同ポイントで続いている。

	18～29 歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳 以上
法律ができたことも知らない	75.0%	68.4%	72.0%	77.8%	72.3%
法律ができたことは知っている	20.0%	31.6%	12.0%	14.8%	13.4%
法律の内容まで知っている	5.0%	0.0%	12.0%	3.7%	4.5%
無回答	0.0%	0.0%	4.0%	3.7%	9.8%
回答者数(人)	20	19	25	27	112

## 8 インターネットによる人権侵害に対する意識

問31 あなたは、インターネット上での人権侵害に関して、現在、どのような問題が起きていると思いますか。(該当するものすべてに○)

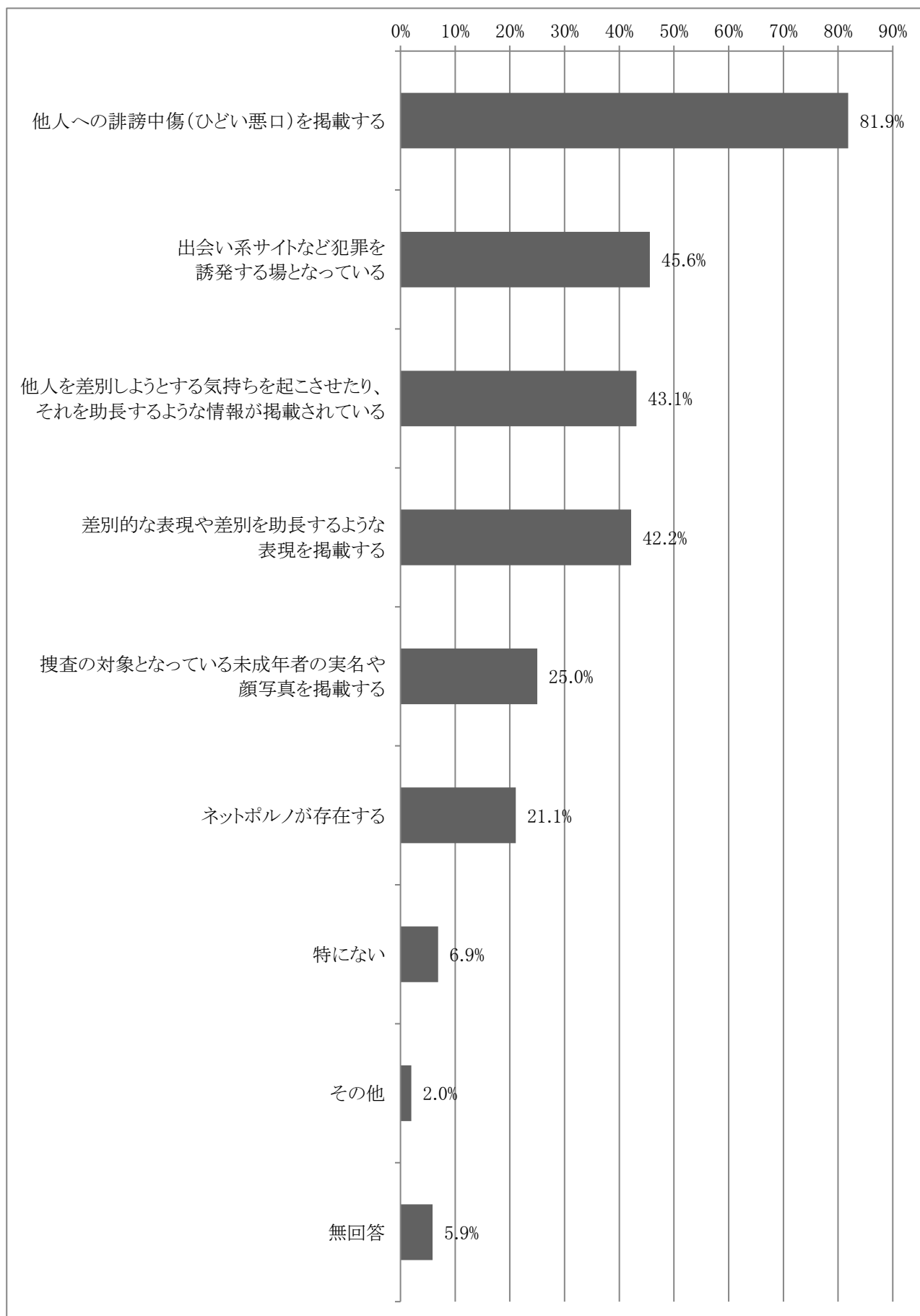
### 【全体】

インターネット上での人権侵害に関して、現在、起きていると思われる問題として、「他人への誹謗中傷(ひどい悪口)を掲載する」が81.9%で最も高く、次いで「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっている」45.6%、「他人を差別しようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されている」43.1%と続いている。

	回答数	構成比
他人への誹謗中傷(ひどい悪口)を掲載する	167	81.9%
差別的な表現や差別を助長するような表現を掲載する	86	42.2%
出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっている	93	45.6%
捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真を掲載する	51	25.0%
他人を差別しようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されている	88	43.1%
ネットポルノが存在する	43	21.1%
その他	4	2.0%
特にない	14	6.9%
無回答	12	5.9%
計	558	

(回答者数204人)

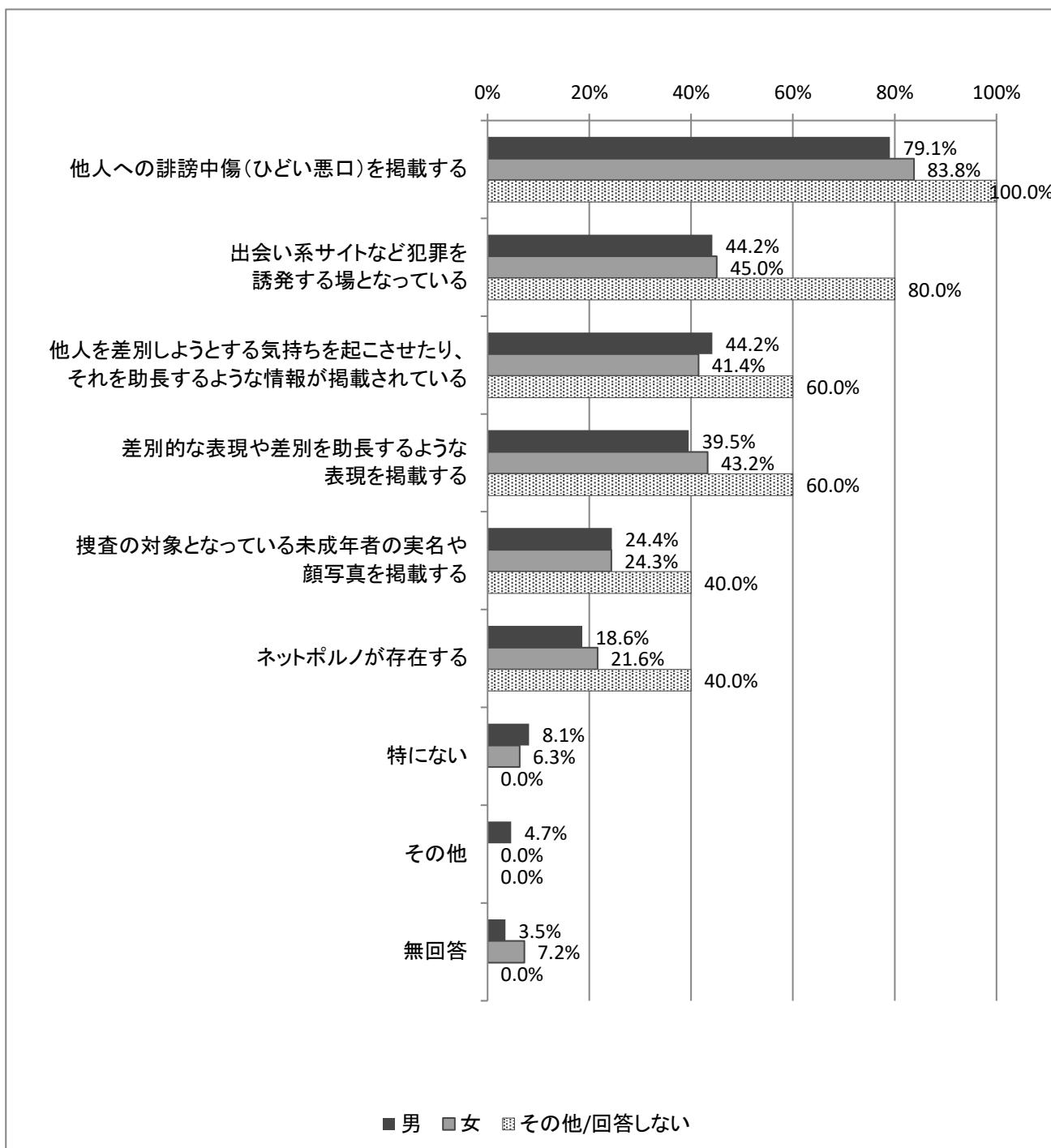
## 8 インターネットによる人権侵害に対する意識



## II 調査結果の分析

### 【性別】

いずれにおいても、「他人への誹謗中傷(ひどい悪口)を掲載する」が75%を超え最も高く、次いで男性では「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっている」、「他人を差別しようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されている」が同ポイントで続き、女性とその他/回答しないと答えた方では「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっている」が続いている。(※注1)



## 【年代別】

各年代ともに「他人への誹謗中傷(ひどい悪口)を掲載する」が最も高くなっている、次いで18～29歳、40歳代では、「他人を差別しようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されている」、「差別的な表現や差別を助長するような表現を掲載する」が同ポイントで続き、30歳代では「ネットポルノが存在する」、50歳代では「他人を差別しようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されている」、60歳以上では「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっている」が続いている。

また、「捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真を掲載する」について、50歳代以下と60歳以上では問題意識に開きがある。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
他人への誹謗中傷(ひどい悪口)を掲載する	100.0%	94.7%	92.0%	92.6%	72.3%
出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっている	45.0%	57.9%	44.0%	48.1%	43.8%
他人を差別しようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されている	50.0%	57.9%	48.0%	51.9%	36.6%
差別的な表現や差別を助長するような表現を掲載する	50.0%	57.9%	48.0%	48.1%	35.7%
捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真を掲載する	40.0%	47.4%	28.0%	37.0%	15.2%
ネットポルノが存在する	30.0%	73.7%	12.0%	14.8%	14.3%
特にない	0.0%	0.0%	4.0%	3.7%	10.7%
その他	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	2.7%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.8%
回答者数(人)	20	19	25	27	112

## Ⅱ 調査結果の分析

問32 あなたは、インターネット上の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)

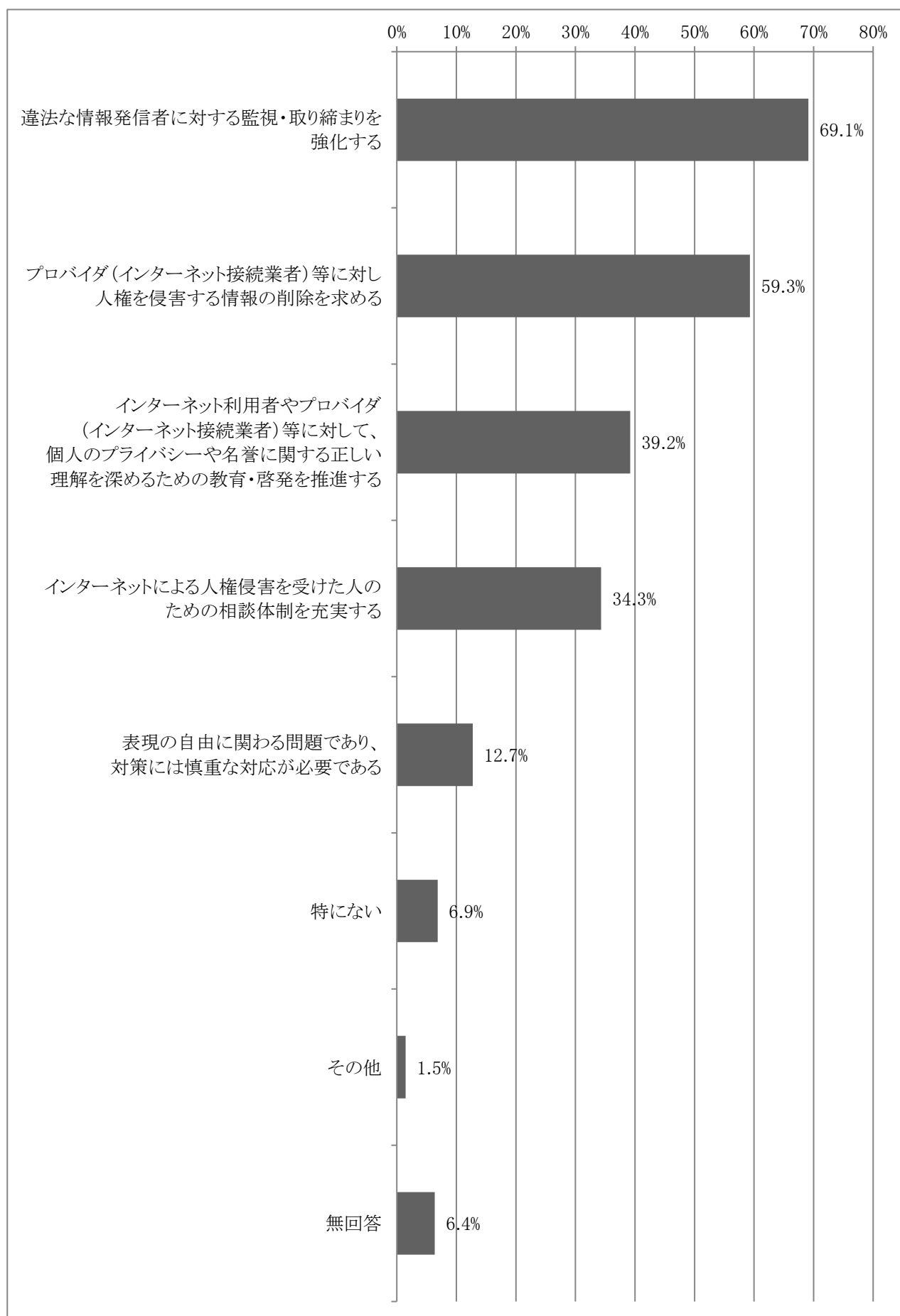
### 【全体】

インターネット上の人権を守るために必要なこととして、「違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する」が69.1%で最も高く、「プロバイダ(インターネット接続業者)等に対し人権を侵害する情報の削除を求める」59.3%、「インターネット利用者やプロバイダ(インターネット接続業者)等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発を推進する」39.2%と続いている。

	回答数	構成比
インターネットによる人権侵害を受けた人のための相談体制を充実する	70	34.3%
インターネット利用者やプロバイダ(インターネット接続業者)等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発を推進する	80	39.2%
違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する	141	69.1%
プロバイダ(インターネット接続業者)等に対し人権を侵害する情報の削除を求める	121	59.3%
表現の自由に関わる問題であり、対策には慎重な対応が必要である	26	12.7%
その他	3	1.5%
特にない	14	6.9%
無回答	13	6.4%
計	468	

(回答者数204人)

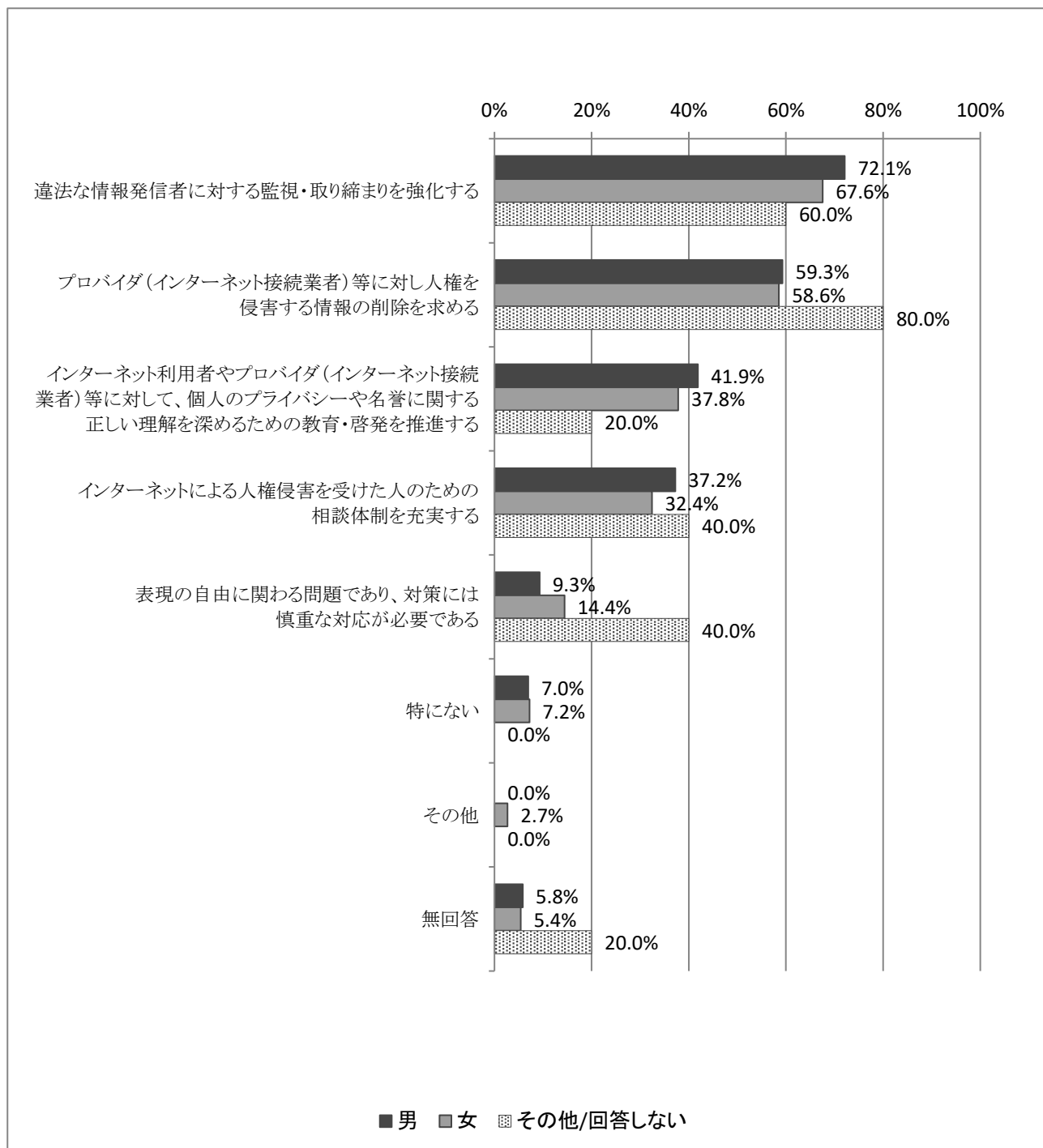
## 8 インターネットによる人権侵害に対する意識



## II 調査結果の分析

### 【性別】

男女ともに、「違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する」が最も高く、次いで「プロバイダ(インターネット接続業者)等に対し人権を侵害する情報の削除を求める」と続いている。その他/回答しないと答えた方では「プロバイダ(インターネット接続業者)等に対し人権を侵害する情報の削除を求める」が最も高く、「違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する」と続いている。(※注1)



## 【年代別】

すべての年代で、「違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する」が最も高く、次いで「プロバイダ(インターネット接続業者)等に対し人権を侵害する情報の削除を求める」と続いている。

	18～29 歳	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する	70.0%	78.9%	68.0%	77.8%	66.1%
プロバイダ(インターネット接続業者)等に対し人権を侵害する情報の削除を求める	60.0%	68.4%	64.0%	59.3%	57.1%
インターネット利用者やプロバイダ(インターネット接続業者)等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発を推進する	50.0%	47.4%	36.0%	37.0%	37.5%
インターネットによる人権侵害を受けた人のための相談体制を充実する	30.0%	26.3%	32.0%	25.9%	39.3%
表現の自由に関わる問題であり、対策には慎重な対応が必要である	25.0%	36.8%	16.0%	7.4%	7.1%
特にない	0.0%	0.0%	4.0%	3.7%	10.7%
その他	5.0%	0.0%	4.0%	3.7%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	4.0%	3.7%	8.9%
回答者数(人)	20	19	25	27	112

## 9 LGBTQ など性的少数者の人権に対する意識

問33 あなたは、LGBTQ など性的少数者に関する言葉について知っていますか。

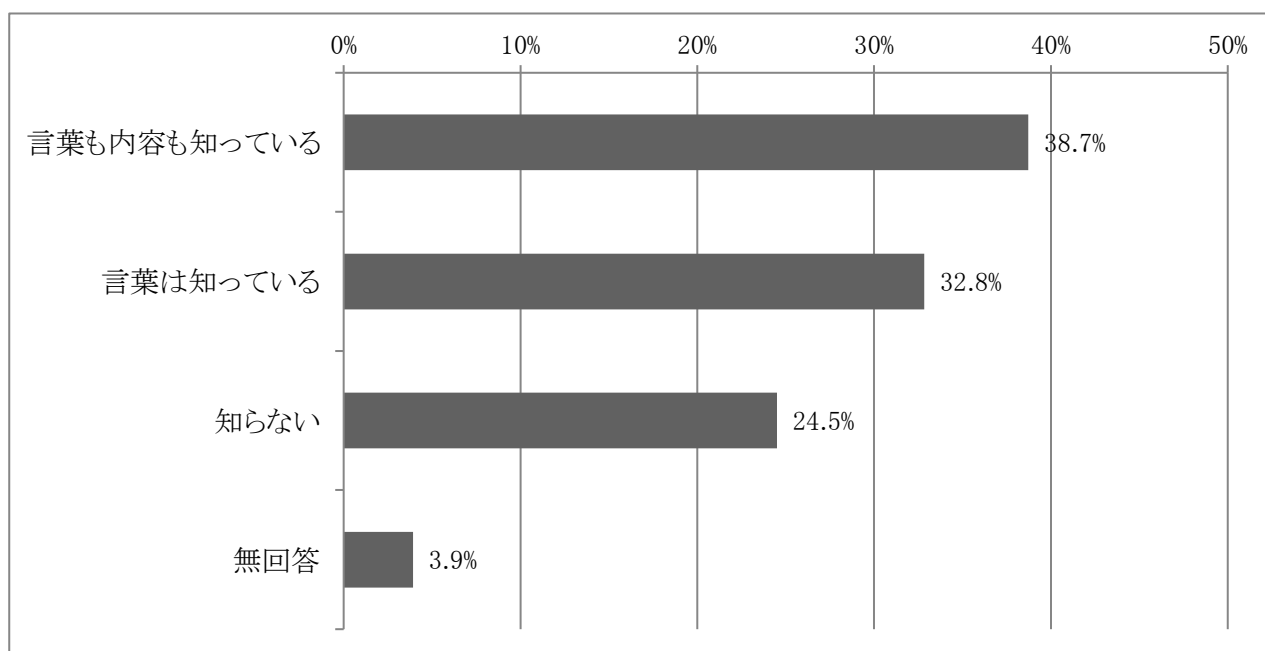
(○は1つ)

【全体】

LGBT など性的少数者に関する言葉について知っているか聞いたところ、「言葉も内容も知っている」が38.7%で最も高く、次いで「言葉は知っている」32.8%、「知らない」24.5%と続いている。

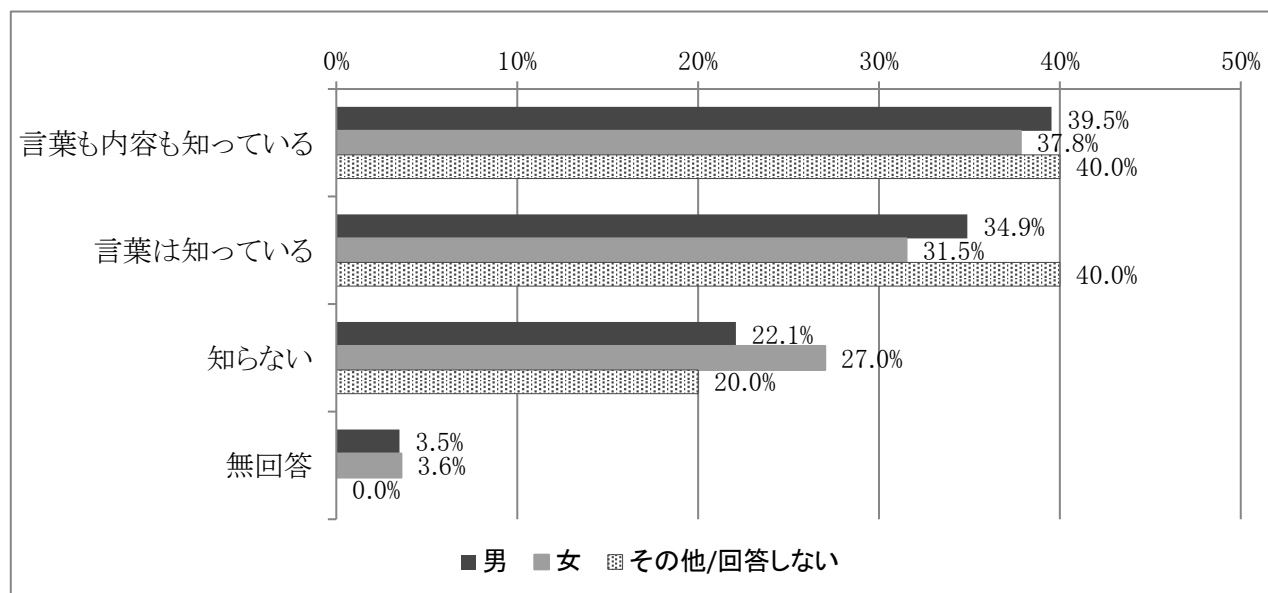
	回答数	構成比
言葉は知っている	67	32.8%
言葉も内容も知っている	79	38.7%
知らない	50	24.5%
無回答	8	3.9%
計	204	100.0%

(回答者数204人)



## 【性別】

男女ともに「言葉も内容も知っている」が最も高くなっている。その他/回答しないと答えた方では「言葉も内容も知っている」、「言葉は知っている」が同ポイントとなっている。(※注1)



## 【年代別】

18～29歳から50歳代では「言葉も内容も知っている」が最も高く、特に18～29歳での比率が高い。60歳以上では「言葉は知っている」が最も高くなっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
言葉も内容も知っている	70.0%	63.2%	60.0%	48.1%	22.3%
言葉は知っている	15.0%	21.1%	28.0%	40.7%	37.5%
知らない	15.0%	15.8%	12.0%	11.1%	33.9%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%
回答者数(人)	20	19	25	27	112

## Ⅱ 調査結果の分析

【問33で、「言葉は知っている」、「言葉も内容も知っている」と回答した人に対して】  
 問34 あなたは、性的少数者の人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況に対してですか。(該当するものすべてに○)

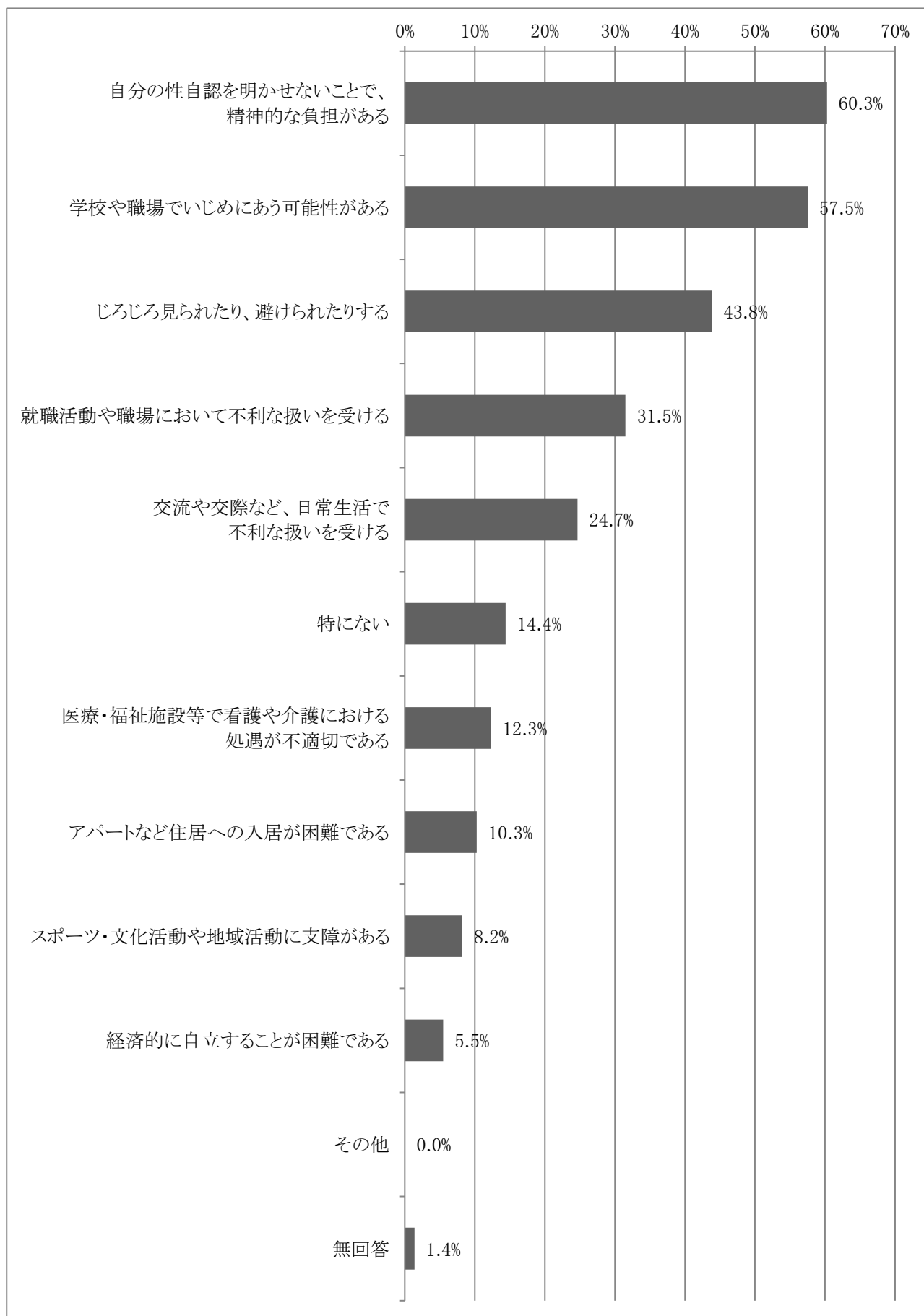
### 【全体】

LGBTなど性的少数者について知っていると回答した146人に対し、性的少数者の人権が尊重されていないと感じる状況を聞いたところ、「自分の性自認を明かせないことで、精神的な負担がある」が60.3%で最も高く、次いで「学校や職場でいじめにあう可能性がある」57.5%、「じろじろ見られたり、避けられたりする」43.8%と続いている。

	回答数	構成比
就職活動や職場において不利な扱いを受ける	46	31.5%
学校や職場でいじめにあう可能性がある	84	57.5%
じろじろ見られたり、避けられたりする	64	43.8%
スポーツ・文化活動や地域活動に支障がある	12	8.2%
交流や交際など、日常生活で不利な扱いを受ける	36	24.7%
医療・福祉施設等で看護や介護における処遇が不適切である	18	12.3%
自分の性自認を明かせないことで、精神的な負担がある	88	60.3%
経済的に自立することが困難である	8	5.5%
アパートなど住居への入居が困難である	15	10.3%
その他	0	0.0%
特にない	21	14.4%
無回答	2	1.4%
計	394	

(回答者数146人)

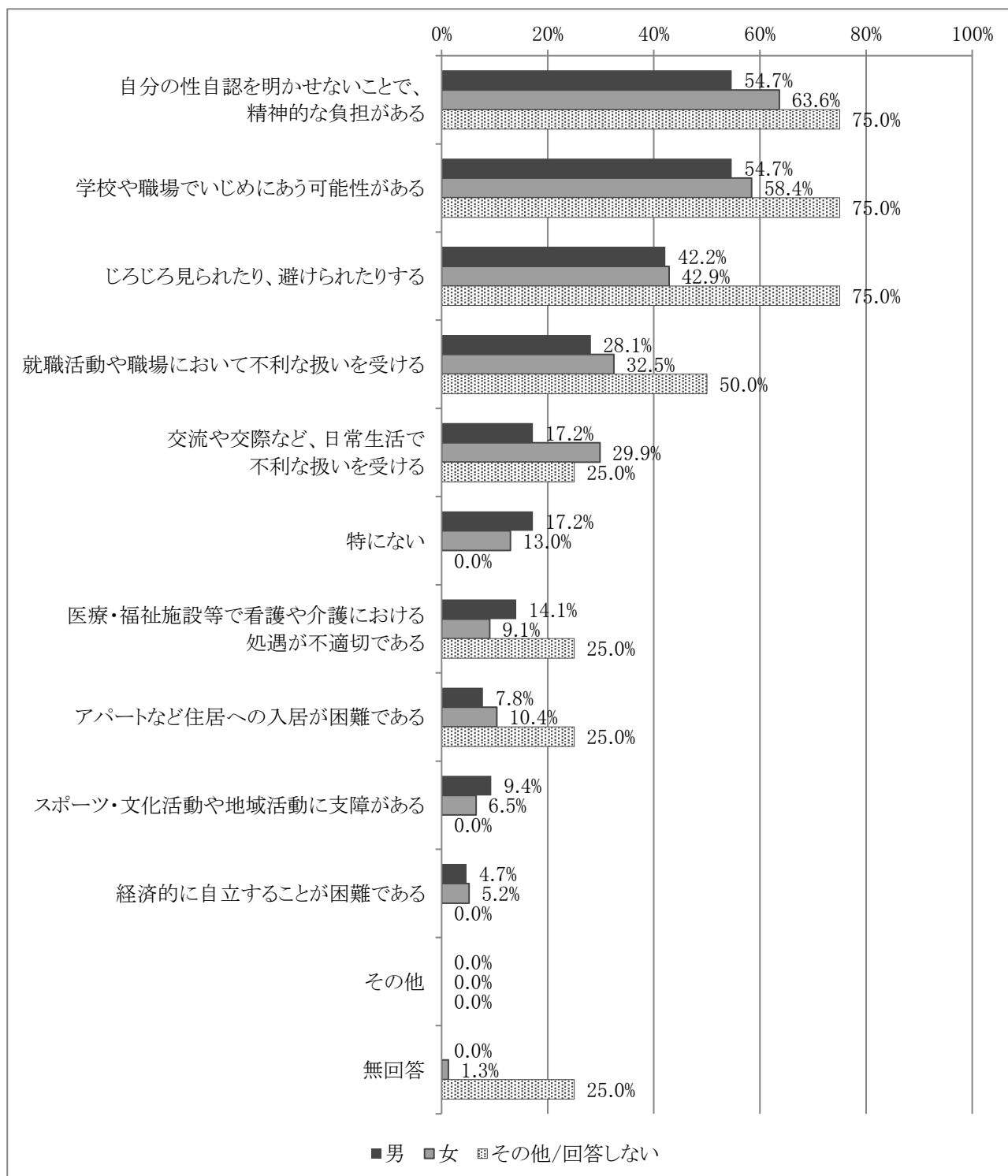
9 LGBT など性的少数者の人権に対する意識



## II 調査結果の分析

### 【性別】

男性では「自分の性自認を明かせないことで、精神的な負担がある」と「学校や職場でいじめにあう可能性がある」が同ポイントで、女性では「自分の性自認を明かせないことで、精神的な負担がある」が最も高くなっている。その他/回答しないと答えた方では「自分の性自認を明かせないことで、精神的な負担がある」、「学校や職場でいじめにあう可能性がある」、「じろじろ見られたり、避けられたりする」が同ポイントとなっている。(※注1)



## 【年代別】

18～29歳では「自分の性自認を明かせないことで、精神的な負担がある」、「学校や職場でいじめにあう可能性がある」、「じろじろ見られたり、避けられたりする」が同ポイントで最も高く、30歳代、40歳代、50歳代では「自分の性自認を明かせないことで、精神的な負担がある」、60歳以上では「自分の性自認を明かせないことで、精神的な負担がある」、「学校や職場でいじめにあう可能性がある」が同ポイントで最も高くなっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
自分の性自認を明かせないことで、精神的な負担がある	64.7%	81.3%	63.6%	58.3%	53.7%
学校や職場でいじめにあう可能性がある	64.7%	75.0%	59.1%	50.0%	53.7%
じろじろ見られたり、避けられたりする	64.7%	56.3%	31.8%	45.8%	38.8%
就職活動や職場において不利な扱いを受ける	29.4%	31.3%	18.2%	33.3%	35.8%
交流や交際など、日常生活で不利な扱いを受ける	23.5%	50.0%	9.1%	29.2%	22.4%
特にない	5.9%	6.3%	13.6%	12.5%	19.4%
医療・福祉施設等で看護や介護における処遇が不適切である	17.6%	25.0%	9.1%	16.7%	7.5%
アパートなど住居への入居が困難である	0.0%	25.0%	0.0%	12.5%	11.9%
スポーツ・文化活動や地域活動に支障がある	5.9%	25.0%	13.6%	8.3%	3.0%
経済的に自立することが困難である	0.0%	18.8%	9.1%	4.2%	3.0%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	1.5%
回答者数(人)	17	16	22	24	67

## II 調査結果の分析

【問33で、「言葉は知っている」、「言葉も内容も知っている」と回答した人に対して】  
 問35 あなたは、性的少数者の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)

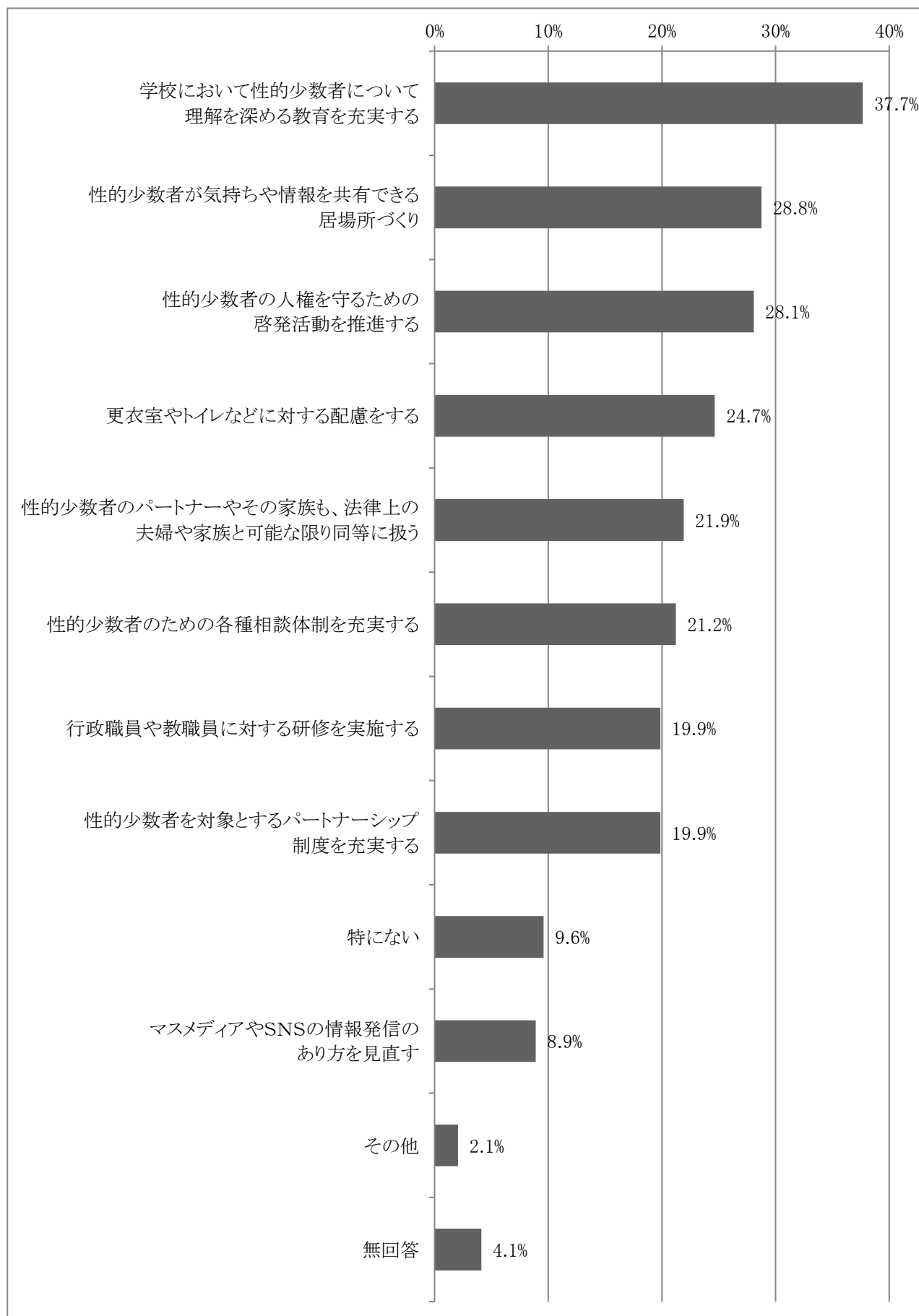
### 【全体】

LGBTなど性的少数者について知っていると回答した146人に対し、性的少数者の人権を守るために必要なことを聞いたところ、「学校において性的少数者について理解を深める教育を充実する」が37.7%で最も高く、次いで「性的少数者が気持ちや情報を共有できる居場所づくり」28.8%、「性的少数者の人権を守るための啓発活動を推進する」28.1%と続いている。

	回答数	構成比
性的少数者の人権を守るための啓発活動を推進する	41	28.1%
性的少数者のための各種相談体制を充実する	31	21.2%
性的少数者が気持ちや情報を共有できる居場所づくり	42	28.8%
行政職員や教職員に対する研修を実施する	29	19.9%
性的少数者を対象とするパートナーシップ制度を充実する	29	19.9%
学校において性的少数者について理解を深める教育を充実する	55	37.7%
更衣室やトイレなどに対する配慮をする	36	24.7%
マスメディアやSNSの情報発信のあり方を見直す	13	8.9%
性的少数者のパートナーやその家族も、法律上の夫婦や家族と可能な限り同等に扱う	32	21.9%
その他	3	2.1%
特にない	14	9.6%
無回答	6	4.1%
計	331	

(回答者数146人)

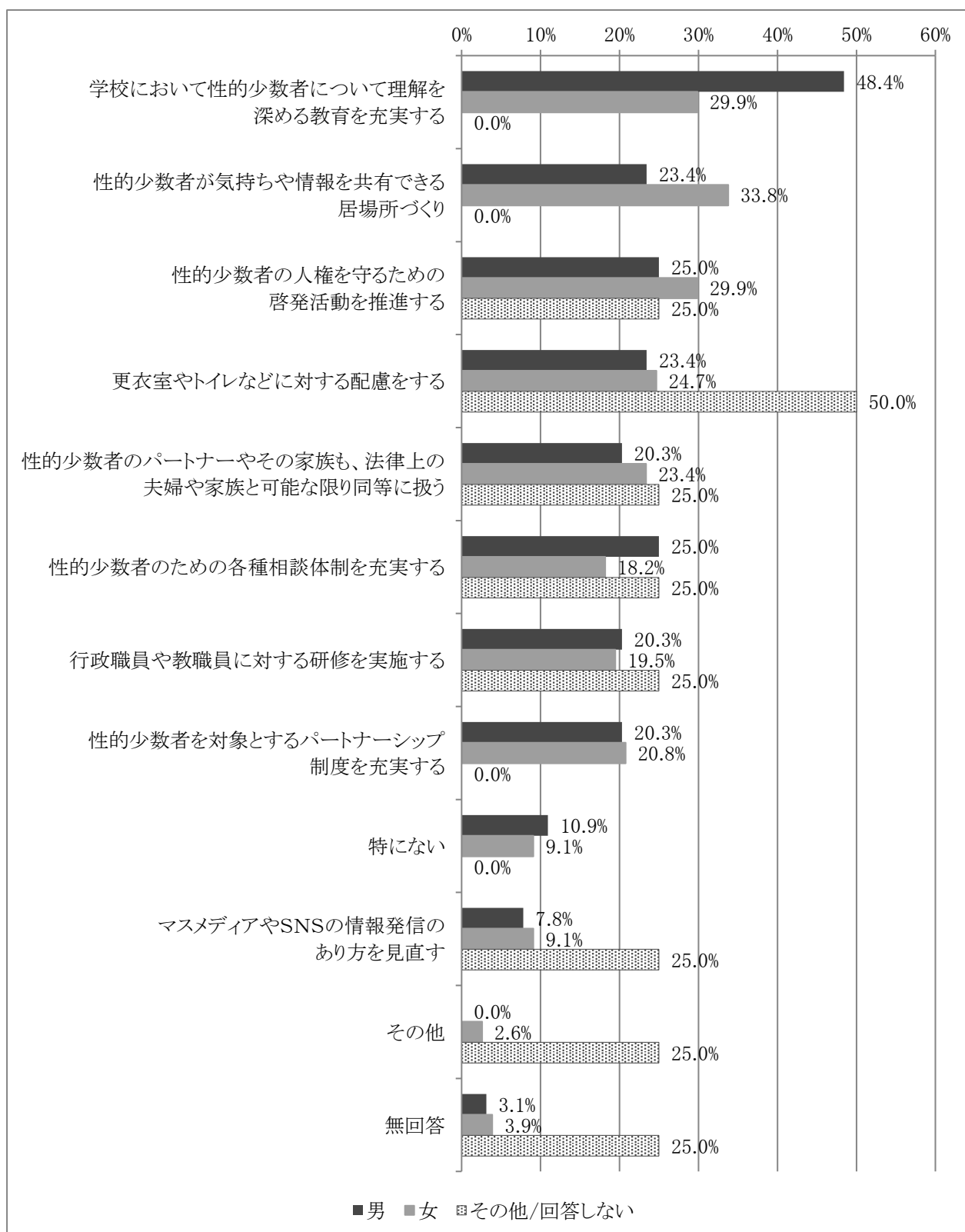
## 9 LGBT など性的少数者の人権に対する意識



## II 調査結果の分析

### 【性別】

男性では、「学校において性的少数者について理解を深める教育を充実する」、女性では「性的少数者が気持ちや情報を共有できる居場所づくり」、その他/回答しないと答えた方では「更衣室やトイレなどに対する配慮をする」が最も高くなっている。（※注1）



## 【年代別】

18～29歳では「更衣室やトイレなどに対する配慮をする」、30歳代では「性的少数者が気持ちや情報を共有できる居場所づくり」、40歳代では「学校において性的少数者について理解を深める教育を充実する」、50歳代では「学校において性的少数者について理解を深める教育を充実する」、「性的少数者が気持ちや情報を共有できる居場所づくり」が同ポイントで最も高く、60歳以上では「性的少数者の人権を守るための啓発活動を推進する」が最も高くなっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
学校において性的少数者について理解を深める教育を充実する	17.6%	43.8%	72.7%	33.3%	31.3%
性的少数者が気持ちや情報を共有できる居場所づくり	29.4%	50.0%	22.7%	33.3%	23.9%
性的少数者の人権を守るための啓発活動を推進する	17.6%	18.8%	9.1%	25.0%	40.3%
更衣室やトイレなどに対する配慮をする	35.3%	18.8%	45.5%	20.8%	17.9%
性的少数者のパートナーやその家族も、法律上の夫婦や家族と可能な限り同等に扱う	17.6%	43.8%	18.2%	20.8%	19.4%
性的少数者のための各種相談体制を充実する	5.9%	12.5%	9.1%	16.7%	32.8%
行政職員や教職員に対する研修を実施する	17.6%	25.0%	18.2%	20.8%	19.4%
性的少数者を対象とするパートナーシップ制度を充実する	23.5%	31.3%	27.3%	16.7%	14.9%
特にない	17.6%	6.3%	4.5%	4.2%	11.9%
マスメディアやSNSの情報発信のあり方を見直す	29.4%	6.3%	9.1%	12.5%	3.0%
その他	11.8%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	4.5%
回答者数(人)	17	16	22	24	67

## Ⅱ 調査結果の分析

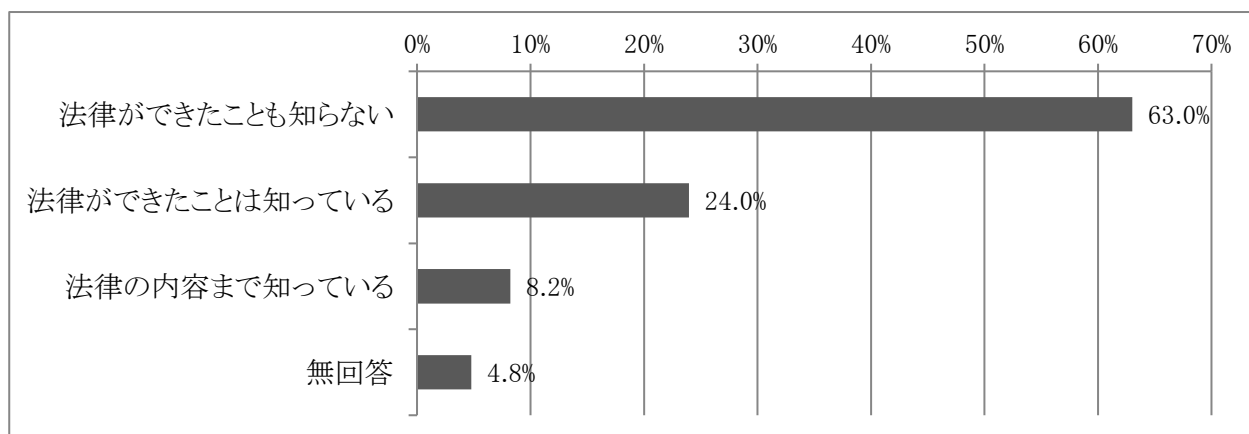
問36 あなたは、「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」をご存知ですか。(○は1つ)

【全体】

「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」については、「法律が出来たことも知らない」が63.0%で最も高く、次いで「法律が出来たことは知っている」24.0%、「法律の内容まで知っている」8.2%と続いている。

	回答数	構成比
法律の内容まで知っている	12	8.2%
法律が出来たことは知っている	35	24.0%
法律が出来たことも知らない	92	63.0%
無回答	7	4.8%
計	146	100.0%

(回答者数146人)



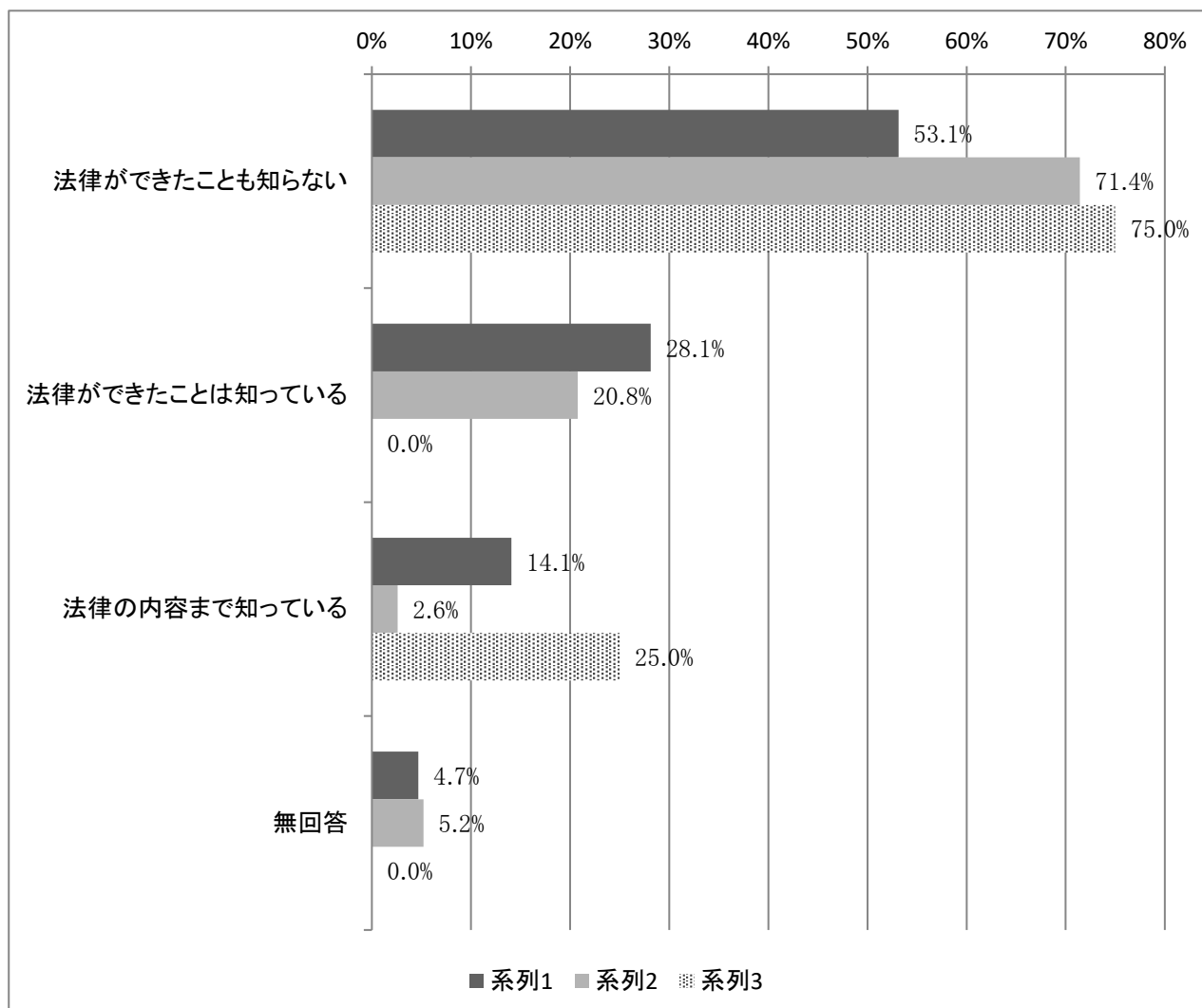
### 「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解増進に関する法律」とは・・・

性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性を受け入れる精神を涵養（かんよう）し、もって性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に寛容な社会の実現に資することを目的に制定された法律で、令和5年6月に施行されました。

この法律では、性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する施策の推進に関し、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の役割等を明らかにするとともに、基本計画の策定その他の必要な事項を定めることなどについて規定されています。

【性別】

いずれにおいても、「法律ができたことも知らない」が最も高くなっている。



【年代別】

すべての年代で「法律ができたことも知らない」がもっとも高くなっている。

	18～29 歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
法律ができたことも知らない	70.6%	68.8%	72.7%	66.7%	55.2%
法律ができたことは知っている	5.9%	25.0%	18.2%	25.0%	29.9%
法律の内容まで知っている	17.6%	6.3%	9.1%	0.0%	9.0%
無回答	5.9%	0.0%	0.0%	8.3%	6.0%
回答者数(人)	17	16	22	24	67

## 10 人権問題についての意見

問37 回答していただきました項目以外で、「人権問題」についてのご意見、ご感想等ございましたらお書きください。

### 【自由記述（抜粋）】

37人の方に記入をいただきました。その中から代表的なものを記載しました。

- ・人権のアンケートを解いてみて色々な問題がることに気付いて良かったです。
- ・人権についてあまり考えた事はありませんでした。世の中生きていくために様々な差別はありなくなる。自分が何かに関わった時疎外されたと感じた時改めて人権について考えると思う。格差社会の世の中。人を傷つけないよう人には優しくありたいと思う。
- ・幼少期から学校で学ぶことが大切だと思う。家庭でも子供に話すことはできるが、それだと、色んな考えがあるので全員が同じ解釈にならないので、勉強と同じように誰もが同じ内容を聞く必要があると思う。
- ・今まで、真剣に人権問題を考えた事はありませんでした。アンケートを通し、沢山の問題がある事が分かりました。身近な問題から考えてゆけば、又 何か出来る事があればと感じています。
- ・人権に関する法律ができたことは知っているが、内容まできちんと理解しているとは言えない。もう少し理解を深め関心を持つように心掛けたいと思う。
- ・人権は尊重されるべきだが、外国人のLGBTQへの配慮が過多になっているような気がする。自らが権利を主張し押し返そうとする場面が多く見られ、それは違うのではないかと違和感を覚える。周囲が配慮することであり過度な主張には区別が必要だと考える。誰かの人権が守られれば、反対に誰かの人権が守られなくなる矛盾（被害者と加害者など）を含む以上、過度に人権尊重を掲げるのはいかながなものかと思う。人は誰でも自分の立場から人権尊重を主張する。法律等で人権を守らせることしかないのかもしれないが、自らの意思で相手への尊重や配慮ができるような社会になることを切に願う。
- ・人権問題について、市民が関心を寄せる機会を今後も設けてほしいと思います。
- ・子供が楽しく伸び伸び育つ社会づくりを望みます。